

令和 2 年度

草加市決算審査意見書

一般会計・特別会計
及び基金運用状況

公営企業会計

草加市監査委員



草 監 第 1 9 5 号
令 和 3 年 8 月 2 6 日

草加市長 浅井昌志様

草加市監査委員 中村幸彦

草加市監査委員 鈴木由和

令和2年度草加市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに基金運用状況審査
意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により、令和2年度草加市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに基金運用状況について草加市監査基準に準拠して審査しましたので、次のとおり意見を提出します。



草 監 第 1 6 1 号
令 和 3 年 8 月 5 日

草加市長 浅井昌志様

草加市監査委員 中村幸彦

草加市監査委員 鈴木由和

令和2年度草加市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、令和2年度草加市公営企業会計の決算について草加市監査基準に準拠して審査しましたので、次のとおり意見を提出します。

目 次

令和2年度草加市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見

I	審査の種類	1
II	審査の対象	1
III	審査の期間	1
IV	審査の着眼点	1
V	審査の実施内容	1
VI	審査の結果	1
VII	審査の概要	2
1	総括	2
(1)	決算規模	2
(2)	決算収支	4
2	一般会計	6
(1)	決算収支	6
(2)	歳入	8
(3)	歳出	26
3	特別会計	38
(1)	草加市交通災害共済事業特別会計	40
(2)	草加都市計画新田西部土地区画整理事業特別会計	41
(3)	草加市駐車場事業特別会計	42
(4)	草加都市計画事業新田駅西口土地区画整理事業特別会計	43
(5)	草加市国民健康保険特別会計	44
(6)	草加市介護保険特別会計	47
(7)	草加市後期高齢者医療特別会計	49
4	実質収支に関する調書	50
5	財産に関する調書	50
(1)	公有財産	50
(2)	物品	51
(3)	債権	51
(4)	基金	52
6	むすび	53

一般会計・特別会計決算審査資料	58
資料1 一般会計・特別会計歳入歳出決算総括表	58
資料2 一般会計歳入決算額前年度比較表	60
資料3 一般会計財源別(自主財源・依存財源)前年度比較表	62
資料4 市税収入状況前年度比較表	62
資料5 一般会計歳出決算額前年度比較表	64
資料6 特別会計歳入歳出決算額前年度比較総括表	66
資料7 特別会計歳入歳出決算額前年度比較表	68
資料8 普通会計における各種財政指数の推移	82

令和2年度草加市基金運用状況審査意見

I 審査の種類	86
II 審査の対象	86
III 審査の期間	86
IV 審査の着眼点	86
V 審査の実施内容	86
VI 審査の結果	86
VII 運用状況の概要	87
1 児童等災害対策基金	87
2 草加市高額療養費つなぎ資金貸付基金	87
3 草加市国民健康保険出産費資金貸付基金	87

(注1) 文中で用いる金額は、原則として万円単位で表示し、単位未満は切り捨てています。このため、合計と内訳の計、差引き等が一致しない場合があります。

また、グラフ中の金額は単位表示未満を切り捨てています。

なお、円単位で表示する必要がある場合は実数値で表示しています。

(注2) 数値の単位未満の端数は、原則として四捨五入しています。このため、合計と内訳の計、差引き等が一致しない場合があります。

(注3) 表中の百分率の比較単位はポイントであり、表示については文中を含め単純差引きしています。

(注4) 普通会計の数値については、総務省の地方財政状況調査表によるものです。

(注5) 各表中の符号等の用法は、次のとおりです。

「0.0」 当該数値はあるが単位未満のもの

「－」 当該数値がない又は資料中、比率が1,000%以上のもの

「△」 マイナス

令和2年度草加市公営企業会計決算審査意見

I	審査の種類	89
II	審査の対象	89
III	審査の期間	89
IV	審査の着眼点	89
V	審査の実施内容	89
VI	審査の結果	89
VII	審査の概要	90
1	水道事業	90
(1)	事業実績について	90
(2)	予算執行状況について	91
(3)	経営成績について	92
(4)	財政状態について	99
(5)	むすび	101
	資料1 事業規模の推移及び概要	103
	資料2 比較損益計算書	104
	資料3 要素別費用分析表	106
	資料4 比較貸借対照表	108
	資料5 経営分析対比表	110
	資料6 資本的収支計算書	112
	資料7 近隣市等との比較一覧表	113
2	病院事業	115
(1)	事業実績について	115
(2)	予算執行状況について	119
(3)	経営成績について	120
(4)	財政状態について	126
(5)	むすび	129
	資料1 事業規模の推移及び概要	131
	資料2 比較損益計算書	132
	資料3 比較貸借対照表	134
	資料4 経営分析対比表	136
	資料5 資本的収支計算書	138
	資料6 近隣市との比較一覧表	139

3 公共下水道事業	144
(1) 事業実績について	144
(2) 予算執行状況について	145
(3) 経営成績について	147
(4) 財政状態について	151
(5) むすび	155
資料1 事業規模の推移及び概要	157
資料2 比較損益計算書	158
資料3 要素別費用分析表	160
資料4 比較貸借対照表	162
資料5 経営分析対比表	164
資料6 資本的収支計算書	166

(注1) 文中で用いる金額は、原則として万円単位で表示し、単位未満は切り捨てています。このため、合計と内訳の計、差引き等が一致しない場合があります。

また、グラフ中の金額は単位表示未満を切り捨てています。

なお、円単位で表示する必要がある場合は実数値で表示しています。

(注2) 数値の単位未満の端数は、原則として四捨五入しています。このため、合計と内訳の計、差引き等が一致しない場合があります。

(注3) 表中の百分率の比較単位はポイントであり、表示については文中を含め単純差引しています。

(注4) 各表中の符号等の用法は、次のとおりです。

「0.0」 当該数値はあるが単位未満のもの

「－」 当該数値がない又は資料中、比率が1,000%以上のもの

「△」 マイナス

「年鑑指標」 総務省自治財政局編「令和元年度地方公営企業年鑑」

※ 単位表示未満を四捨五入した数値です。

(注5) 文中及び表中の金額は、原則として消費税及び地方消費税を控除した額を表示しています。ただし、予算と対比する決算額の数値については、消費税及び地方消費税を含んでいます。

一 般 会 計
特 別 会 計
基 金

令和2年度草加市一般会計及び特別会計 歳入歳出決算審査意見

I 審査の種類

決算審査（地方自治法第233条第2項）

II 審査の対象

- 1 令和2年度草加市一般会計歳入歳出決算
- 2 令和2年度草加市交通災害共済事業特別会計歳入歳出決算
- 3 令和2年度草加都市計画新田西部地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
- 4 令和2年度草加市駐車場事業特別会計歳入歳出決算
- 5 令和2年度草加都市計画事業新田駅西口地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
- 6 令和2年度草加市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 7 令和2年度草加市介護保険特別会計歳入歳出決算
- 8 令和2年度草加市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 9 令和2年度実質収支に関する調書
- 10 令和2年度財産に関する調書

III 審査の期間

令和3年7月30日から令和3年8月19日まで

IV 審査の着眼点

- 1 決算その他関係書類が地方自治法等関係法令に準拠して調製されているか。
- 2 決算計数は、関係諸帳簿及び証拠書類の計数と一致しているか。また、決算その他関係書類相互の関連計数は一致しているか。
- 3 予算現額に対する収入済額の比較増減、収入率は適正か。予算現額に対する支出済額と不用額、執行率は適正か。
- 4 予算の定める目的に従って事務事業が法令に適合し、経済的、効率的かつ効果的に執行されているか。
- 5 財産の取得、管理及び処分は適正に処理されているか。

V 審査の実施内容

令和2年度草加市一般会計・特別会計歳入歳出決算書及び決算事項別明細書等決算附属書類が関係法令に準拠して作成されているか、計数は関係諸帳簿及び証拠書類と一致しているか、また、予算が適正かつ効率的に執行されているか等について確認するとともに、例月出納検査の結果も参考にして審査を行いました。

VI 審査の結果

審査に付された草加市一般会計及び特別会計歳入歳出決算書並びに決算附属書類は、前記のとおり審査した限り、重要な点において、法令に適合し、かつ、正確であると認められました。

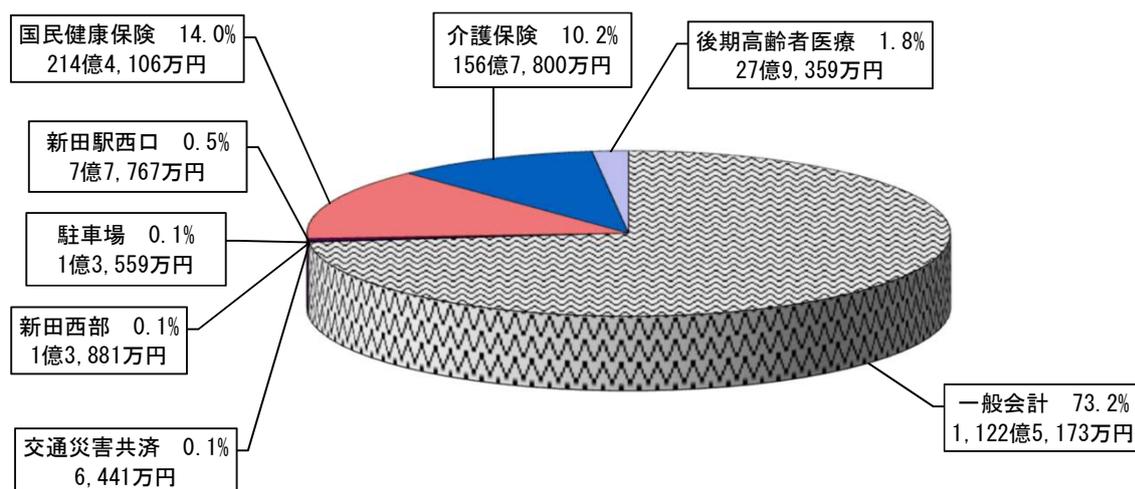
Ⅶ 審査の概要

1 総括

(1) 決算規模

本年度の一般会計・特別会計の歳入歳出決算総額は、次のとおりです。

歳入決算額 1,532億8,089万円

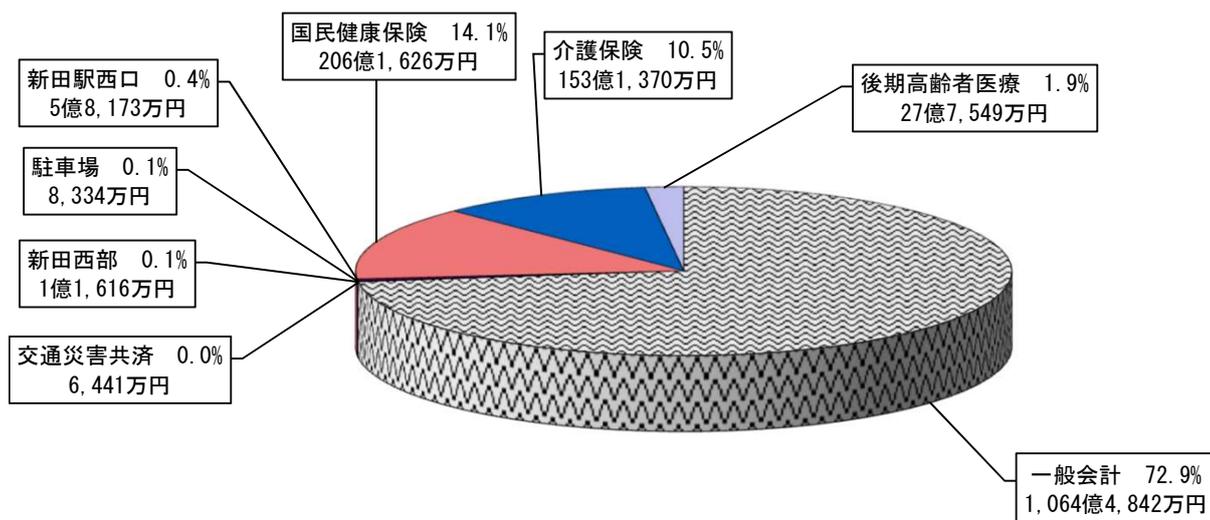


会計別	区分	予 算 現 額		増減率 (A-B) / (B)
		2年度 (A)	元年度 (B)	
一	般 会 計	118,829,173,314	84,058,009,000	41.4
特 別 会 計	交 通 災 害 共 済 事 業	64,420,000	9,938,000	548.2
	新 田 西 部 土 地 区 画 整 理 事 業	128,738,000	161,718,000	△ 20.4
	駐 車 場 事 業	85,131,000	50,991,000	67.0
	新 田 駅 西 口 土 地 区 画 整 理 事 業	994,578,000	848,717,000	17.2
	国 民 健 康 保 険	22,426,545,000	23,434,841,000	△ 4.3
	介 護 保 険	16,586,902,000	15,374,208,000	7.9
	後 期 高 齢 者 医 療	2,988,478,000	2,798,790,000	6.8
	小 計	43,274,792,000	42,679,203,000	1.4
合	計	162,103,965,314	126,737,212,000	27.9

本年度の一般会計・特別会計の決算規模は、予算現額 1,621億396万円に対し、歳入決算額 1,532億8,089万円、歳出決算額 1,459億9,953万円で、前年度に比べ、歳入額は 320億5,342万円（26.4%）、歳出額は 296億3,841万円（25.5%）それぞれ増加しています。

なお、公共下水道事業特別会計は令和2年度から公営企業会計に移行しました。そのため前年度比較を行う場合、令和元年度公共下水道事業特別会計分は差し引いています。

歳 出 決 算 額 1,459億9,953万円



(単位：円・%)

歳 入 決 算 額			歳 出 決 算 額		
2年度 (C)	元年度 (D)	増減率 (C-D) / (D)	2年度 (E)	元年度 (F)	増減率 (E-F) / (F)
112,251,732,293	80,207,014,109	40.0	106,448,421,602	76,336,932,492	39.4
64,418,976	66,966,482	△ 3.8	64,418,976	2,547,506	—
138,818,267	175,793,209	△ 21.0	116,166,539	154,735,997	△ 24.9
135,593,248	78,801,615	72.1	83,340,311	44,122,821	88.9
777,677,448	653,409,052	19.0	581,732,633	569,751,234	2.1
21,441,064,581	22,483,565,548	△ 4.6	20,616,266,473	21,799,005,795	△ 5.4
15,678,001,170	14,891,022,520	5.3	15,313,700,628	14,801,115,203	3.5
2,793,590,576	2,670,901,738	4.6	2,775,492,148	2,652,908,487	4.6
41,029,164,266	41,020,460,164	0.0	39,551,117,708	40,024,187,043	△ 1.2
153,280,896,559	121,227,474,273	26.4	145,999,539,310	116,361,119,535	25.5

(2) 決算収支

決算収支状況は、次のとおりです。

(単位：円)

区 分	一般会計	特別会計	総 計	重 複 額	純 計
歳 入 (A)	112,251,732,293	41,029,164,266	153,280,896,559	4,461,663,409	148,819,233,150
歳 出 (B)	106,448,421,602	39,551,117,708	145,999,539,310	4,461,663,409	141,537,875,901
形式収支 (A-B) (C)	5,803,310,691	1,478,046,558	7,281,357,249	0	7,281,357,249
翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	2,279,600,000	56,162,000	2,335,762,000	0	2,335,762,000
実質収支 (C-D) (E)	3,523,710,691	1,421,884,558	4,945,595,249	0	4,945,595,249
前 年 度 実 質 収 支 (F)	3,230,735,303	949,877,121	4,180,612,424	0	4,180,612,424
単年度収支 (E-F) (G)	292,975,388	472,007,437	764,982,825	0	764,982,825

総計の決算額から、各会計相互間の繰り入れ、繰り出しによる重複額 44億6,166万円を控除した純計の決算額は、次のとおりです。

歳入決算額	1,488億1,923万円
歳出決算額	1,415億3,787万円
歳入歳出差引額	72億8,135万円

この純計決算額は、前年度に比べ歳入は 319億7,618万円 (27.4%)、歳出は 295億6,117万円 (26.4%) それぞれ増加しています。

また、重複額は、前年度に比べ 7,724万円 (1.8%) 増加しています。この主なものは、一般会計からの国民健康保険特別会計繰出金は 4億5,456万円減少しましたが、介護保険特別会計繰出金 2億6,666万円、新田駅西口土地区画整理事業特別会計繰出金 1億9,893万円がそれぞれ増加し、減少を上回ったことによるものです。

この歳入決算額から、歳出決算額を差し引いた形式収支は 72億8,135万円となり、さらに、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源 23億3,576万円を控除した実質収支は 49億4,559万円となります。

この実質収支から、前年度実質収支 41億8,061万円を控除した単年度収支は 7億6,498万円の黒字となります。

歳 入 (純 計) (A)	1,488億1,923万円
歳 出 (純 計) (B)	1,415億3,787万円
形式収支 (A-B) (C)	72億8,135万円
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	23億3,576万円
実質収支 (C-D) (E)	49億4,559万円
前年度実質収支 (F)	41億8,061万円
単年度収支 (E-F) (G)	7億6,498万円

一 般 会 計

2 一般会計

(1) 決算収支

決算収支状況は、次のとおりです。

(単位：円)

区 分	2 年度	元年度	比 較 増 減
予 算 現 額 (A)	118,829,173,314	84,058,009,000	34,771,164,314
歳 入 決 算 額 (B)	112,251,732,293	80,207,014,109	32,044,718,184
歳 出 決 算 額 (C)	106,448,421,602	76,336,932,492	30,111,489,110
形 式 収 支 (B - C) (D)	5,803,310,691	3,870,081,617	1,933,229,074
翌年度へ繰り越すべき財源 (E)	2,279,600,000	639,346,314	1,640,253,686
実 質 収 支 (D - E) (F)	3,523,710,691	3,230,735,303	292,975,388
単 年 度 収 支 (F - 前 年 度 F) (G)	292,975,388	△ 893,870,191	1,186,845,579
積 立 金 (H)	1,733	821,052,438	△ 821,050,705
繰 上 償 還 額 (I)	0	0	0
積立金取りくずし額 (J)	552,439,000	1,755,000	550,684,000
実 質 単 年 度 収 支 (G + H + I - J) (K)	△ 259,461,879	△ 74,572,753	△ 184,889,126

予算現額は 1,188億2,917万円で、前年度に比べ 347億7,116万円 (41.4%) 増加しています。
これに対する決算額は、次のとおりです。

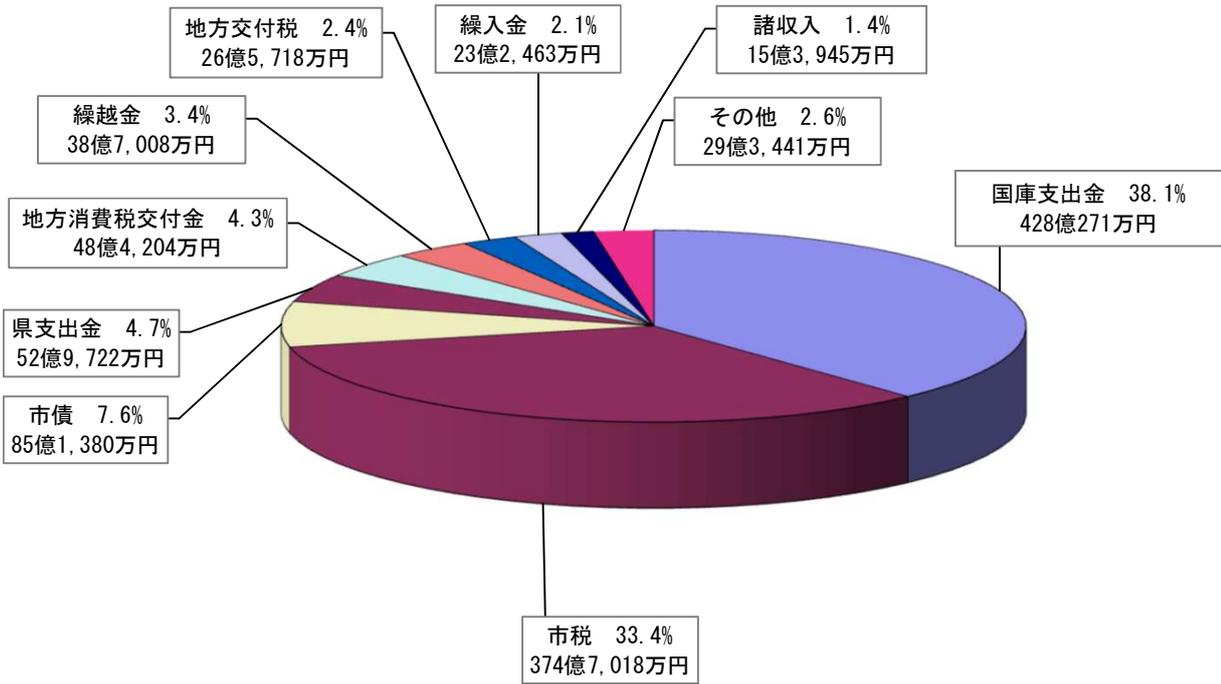
歳 入 1,122億5,173万円 (予算現額に対する割合 94.5%)
歳 出 1,064億4,842万円 (予算現額に対する割合 89.6%)

この歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は 58億331万円 (前年度に比べ 19億3,322万円増加) となり、さらに、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源 22億7,960万円を控除した実質収支は 35億2,371万円 (前年度に比べ 2億9,297万円増加) となります。

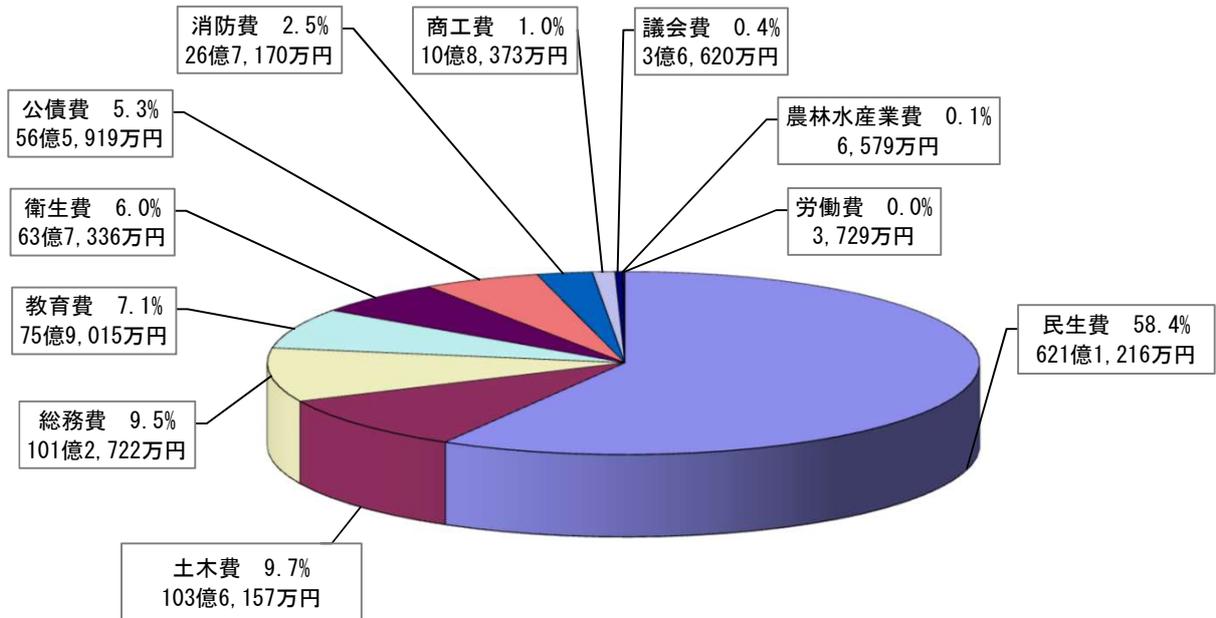
この実質収支から、前年度の実質収支 32億3,073万円を控除した単年度収支は 2億9,297万円 (前年度に比べ 11億8,684万円増加) の黒字になります。

この単年度収支に、財政調整基金への積立金を加え、財政調整基金 (積立金) からの取りくずし額を差し引いた実質単年度収支は 2億5,946万円 (前年度に比べ 1億8,488万円減少) の赤字となります。

歳入決算額 1,122億5,173万円



歳出決算額 1,064億4,842万円



(2) 歳 入

歳入決算状況は、次のとおりです。

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額との比較	収 入 率	
					対予算	対調定
2	118,829,173,314	113,622,458,662	112,251,732,293	△ 6,577,441,021	94.5	98.8
1	84,058,009,000	81,816,813,468	80,207,014,109	△ 3,850,994,891	95.4	98.0
増減	34,771,164,314	31,805,645,194	32,044,718,184	△ 2,726,446,130	△ 0.9	0.8

予算現額 1,188億2,917万円に対する収入済額（歳入決算額）は 1,122億5,173万円（収入率 94.5%）で、予算現額と収入済額との比較では 65億7,744万円減少しています。

この主なものは、次のとおりです。

市債	37億1,970万円	減少
国庫支出金	26億3,002万円	減少
県支出金	5億2,763万円	減少
市税	10億4,730万円	増加
諸収入	2億8,083万円	増加

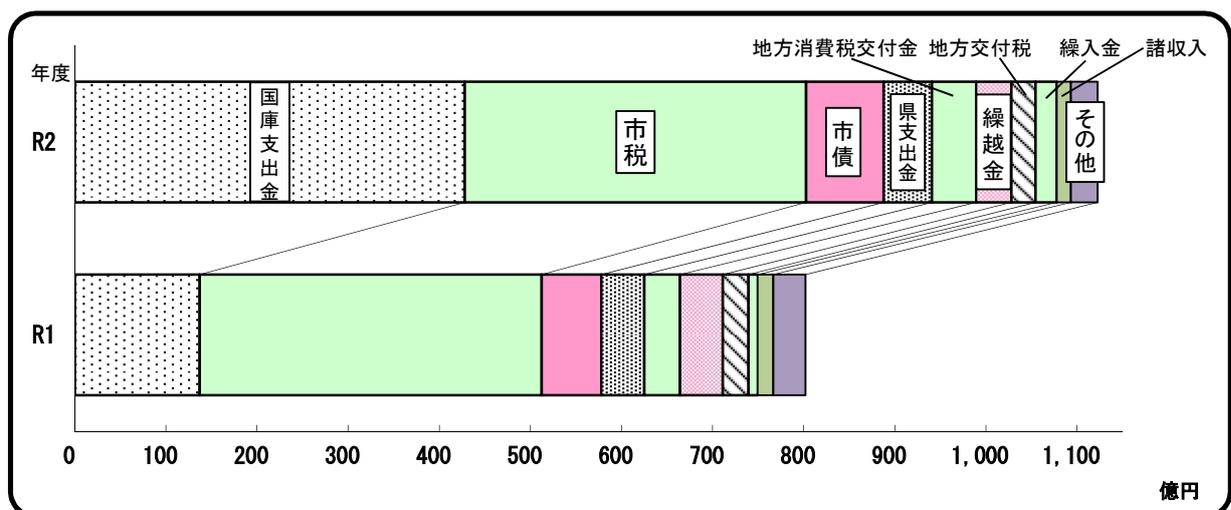
款別歳入決算額は、次表のとおり、前年度に比べ 320億4,471万円（40.0%）増加しています。
この主なものは、次のとおりです。

国庫支出金	290億9,184万円	増加
市債	19億6,540万円	増加
繰入金	13億1,567万円	増加
地方消費税交付金	9億 807万円	増加
県支出金	5億9,329万円	増加
繰越金	8億3,239万円	減少
地方特例交付金	3億7,769万円	減少
分担金及び負担金	2億9,799万円	減少
諸収入	1億6,312万円	減少
地方交付税	1億5,385万円	減少

款別歳入決算額

(単位：円・%)

款		2年度	構成比	元年度	比較増減
1	市 税	37,470,188,156	33.4	37,531,953,209	△ 61,765,053
2	地 方 譲 与 税	426,520,000	0.4	421,732,041	4,787,959
3	利 子 割 交 付 金	29,315,000	0.0	27,500,000	1,815,000
4	配 当 割 交 付 金	155,673,000	0.1	179,880,000	△ 24,207,000
5	株式等譲渡所得割交付金	187,001,000	0.2	108,855,000	78,146,000
6	法 人 事 業 税 交 付 金	225,125,000	0.2	—	225,125,000
7	地方消費税交付金	4,842,047,000	4.3	3,933,968,000	908,079,000
8	環境性能割交付金	58,403,616	0.0	28,341,877	30,061,739
9	地方特例交付金	298,020,000	0.3	675,714,000	△ 377,694,000
10	地 方 交 付 税	2,657,181,000	2.4	2,811,031,000	△ 153,850,000
11	交通安全対策特別交付金	32,369,000	0.0	30,224,000	2,145,000
12	分担金及び負担金	834,343,405	0.7	1,132,335,682	△ 297,992,277
13	使用料及び手数料	539,851,062	0.5	654,753,250	△ 114,902,188
14	国 庫 支 出 金	42,802,710,923	38.1	13,710,867,095	29,091,843,828
15	県 支 出 金	5,297,222,950	4.7	4,703,926,451	593,296,499
16	財 産 収 入	72,735,681	0.1	54,247,147	18,488,534
17	寄 附 金	75,063,088	0.1	145,648,020	△ 70,584,932
18	繰 入 金	2,324,630,322	2.1	1,008,955,534	1,315,674,788
19	繰 越 金	3,870,081,617	3.4	4,702,481,494	△ 832,399,877
20	諸 収 入	1,539,450,473	1.4	1,702,571,775	△ 163,121,302
21	市 債	8,513,800,000	7.6	6,548,400,000	1,965,400,000
—	自動車取得税交付金	廃止	—	93,628,534	△ 93,628,534
合 計		112,251,732,293	100.0	80,207,014,109	32,044,718,184



その他

地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金(R2)、環境性能割交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、自動車取得税交付金(R1)

一方、調定額 1,136億2,245万円に対する収入率は 98.8%（前年度 98.0%）です。
 また、調定額と収入済額との比較では 13億7,072万円となり、前年度に比べ 2億3,907万円減少しています。

不納欠損額と収入未済額の主な内訳は、次のとおりです。

○ 不納欠損額	1億2,868万円	
市税（市民税等）		8,528万円
諸収入（雑入）		2,970万円
分担金及び負担金（負担金）		1,362万円

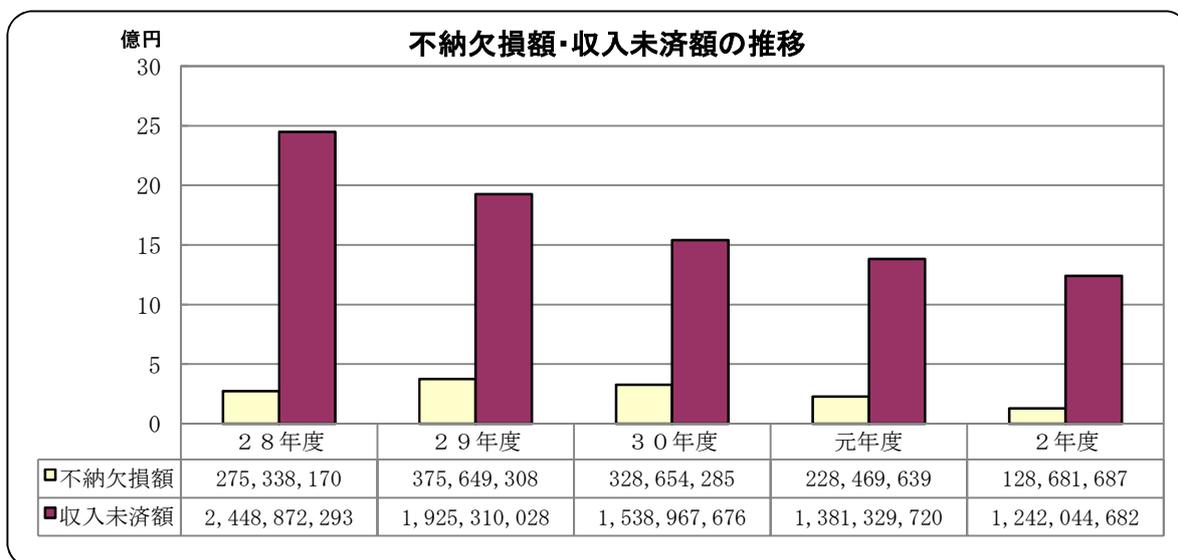
不納欠損額は、前年度に比べ 9,978万円（43.7%）減少しています。

この主なものは分担金及び負担金（民生費負担金） 1,057万円が増加しましたが、市税が 1億1,100万円減少したことによるものです。

○ 収入未済額	12億4,204万円	
市税（市民税等）		8億 341万円
諸収入（雑入等）		3億8,187万円
分担金及び負担金（負担金）		5,377万円
使用料及び手数料		297万円

収入未済額は、前年度に比べ 1億3,928万円（10.1%）減少しています。

この主なものは、諸収入（雑入） 1,452万円が増加しましたが、市税のうち、固定資産税 9,173万円、都市計画税 1,722万円、市民税 1,669万円がそれぞれ減少したことによるものです。



財源別にみた歳入の構成状況は、次のとおりです。

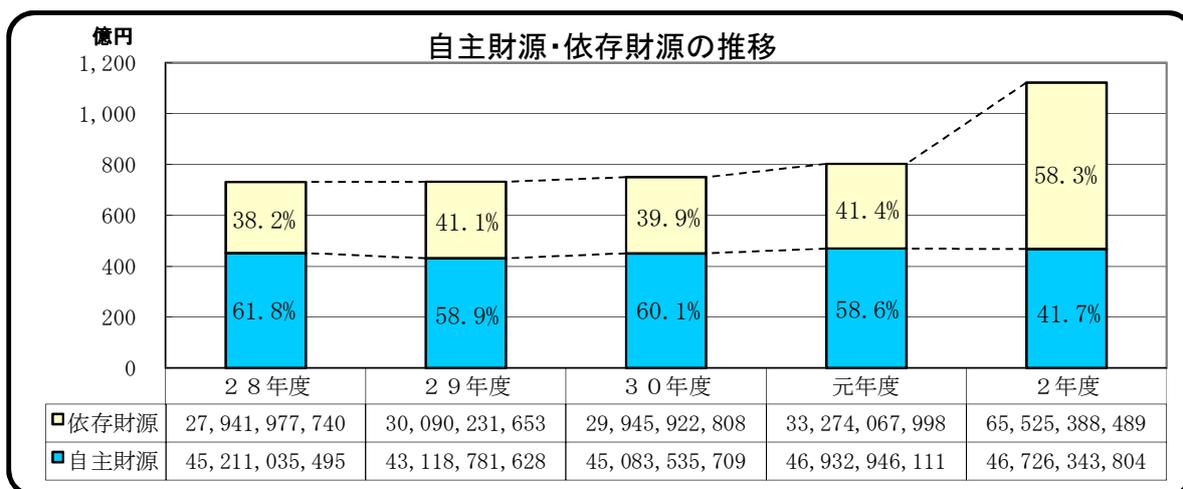
自主財源 467億2,634万円 構成比 41.7% (前年度 58.6%) 16.9ポイント減
 依存財源 655億2,538万円 構成比 58.3% (前年度 41.4%) 16.9ポイント増

財源別の歳入決算額は、前年度に比べ自主財源では 2億660万円 (0.4%) 減少しています。
 この主なものは、次のとおりです。

繰越金	8億3,239万円	減少
分担金及び負担金	2億9,799万円	減少
諸収入	1億6,312万円	減少
使用料及び手数料	1億1,490万円	減少
繰入金	13億1,567万円	増加

一方、依存財源では 322億5,132万円 (96.9%) 増加しています。
 この主なものは、次のとおりです。

国庫支出金	290億9,184万円	増加
市債	19億6,540万円	増加
地方消費税交付金	9億 807万円	増加
県支出金	5億9,329万円	増加
地方特例交付金	3億7,769万円	減少



また、市債の年度末現在高は、次のとおりです。

(単位：円)

年 度	区 分	年 度 末 現 在 高	発 行 額	元 金 償 還 額
2 年 度		61,997,230,500	8,513,800,000	5,376,517,884
元 年 度		58,859,948,384	6,548,400,000	5,097,942,768
増 減		3,137,282,116	1,965,400,000	278,575,116

市債の年度末現在高は 619億9,723万円で、前年度に比べ 31億3,728万円 (5.3%) 増加しています。これは、土木債、臨時財政対策債、総務債等の発行額 85億1,380万円に対し、臨時財政対策債、土木債、教育債等の元金 53億7,651万円を償還したためです。

第 1 款 市 税 (決算構成比:33.4%)

《市税は、市民税、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税、都市計画税です。》

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額との比較	収 入 率	
					対予算	対調定
2	36,422,888,000	38,358,886,145	37,470,188,156	1,047,300,156	102.9	97.7
1	36,438,362,000	38,658,888,449	37,531,953,209	1,093,591,209	103.0	97.1
増減	△ 15,474,000	△ 300,002,304	△ 61,765,053	△ 46,291,053	△ 0.1	0.6

予算現額 364億2,288万円に対する収入済額は 374億7,018万円 (収入率 102.9%) で、予算現額と収入済額との比較では 10億4,730万円増加しています。

この主なものは、次のとおりです。

固定資産税	4億3,700万円	増加
個人市民税	4億3,700万円	増加
市たばこ税	1億6,703万円	増加

また、前年度に比べ調定額は 3億円 (0.8%) 減少し、収入済額は 6,176万円 (0.2%) 減少しています。収入済額の減少の主なものは、個人市民税 2億7,153万円、固定資産税 2億2,412万円、都市計画税 4,337万円はそれぞれ増加しましたが、法人市民税が 6億4,324万円減少したことによるものです。

なお、市税収入の状況については、次のとおりです。

ア 現年課税分

市民税は、前年度に比べ調定額は 3億5,772万円 (1.9%)、収入済額は 3億4,880万円 (1.9%) それぞれ減少しています。

そのうち、個人市民税は、前年度に比べ調定額は 2億9,255万円 (1.8%)、収入済額は 2億9,597万円 (1.9%) それぞれ増加しています。

また、法人市民税は、前年度に比べ調定額は 6億5,027万円 (22.8%)、収入済額は 6億4,477万円 (22.7%) それぞれ減少しています。

これは主に、個人市民税では、課税対象人数の増加によるものです。また、法人市民税では、企業収益の減少及び法人税割の税率引下げに伴い、法人税割額が減少となったものです。

固定資産税は、前年度に比べ調定額は 1億6,628万円 (1.2%)、収入済額は 1億9,713万円 (1.4%) それぞれ増加しています。

これは主に、新築家屋の増加により税額が増加したことによるものです。

市たばこ税は、前年度に比べ調定額は 2,353万円 (1.4%)、収入済額は 2,353万円 (1.4%) それぞれ増加しています。

イ 滞納繰越分

滞納繰越分全体では、前年度に比べ調定額は 1億8,225万円 (16.2%) 減少し、収入済額は 908万円 (2.1%) 増加しています。

調定額の減少の主なものは、市民税 1億1,820万円及び固定資産税 5,293万円の減少であり、収入済額の増加の主なものは、固定資産税 2,698万円の増加によるものです。

ウ 徴収率

市税の徴収率は 97.7%で、前年度に比べ 0.6ポイント上昇しています。

そのうち、現年課税分は前年度から 0.1ポイント、滞納繰越分は 8.2ポイントそれぞれ上昇しています。

(単位：％・ポイント)

区 分 年 度	現年課税分		滞納繰越分		全 体	
	徴収率	前年度比較	徴収率	前年度比較	徴収率	前年度比較
2	99.0	0.1	45.8	8.2	97.7	0.6
1	98.9	0.0	37.6	△ 1.0	97.1	0.6
30	98.9	0.3	38.6	3.9	96.5	1.4
29	98.6	0.3	34.7	5.1	95.1	1.2
28	98.3	0.3	29.6	△ 2.1	93.9	0.8

市税の確保に向けた取組として、草加市納税コールセンターによる納付の呼び掛けや催告書封筒色を工夫するなど、効果的に自主納付を奨励しています。また、納税者の利便性を図るため、コンビニ納付や、日曜・夜間納税窓口及び納税相談の実施に加え、令和2年4月からはスマホ決済アプリによる納付方法を導入し、納税環境の整備を進めています。

滞納市税に対しては、公平負担の原則に基づき、滞納整理を積極的に進めるとともに、埼玉県と協働しながら個人住民税の収納向上に努めています。

○ 不納欠損額	8,528万円
市民税	6,762万円
固定資産税	1,307万円
都市計画税	244万円
軽自動車税	213万円

(単位：円・件)

理由別内訳	項目	2年度	元年度	比較増減
地方税法第15条の7第4項 (執行停止処分後3年間継続による消滅)	金額	16,350,779	23,458,381	△ 7,107,602
	件数	847	1,134	△ 287
地方税法第15条の7第5項 (無財産による納入義務の即時消滅)	金額	66,321,910	163,666,825	△ 97,344,915
	件数	1,578	3,230	△ 1,652
地方税法第18条第1項 (5年間経過による地方税の消滅時効)	金額	2,611,689	9,161,436	△ 6,549,747
	件数	289	285	4
合 計	金額	85,284,378	196,286,642	△ 111,002,264
	件数	2,714	4,649	△ 1,935

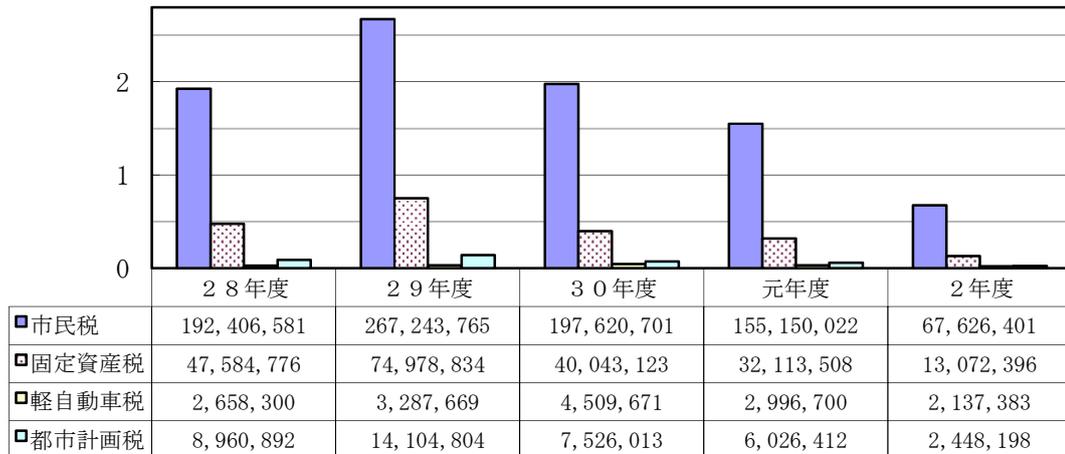
不納欠損額は、前年度に比べ 1億1,100万円 (56.6%) 減少しています。

この主なものは、個人市民税 8,682万円 (57.3%)、固定資産税 1,904万円 (59.3%)、都市計画税 357万円 (59.4%) の減少です。

不納欠損処分は、地方税法に基づき処理されていますが、税の公平負担の原則から、その取扱いについては十分に注意を払い、厳正に対処されることを望みます。

不納欠損額の推移

億円



○ 収入未済額

8億341万円

市民税	5億1,145万円
固定資産税	2億3,167万円
都市計画税	4,334万円
軽自動車税	1,693万円

収入未済額は、前年度に比べ 1億2,723万円（13.7%）減少しています。

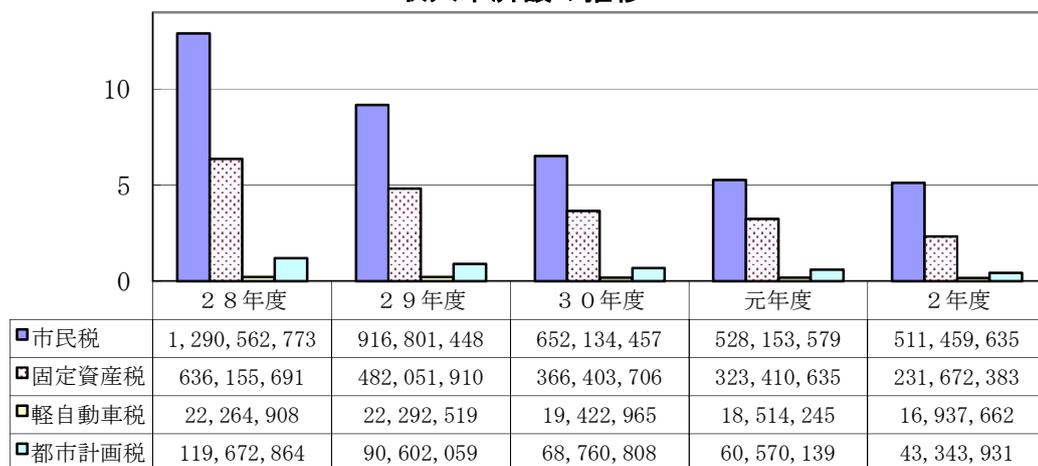
この主なものは、固定資産税 9,173万円（28.4%）、都市計画税 1,722万円（28.4%）、市民税 1,669万円（3.2%）の減少です。

自主財源の安定確保と税の公平負担のため、市税の収納向上、滞納整理に取り組まれた結果、収入未済額の大きな減少につながっています。

市税は歳入の根幹をなすものですので、引き続き、適正な徴収体制を維持し、高額滞納を未然に防ぐとともに、市民の納税意識の啓発を進め、更なる収入未済額の減少に取り組まれることを望みます。

収入未済額の推移

億円



第 2 款 地方譲与税 (決算構成比:0.4%)

《地方譲与税は、国税である地方揮発油税、自動車重量税及び森林環境譲与税が一定の基準により地方公共団体に譲与される税です。》

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額との比較	収 入 率	
					対予算	対調定
2	443,814,000	426,520,000	426,520,000	△ 17,294,000	96.1	100.0
1	409,475,000	421,732,041	421,732,041	12,257,041	103.0	100.0
増減	34,339,000	4,787,959	4,787,959	△ 29,551,041	△ 6.9	0.0

予算現額 4億4,381万円に対する収入済額は 4億2,652万円 (収入率 96.1%) で、予算現額と収入済額との比較では 1,729万円減少しています。

また、収入済額は、前年度に比べ 478万円 (1.1%) 増加しています。

第 3 款 利子割交付金 (決算構成比:0.0%)

《利子割交付金は、預貯金の利子等に係る県民税が一定の基準により交付されるものです。》

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額との比較	収 入 率	
					対予算	対調定
2	13,000,000	29,315,000	29,315,000	16,315,000	225.5	100.0
1	66,000,000	27,500,000	27,500,000	△ 38,500,000	41.7	100.0
増減	△ 53,000,000	1,815,000	1,815,000	54,815,000	183.8	0.0

予算現額 1,300万円に対する収入済額は 2,931万円 (収入率 225.5%) で、予算現額と収入済額との比較では 1,631万円増加しています。

また、収入済額は、前年度に比べ 181万円 (6.6%) 増加しています。

第 4 款 配当割交付金 (決算構成比:0.1%)

《配当割交付金は、投資信託等の配当益に係る県民税が一定の基準により交付されるものです。》

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額との比較	収 入 率	
					対予算	対調定
2	161,000,000	155,673,000	155,673,000	△ 5,327,000	96.7	100.0
1	181,000,000	179,880,000	179,880,000	△ 1,120,000	99.4	100.0
増減	△ 20,000,000	△ 24,207,000	△ 24,207,000	△ 4,207,000	△ 2.7	0.0

予算現額 1億6,100万円に対する収入済額は 1億5,567万円 (収入率 96.7%) で、予算現額と収入済額との比較では 532万円減少しています。

また、収入済額は、前年度に比べ 2,420万円 (13.5%) 減少しています。

第 5 款 株式等譲渡所得割交付金（決算構成比:0.2%）

《株式等譲渡所得割交付金は、株式等の譲渡益に係る県民税が一定の基準により交付されるものです。》

（単位：円・%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額との比較	収 入 率	
					対予算	対調定
2	93,000,000	187,001,000	187,001,000	94,001,000	201.1	100.0
1	166,000,000	108,855,000	108,855,000	△ 57,145,000	65.6	100.0
増減	△ 73,000,000	78,146,000	78,146,000	151,146,000	135.5	0.0

予算現額 9,300万円に対する収入済額は 1億8,700万円（収入率 201.1%）で、予算現額と収入済額との比較では 9,400万円増加しています。

また、収入済額は、前年度に比べ 7,814万円（71.8%）増加しています。

第 6 款 法人事業税交付金（決算構成比:0.2%）

《法人事業税交付金は、県税である法人事業税が一定の基準により交付されるものです。》

（単位：円・%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額との比較	収 入 率	
					対予算	対調定
2	245,000,000	225,125,000	225,125,000	△ 19,875,000	91.9	100.0

法人事業税交付金は、令和2年度から適用された歳入で、地方法人特別税・譲与税制度の廃止による法人住民税法人税割の減収分を補填するため、県税である法人事業税の一部が交付されるものです。

予算現額 2億4,500万円に対する収入済額は 2億2,512万円（収入率 91.9%）で、予算現額と収入済額との比較では 1,987万円減少しています。

第 7 款 地方消費税交付金（決算構成比:4.3%）

《地方消費税交付金は、県税である地方消費税が一定の基準により交付されるものです。》

（単位：円・%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額との比較	収 入 率	
					対予算	対調定
2	5,187,000,000	4,842,047,000	4,842,047,000	△ 344,953,000	93.3	100.0
1	4,132,000,000	3,933,968,000	3,933,968,000	△ 198,032,000	95.2	100.0
増減	1,055,000,000	908,079,000	908,079,000	△ 146,921,000	△ 1.9	0.0

予算現額 51億8,700万円に対する収入済額は 48億4,204万円（収入率 93.3%）で、予算現額と収入済額との比較では 3億4,495万円減少しています。

また、収入済額は、前年度に比べ 9億807万円（23.1%）増加しています。

第 8 款 環境性能割交付金 (決算構成比:0.0%)

《環境性能割交付金は、県税である自動車税(環境性能割)が一定の基準により交付されるものです。》

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額との比較	収 入 率	
					対予算	対調定
2	73,000,000	58,403,616	58,403,616	△ 14,596,384	80.0	100.0
1	31,000,000	28,341,877	28,341,877	△ 2,658,123	91.4	100.0
増減	42,000,000	30,061,739	30,061,739	△ 11,938,261	△ 11.4	0.0

予算現額 7,300万円に対する収入済額は 5,840万円(収入率 80.0%)で、予算現額と収入済額との比較では 1,459万円減少しています。

また、収入済額は、前年度に比べ 3,006万円(106.1%)増加しています。これは、令和元年10月に創設された交付金が令和2年度において年間を通して交付されたことによるものです。

第 9 款 地方特例交付金 (決算構成比:0.3%)

《地方特例交付金は、住宅借入金等特別税額控除等による地方税の減収分を補填するため、一定の基準により交付されるものです。》

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額との比較	収 入 率	
					対予算	対調定
2	280,000,000	298,020,000	298,020,000	18,020,000	106.4	100.0
1	499,559,000	675,714,000	675,714,000	176,155,000	135.3	100.0
増減	△ 219,559,000	△ 377,694,000	△ 377,694,000	△ 158,135,000	△ 28.9	0.0

予算現額 2億8,000万円に対する収入済額は 2億9,802万円(収入率 106.4%)で、予算現額と収入済額との比較では 1,802万円増加しています。

また、収入済額は、前年度に比べ 3億7,769万円(55.9%)減少しています。

第 10 款 地方交付税 (決算構成比:2.4%)

《地方交付税は、国税である所得税、法人税、酒税、消費税等と国の一般会計等からの財源不足の補填分等を合わせた所要額を一定の基準により交付されるものです。》

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額との比較	収 入 率	
					対予算	対調定
2	2,632,584,000	2,657,181,000	2,657,181,000	24,597,000	100.9	100.0
1	2,744,519,000	2,811,031,000	2,811,031,000	66,512,000	102.4	100.0
増減	△ 111,935,000	△ 153,850,000	△ 153,850,000	△ 41,915,000	△ 1.5	0.0

予算現額 26億3,258万円に対する収入済額は 26億5,718万円(収入率 100.9%)で、予算現額と収入済額との比較では 2,459万円増加しています。

また、収入済額は、前年度に比べ 1億5,385万円(5.5%)減少しています。

第 11 款 交通安全対策特別交付金 (決算構成比:0.0%)

《交通安全対策特別交付金は、国庫に納付される交通反則金を原資とし、一定の基準により交付されるものです。》

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額との比較	収 入 率	
					対予算	対調定
2	28,000,000	32,369,000	32,369,000	4,369,000	115.6	100.0
1	30,000,000	30,224,000	30,224,000	224,000	100.7	100.0
増減	△ 2,000,000	2,145,000	2,145,000	4,145,000	14.9	0.0

予算現額 2,800万円に対する収入済額は 3,236万円 (収入率 115.6%) で、予算現額と収入済額との比較では 436万円増加しています。

また、収入済額は、前年度に比べ 214万円 (7.1%) 増加しています。

第 12 款 分担金及び負担金 (決算構成比:0.7%)

《事業の施行に要する経費の全部又は一部を受益者や国、県等が負担するものです。》

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額との比較	収 入 率	
					対予算	対調定
2	1,140,393,000	901,745,265	834,343,405	△ 306,049,595	73.2	92.5
1	1,180,175,000	1,208,618,325	1,132,335,682	△ 47,839,318	95.9	93.7
増減	△ 39,782,000	△ 306,873,060	△ 297,992,277	△ 258,210,277	△ 22.7	△ 1.2

予算現額 11億4,039万円に対する収入済額は 8億3,434万円 (収入率 73.2%) で、予算現額と収入済額との比較では 3億604万円減少しています。

また、収入済額は、前年度に比べ 2億9,799万円 (26.3%) 減少しています。

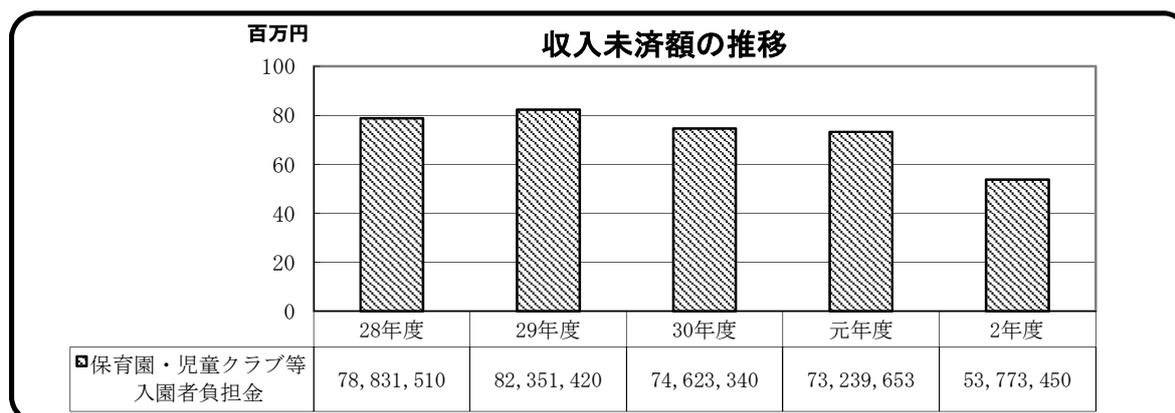
この主なものは、衛生費負担金 2,997万円、土木費負担金 2,300万円がそれぞれ増加しましたが、民生費負担金 (児童福祉費負担金) が 3億5,455万円減少したことによるものです。

調定額に対する収入率は 92.5%、収入未済額は 5,377万円で、前年度に比べ 1,946万円 (26.6%) 減少しています。

これは、民生費負担金の児童福祉費負担金滞納繰越分が 1,427万円、児童福祉費負担金が 519万円それぞれ減少したことによるものです。

これらの収入未済額は、保育園入園者負担金及び児童クラブ入所者負担金であり、長期にわたる滞納繰越分も累積しています。

滞納解消のため、書面による督促状・催告書の送付、面接による納付相談・指導、電話による納付指導等に取り組まれています。引き続き適正な滞納整理に努められることを望みます。



また、不納欠損額は 1,362万円、前年度に比べ 1,057万円（347.7%）増加しています。
これは、児童福祉費負担金滞納繰越分（保育園入園者負担金滞納繰越分）の増加です。

不納欠損処分は、地方自治法に基づき処理されていますが、公平負担の原則から、その取扱いについては十分に注意を払い、厳正に対処されるよう、一層の努力を望みます。

第 13 款 使用料及び手数料（決算構成比:0.5%）

《行政財産や公の施設の使用に係るものや特定の者のために提供する公の役務に係る手数料等です。》

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額との比較	収 入 率	
					対予算	対調定
2	687,450,000	542,897,262	539,851,062	△ 147,598,938	78.5	99.4
1	690,589,000	657,962,587	654,753,250	△ 35,835,750	94.8	99.5
増減	△ 3,139,000	△ 115,065,325	△ 114,902,188	△ 111,763,188	△ 16.3	△ 0.1

予算現額 6億8,745万円に対する収入済額は 5億3,985万円（収入率 78.5%）で、予算現額と収入済額との比較では 1億4,759万円減少しています。

また、収入済額は、前年度に比べ 1億1,490万円（17.5%）減少しています。
この主なものは、次のとおりです。

衛生使用料（保健衛生使用料）	3,352万円	減少
総務使用料（スポーツ施設使用料）	3,198万円	減少
総務使用料（駐輪場使用料）	1,085万円	減少
総務使用料（文化会館使用料）	1,084万円	減少
民生使用料（児童福祉使用料）	936万円	減少

調定額に対する収入率は 99.4%であり、不納欠損額及び収入未済額の合計は 304万円です。

- 不納欠損額 6万円
衛生手数料（清掃手数料滞納繰越分） 6万円

不納欠損額は、前年度に比べ 3万円（31.8%）減少しています。

- 収入未済額 297万円
この主なものは、次のとおりです。
総務使用料（住宅使用料滞納繰越分） 221万円
衛生手数料（清掃手数料） 52万円
衛生手数料（清掃手数料滞納繰越分） 12万円

また、収入未済額は、前年度に比べ 13万円（4.2%）減少しています。

この主なものは、衛生手数料（清掃手数料） 39万円、総務使用料（住宅使用料） 6万円がそれぞれ増加しましたが、総務使用料（行政財産使用料） 29万円、土木使用料（公園使用料） 26万円がそれぞれ減少したことによるものです。

今後も減少に向けた徴収対策に努められることを望みます。

第 14 款 国庫支出金 (決算構成比:38.1%)

《国から市に対して、負担金・補助金等の名称により交付される支出金です。》

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額との比較	収 入 率	
					対予算	対調定
2	45,432,732,000	42,802,710,923	42,802,710,923	△ 2,630,021,077	94.2	100.0
1	15,130,699,000	13,710,867,095	13,710,867,095	△ 1,419,831,905	90.6	100.0
増減	30,302,033,000	29,091,843,828	29,091,843,828	△ 1,210,189,172	3.6	0.0

予算現額 454億3,273万円に対する収入済額は 428億271万円 (収入率 94.2%) で、予算現額と収入済額との比較では 26億3,002万円減少しています。

この主なものは、次のとおりです。

商工費国庫補助金 (商工費補助金)	5億5,539万円	減少
民生費国庫補助金 (社会福祉費補助金)	4億1,333万円	減少
民生費国庫補助金 (児童福祉費補助金)	3億2,862万円	減少
教育費国庫補助金 (中学校費補助金)	2億3,188万円	減少

また、収入済額は、前年度に比べ 290億9,184万円 (212.2%) 増加しています。

この主なものは、次のとおりです。

民生費国庫補助金 (社会福祉費補助金)	252億5,538万円	増加
民生費国庫補助金 (児童福祉費補助金)	9億5,204万円	増加
教育費国庫補助金 (小学校費補助金)	7億8,206万円	増加
教育費国庫補助金 (中学校費補助金)	5億6,596万円	増加

収入済額が大幅に増加した要因は新型コロナウイルス感染症への対応に関する国庫補助金の交付です。その主な収入済額は次のとおりです。

特別定額給付金給付事業費補助金 (民生費国庫補助金)	249億3,790万円
特別定額給付金給付事務費補助金 (民生費国庫補助金)	2億4,188万円
母子家庭等対策総合支援事業費補助金 (民生費国庫補助金)	3億3,236万円
	(前年度比 3億1,393万円増)
子育て世帯臨時特別給付金給付事業費補助金 (民生費国庫補助金)	3億 514万円
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	計 19億4,197万円
うち、商工費国庫補助金	6億8,433万円
教育費国庫補助金	5億5,141万円
総務費国庫補助金	3億1,269万円
衛生費国庫補助金	2億6,495万円
民生費国庫補助金	1億2,856万円

第 15 款 県支出金 (決算構成比: 4. 7%)

《県から市に対して、負担金・補助金等の名称により交付される支出金です。》

(単位: 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額との比較	収 入 率	
					対予算	対調定
2	5,824,857,000	5,297,222,950	5,297,222,950	△ 527,634,050	90.9	100.0
1	4,925,492,000	4,703,926,451	4,703,926,451	△ 221,565,549	95.5	100.0
増減	899,365,000	593,296,499	593,296,499	△ 306,068,501	△ 4.6	0.0

予算現額 58億2,485万円に対する収入済額は 52億9,722万円 (収入率 90.9%) で、予算現額と収入済額との比較では 5億2,763万円減少しています。

この主なものは、次のとおりです。

民生費県補助金 (児童福祉費補助金)	2億2,560万円	減少
民生費県補助金 (社会福祉費補助金)	1億6,907万円	減少
民生費県負担金 (児童福祉費負担金)	7,370万円	減少
民生費県負担金 (障害者 (児) 自立支援給付費負担金)	5,148万円	減少

また、収入済額は、前年度に比べ 5億9,329万円 (12.6%) 増加しています。
この主なものは、次のとおりです。

民生費県補助金 (児童福祉費補助金)	2億 784万円	増加
民生費県補助金 (社会福祉費補助金)	1億2,839万円	増加
総務費委託金 (統計調査費委託金)	1億2,829万円	増加
衛生費県補助金 (保健衛生費補助金)	7,110万円	増加

第 16 款 財産収入 (決算構成比: 0. 1%)

《市の財産に係る貸付、出資又は売り払いによって生じる現金収入です。》

(単位: 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額との比較	収 入 率	
					対予算	対調定
2	68,454,000	72,735,681	72,735,681	4,281,681	106.3	100.0
1	71,327,000	61,093,507	54,247,147	△ 17,079,853	76.1	88.8
増減	△ 2,873,000	11,642,174	18,488,534	21,361,534	30.2	11.2

予算現額 6,845万円に対する収入済額は 7,273万円 (収入率 106.3%) で、予算現額と収入済額との比較では 428万円増加しています。

この主なものは、財産貸付収入 (土地建物貸付収入) が 287万円減少しましたが、不動産売払収入が 795万円増加したことによるものです。

また、収入済額は、前年度に比べ 1,848万円 (34.1%) 増加しています。

この主なものは、不動産売払収入が 1,450万円、財産貸付収入 (土地建物貸付収入) が 460万円それぞれ増加したことによるものです。

第 17 款 寄 附 金 (決算構成比:0.1%)

《金銭の財産を無償譲渡されたものです。》

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額との比較	収 入 率	
					対予算	対調定
2	49,262,000	75,063,088	75,063,088	25,801,088	152.4	100.0
1	33,894,000	145,648,020	145,648,020	111,754,020	429.7	100.0
増減	15,368,000	△ 70,584,932	△ 70,584,932	△ 85,952,932	△ 277.3	0.0

予算現額 4,926万円に対する収入済額は 7,506万円 (収入率 152.4%) で、予算現額と収入済額との比較では 2,580万円増加しています。

この主なものは、一般寄附金 2,925万円の増加です。

また、収入済額は、前年度に比べ 7,058万円 (48.5%) 減少しています。

この主なものは、教育費寄附金のうち、小学校費寄附金 1,312万円、中学校費寄附金 687万円がそれぞれ増加しましたが、一般寄附金が 8,889万円減少したことによるものです。

第 18 款 繰 入 金 (決算構成比:2.1%)

《基金及び他会計から一般会計に繰り入れられる資金です。》

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額との比較	収 入 率	
					対予算	対調定
2	2,684,538,000	2,324,630,322	2,324,630,322	△ 359,907,678	86.6	100.0
1	1,206,621,000	1,008,955,534	1,008,955,534	△ 197,665,466	83.6	100.0
増減	1,477,917,000	1,315,674,788	1,315,674,788	△ 162,242,212	3.0	0.0

本年度の基金繰入金は、次のとおりです。

庁舎建設基金繰入金	12億2,991万円
財政調整基金繰入金	5億5,243万円
公共施設整備基金繰入金	4億 271万円
ふるさと納税基金繰入金	2,687万円
ふるさと産業創造基金繰入金	1,618万円
新型コロナウイルス感染症緊急対策基金繰入金	1,576万円
新栄町団地に係る都市計画街路設置等に関する基金繰入金	1,000万円
みどりのまちづくり基金繰入金	523万円
ふるさとまちづくり応援基金繰入金	86万円
国際交流基金繰入金	21万円

また、収入済額は、前年度に比べ 13億1,567万円 (130.4%) 増加しています。

この主なものは、みどりのまちづくり基金繰入金 6,444万円、公共施設整備基金繰入金 5,006万円がそれぞれ減少しましたが、庁舎建設基金繰入金が 8億1,997万円、財政調整基金繰入金が 5億5,068万円それぞれ増加し、減少を上回ったことによるものです。

第 19 款 繰越金（決算構成比:3.4%）

《前年度から本年度へ資金を持ち越した財源です。》

（単位：円・%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額との比較	収 入 率	
					対予算	対調定
2	3,870,081,314	3,870,081,617	3,870,081,617	303	100.0	100.0
1	4,702,481,000	4,702,481,494	4,702,481,494	494	100.0	100.0
増減	△ 832,399,686	△ 832,399,877	△ 832,399,877	△ 191	0.0	0.0

収入済額は 38億7,008万円で、前年度に比べ 8億3,239万円（17.7%）減少しています。

これは、前年度の剰余金であり、本年度に繰り越された事業の財源 6億3,934万円と、前年度の実質収支額 32億3,073万円で構成されています。

本年度に繰り越された事業の財源内訳は、次のとおりです。

繰越明許費財源充当額（一般財源）	1億8,733万円
事故繰越し財源充当額（一般財源）	10万円
遁次繰越財源充当額（一般財源）	4億5,190万円

第 20 款 諸収入（決算構成比:1.4%）

《他の収入科目に含まれない収入科目です。》

（単位：円・%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額との比較	収 入 率	
					対予算	対調定
2	1,258,620,000	1,951,030,793	1,539,450,473	280,830,473	122.3	78.9
1	2,134,316,000	2,099,097,554	1,702,571,775	△ 431,744,225	79.8	81.1
増減	△ 875,696,000	△ 148,066,761	△ 163,121,302	712,574,698	42.5	△ 2.2

予算現額 12億5,862万円に対する収入済額は 15億3,945万円（収入率 122.3%）で、予算現額と収入済額との比較では 2億8,083万円増加しています。

この主なものは、次のとおりです。

過年度収入	2億6,745万円	増加
延滞金	2,221万円	増加
雑入（県収入証紙売捌収入）	1,587万円	減少

収入済額は、前年度に比べ 1億6,312万円（9.6%）減少しています。

この主なものは、過年度収入 9,368万円、運営費貸付金収入 2,836万円がそれぞれ増加しましたが、雑入（雑入）が 2億7,242万円減少したことによるものです。

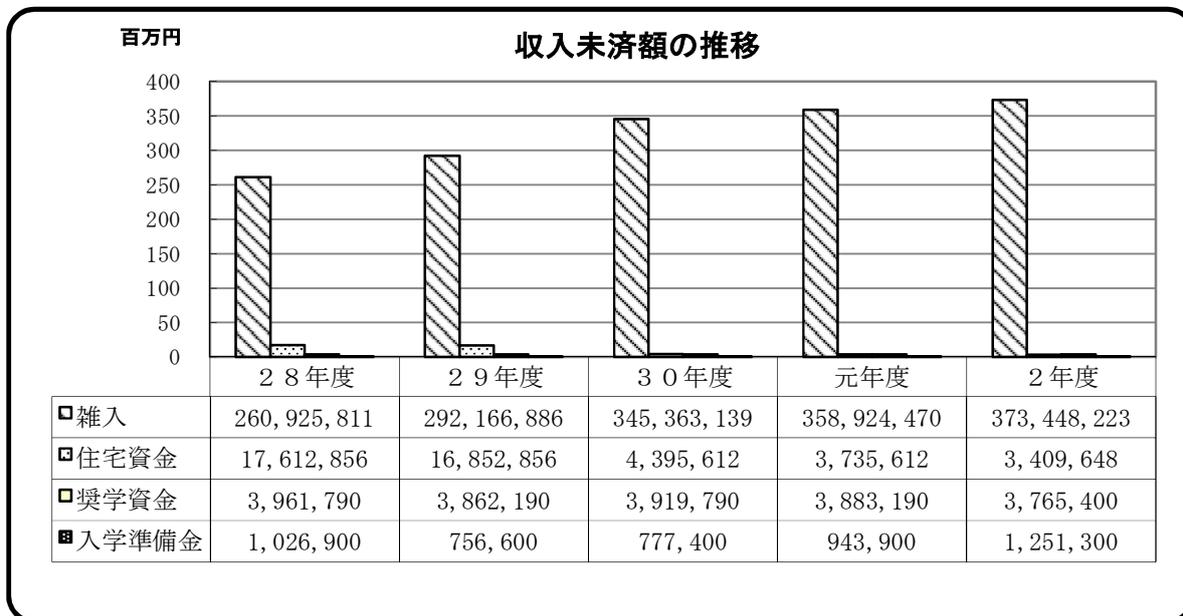
調定額に対する収入率は 78.9%で、収入未済額は 3億8,187万円です。

収入未済額の主なものは、次のとおりです。

雑入（雑入）	3億7,336万円
住宅資金貸付金元利収入 （住宅資金貸付金収入滞納繰越分）	340万円
奨学資金貸付金収入 （奨学資金貸付金収入滞納繰越分）	340万円

収入未済額は、前年度に比べ 1,438万円（3.9%）増加しています。
この主なものは、雑入（雑入） 1,461万円の増加です。

収入未済額の推移をみますと、雑入（生活保護費返還金等）は 3億7,344万円（前年度比 4.0%増）と増加を続けていますが、徴収対策等の結果、住宅資金貸付金については減少していますので、引き続き、厳密な債権管理に取り組まれることを望みます。



第 21 款 市 債（決算構成比:7.6%）

《市が各種事業の実施のための資金調達による債務で、その返済が一会計年度を越えて行われるものです。》

（単位：円・%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額との比較	収 入 率	
					対予算	対調定
2	12,233,500,000	8,513,800,000	8,513,800,000	△ 3,719,700,000	69.6	100.0
1	9,207,500,000	6,548,400,000	6,548,400,000	△ 2,659,100,000	71.1	100.0
増減	3,026,000,000	1,965,400,000	1,965,400,000	△ 1,060,600,000	△ 1.5	0.0

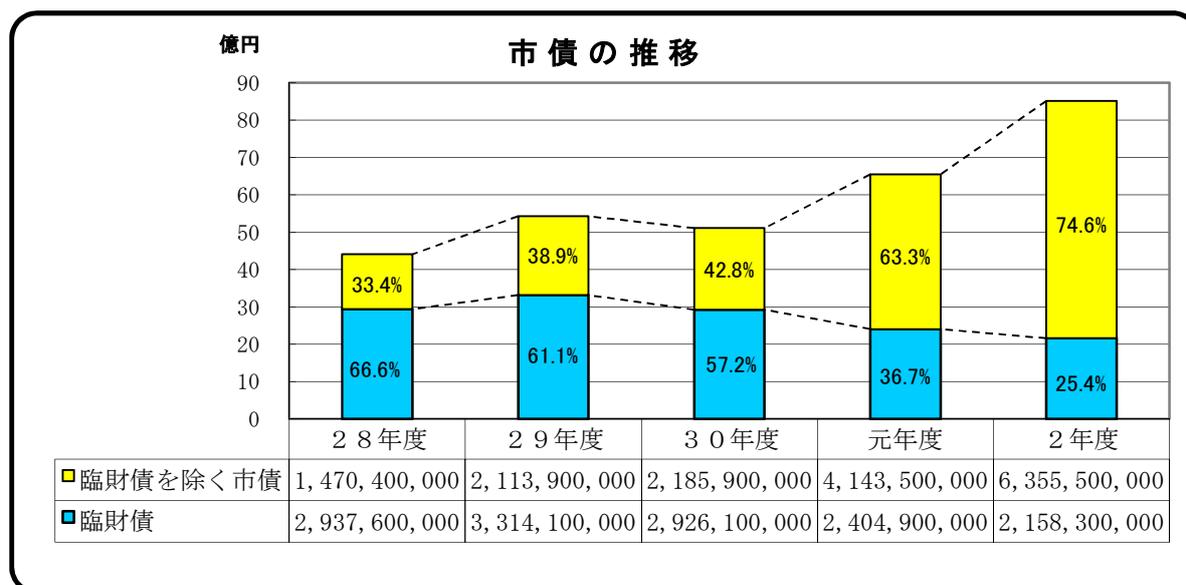
市債の主なものは、次のとおりです。

臨時財政対策債	21億5,830万円
土木債（都市計画債）	14億7,900万円
総務債（総務管理債）	13億5,690万円
土木債（河川債）	7億4,480万円

また、収入済額は、前年度に比べ 19億6,540万円（30.0%）増加しています。
この主なものは、次のとおりです。

総務債（総務管理債）	10億8,370万円	増加
土木債（都市計画債）	3億3,680万円	増加
教育債（中学校債）	3億 940万円	増加
教育債（社会教育債）	2億2,420万円	増加
臨時財政対策債	2億4,660万円	減少

5年間の市債の推移は、次のとおりです。



また、市債の内訳は、次のとおりです。

(単位：円)

区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
総 務 債	123,200,000	65,000,000	158,600,000	356,600,000	1,578,300,000
民 生 債	281,100,000	374,900,000	0	457,800,000	475,600,000
衛 生 債	0	0	0	0	35,500,000
農 林 水 産 業 債	0	0	0	11,100,000	0
土 木 債	943,200,000	1,239,900,000	1,195,100,000	2,349,200,000	2,773,200,000
教 育 債	122,900,000	434,100,000	832,200,000	968,800,000	1,301,100,000
臨 時 財 政 対 策 債	2,937,600,000	3,314,100,000	2,926,100,000	2,404,900,000	2,158,300,000
減 収 補 て ん 債	0	0	0	0	191,800,000
合 計	4,408,000,000	5,428,000,000	5,112,000,000	6,548,400,000	8,513,800,000

(3) 歳 出

歳出決算状況は、次のとおりです。

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	118,829,173,314	106,448,421,602	6,706,353,963	5,674,397,749	89.6
1	84,058,009,000	76,336,932,492	3,143,282,314	4,577,794,194	90.8
増減	34,771,164,314	30,111,489,110	3,563,071,649	1,096,603,555	△ 1.2

予算現額 1,188億2,917万円に対する支出済額（歳出決算額）は 1,064億4,842万円（執行率 89.6%）で、不用額は 56億7,439万円です。

支出済額は、前年度に比べ 301億1,148万円（39.4%）増加しています。

この主なものは、次のとおりです。なお、詳細については、次表の款別歳出決算額のとおりです。

民生費	263億9,038万円	増加
教育費	18億4,834万円	増加
衛生費	9億4,195万円	増加
土木費	4億6,199万円	増加
商工費	2億3,752万円	増加
公債費	2億1,427万円	増加

翌年度繰越額は 67億635万円で、前年度に比べ 35億6,307万円（113.4%）増加しています。

翌年度繰越額の内訳は、土木費の新田駅東口土地区画整理事業などの繰越明許費として 30億5,102万円、総務費の本庁舎建設事業などの継続費繰越として 36億5,132万円、土木費の道路整備事業の事故繰越として 400万円です。

不用額は、前年度に比べ 10億9,660万円（24.0%）増加しています。

この主なものは、次のとおりです。

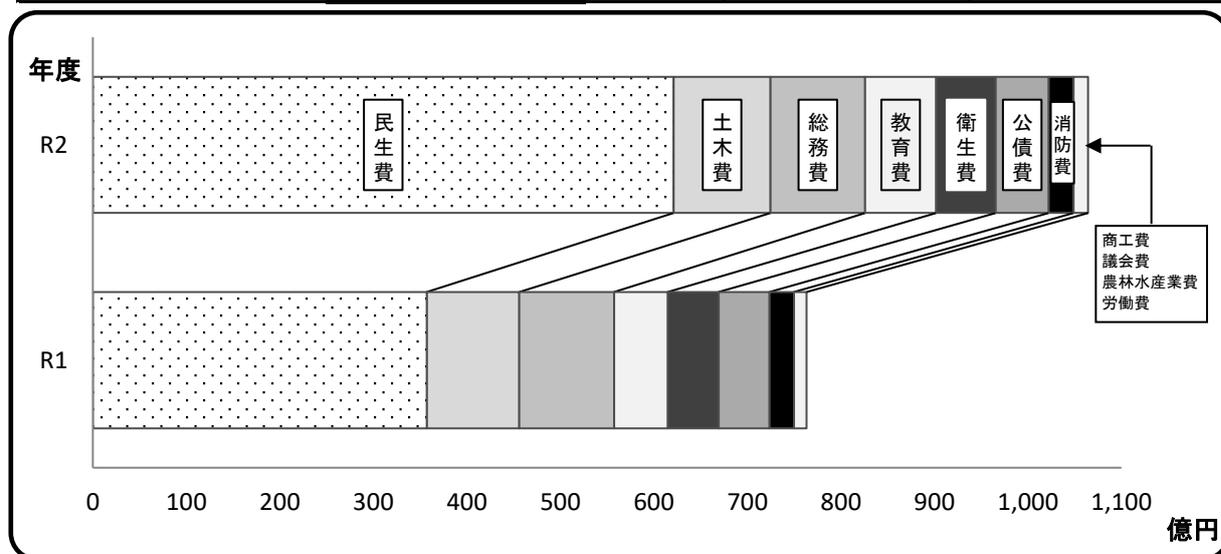
民生費	12億4,055万円	増加
教育費	2億5,011万円	増加
衛生費	1億6,749万円	増加
土木費	1億4,297万円	増加
公債費	2,555万円	増加
商工費	7億4,373万円	減少

款別歳出決算額

款別歳出決算額の前年度比較は、次のとおりです。

(単位：円・%)

款	2年度	構成比	元年度	比較増減
1 議会費	366,203,949	0.4	392,066,524	△ 25,862,575
2 総務費	10,127,228,966	9.5	10,128,840,869	△ 1,611,903
3 民生費	62,112,163,955	58.4	35,721,780,583	26,390,383,372
4 衛生費	6,373,365,879	6.0	5,431,413,325	941,952,554
5 労働費	37,294,634	0.0	35,682,630	1,612,004
6 農林水産業費	65,797,401	0.1	84,894,782	△ 19,097,381
7 商工費	1,083,733,192	1.0	846,211,469	237,521,723
8 土木費	10,361,577,266	9.7	9,899,578,471	461,998,795
9 消防費	2,671,709,000	2.5	2,609,739,000	61,970,000
10 教育費	7,590,152,507	7.1	5,741,807,363	1,848,345,144
11 災害復旧費	0	0.0	0	0
12 公債費	5,659,194,853	5.3	5,444,917,476	214,277,377
13 予備費	-	-	-	-
合計	106,448,421,602	100.0	76,336,932,492	30,111,489,110



また、支出済額を節別にみますと、次表の節別歳出決算額のとおりです。
なお、主な増減は、次のとおりです。

負担金、補助及び交付金	267億6,451万円	増加
工事請負費	15億2,151万円	増加
給料	12億1,955万円	増加
備品購入費	10億7,256万円	増加
積立金	13億1,737万円	減少
貸付金	1億4,913万円	減少

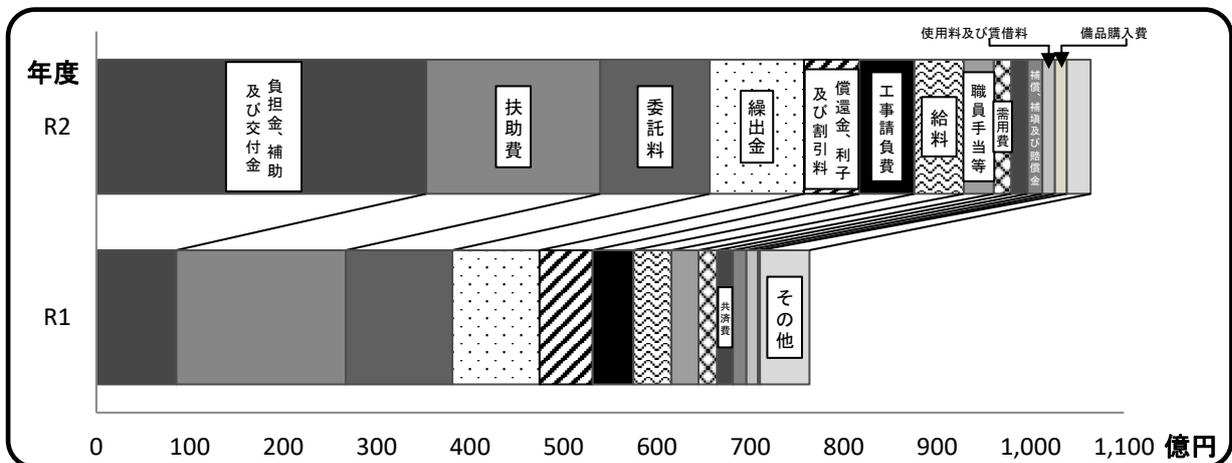
節別歳出決算額

節別歳出決算額の前年度比較は、次のとおりです。

(単位：円・%)

節	2年度	構成比	元年度	比較増減
1 報酬	885,224,518	0.8	479,177,335	406,047,183
2 給料	5,276,976,413	5.0	4,057,420,114	1,219,556,299
3 職員手当等	3,215,910,042	3.0	2,912,923,754	302,986,288
4 共済費	1,727,232,204	1.6	1,688,127,462	39,104,742
5 災害補償費	2,859,840	0.0	535,000	2,324,840
- 賃金	廃止	-	1,652,480,359	△ 1,652,480,359
7 報償費	163,607,740	0.1	145,122,279	18,485,461
8 旅費	17,691,032	0.0	26,121,036	△ 8,430,004
9 交際費	49,550	0.0	1,084,400	△ 1,034,850
10 需用費	1,898,394,648	1.8	1,998,099,199	△ 99,704,551
11 役務費	527,218,773	0.5	483,072,573	44,146,200
12 委託料	11,712,700,165	11.0	11,404,017,969	308,682,196
13 使用料及び賃借料	1,345,613,105	1.3	1,230,686,144	114,926,961
14 工事請負費	5,905,439,173	5.5	4,383,928,954	1,521,510,219
15 原材料費	18,603,683	0.0	18,787,276	△ 183,593
16 公有財産購入費	508,683,680	0.5	621,455,576	△ 112,771,896
17 備品購入費	1,277,893,827	1.2	205,324,383	1,072,569,444
18 負担金、補助及び交付金	35,321,824,920	33.2	8,557,308,871	26,764,516,049
19 扶助費	18,633,256,937	17.5	18,153,107,653	480,149,284
20 貸付金	173,520,000	0.2	322,654,098	△ 149,134,098
21 補償、補填及び賠償金	1,583,392,982	1.5	1,429,513,124	153,879,858
22 償還金、利子及び割引料	5,916,002,503	5.6	5,661,736,190	254,266,313
24 積立金	240,124,534	0.2	1,557,497,025	△ 1,317,372,491
26 公課費	700,900	0.0	814,200	△ 113,300
27 繰出金	10,095,500,433	9.5	9,345,937,518	749,562,915
合計	106,448,421,602	100.0	76,336,932,492	30,111,489,110

※令和2年度より7節賃金が廃止となり、以降の節番号が繰り上がっています。



その他

報酬、災害補償費、賃金(R1)、報償費、旅費、交際費、役務費、原材料費、公有財産購入費、貸付金、積立金、公課費

令和2年度の主要事業

令和2年度の主要事業は、次のとおりです。

(単位：円)

区分	事業名	主な内容及び支出済額	
総務費	新庁舎建設工事等	建物等事後調査委託料	240,000
		新庁舎オフィスコンサルティング委託料	440,000
		新庁舎建設工事費	1,517,295,000
	町会会館等建設事業補助金	町会会館等建設事業補助金	1,570,783
	新規バス路線運行事業	コミュニティバス運行事業費補助金(新田ルート)	83,372,000
	草加市ハザードマップ更新	草加市ハザードマップ更新業務委託料	2,475,000
	松原テニスコート整備事業	雨水流出抑制施設負担金	78,596,684
	草加松原国際俳句大会	草加松原国際俳句大会式典謝礼	634,809
冊子等作成業務委託料		297,000	
民生費	人権尊重都市宣言の制定及び講演会	人権宣言記念講演会講師謝礼	1,000,000
	こども医療費支給対象者拡大	入院費にかかる年齢拡大分(高校生まで)	2,653,641
	保育園耐震化	保育園改修工事等	7,211,941
		耐震補強等工事費	262,570,000
		たかさご保育園建設工事費	48,477,000
	あおば学園施設整備事業	基本設計・実施設計業務委託料(継続)	6,850,800
あおば学園通園バス1台追加に係る運転業務委託及び諸経費		4,022,300	
商工費	リノベーションまちづくり事業	リノベーションまちづくり支援業務委託料	6,485,374
		リノベーションスクール開催業務委託料	6,254,921
土木費	コミュニティプラン策定業務	コミュニティプラン策定支援業務委託料	9,790,000
教育費	エアコン設置事業(小・中学校)	工事監理業務委託料	13,486,000
		工事实施設設計業務委託料	24,508,000
		設置等工事費	390,335,000

(注1) 主要事業は、「広報そうか(令和2年4月5日号)」及び「草加市の令和2年度当初予算の概要」に掲載したもの等を基に作成しています。なお、主要事業のうち、支出済額がない事業等は掲載していません。

(注2) 支出済額欄は、各事業の主な内容に係る令和2年度の支出済額を表示しています。

第 1 款 議 会 費（決算構成比:0.4%）

《議会費は、市議会議員の報酬及び市議会の運営等に要する経費を支出したものです。》

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	401,304,000	366,203,949	0	35,100,051	91.3
1	411,525,000	392,066,524	0	19,458,476	95.3
増減	△ 10,221,000	△ 25,862,575	0	15,641,575	△ 4.0

予算現額 4億130万円に対する支出済額は 3億6,620万円（執行率 91.3%）で、不用額は 3,510万円です。

主な支出済額は、報酬 1億4,420万円、職員手当等 9,182万円、共済費 6,467万円、給料 4,046万円です。

支出済額は、前年度に比べ 2,586万円（6.6%）減少しています。この主なものは、報酬や共済費、職員手当等が減少したことによるものです。

不用額は、前年度に比べ 1,564万円（80.4%）増加しています。

主な不用額は、報酬 1,128万円、負担金、補助及び交付金 933万円、職員手当等 627万円です。

第 2 款 総 務 費（決算構成比:9.5%）

《総務費は、主に市の行財政運営、市民活動の支援、文化観光・スポーツの振興、市税の賦課・徴収及び市民安全対策等に要する経費を支出したものです。》

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	14,098,503,200	10,127,228,966	3,257,190,000	714,084,234	71.8
1	12,041,063,000	10,128,840,869	1,196,120,200	716,101,931	84.1
増減	2,057,440,200	△ 1,611,903	2,061,069,800	△ 2,017,697	△ 12.3

予算現額 140億9,850万円に対する支出済額は 101億2,722万円（執行率 71.8%）で、不用額は 7億1,408万円です。

主な支出済額は、委託料 19億3,393万円、給料 16億6,740万円、工事請負費 16億6,276万円、負担金、補助及び交付金 13億3,368万円、職員手当等 10億3,280万円です。

支出済額は、前年度に比べ 161万円（0.0%）減少しています。この主なものは、本庁舎建設事業に係る工事請負費が増加した一方、財政調整基金及び庁舎建設基金への積立金、草加市土地開発公社関係事業に係る貸付金が減少したことによるものです。

翌年度繰越額は 32億5,719万円で、繰越明許費としての戸籍住民基本台帳費 9,187万円、総務管理費 428万円、継続費通次繰越としての総務管理費 30億4,261万円、スポーツ振興費 1億1,840万円です。

不用額は、前年度に比べ 201万円（0.3%）減少しています。

主な不用額は、需用費 1億8,385万円、委託料 1億6,189万円、負担金、補助及び交付金 7,100万円、職員手当等 6,533万円、備品購入費 4,063万円です。

第 3 款 民生費（決算構成比:58.4%）

《民生費は、主に高年者、障がい者、児童及び生活保護費受給者等に対する福祉の増進、福祉施設の運営維持等に要する経費を支出したものです。》

（単位：円・%）

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	65,593,120,800	62,112,163,955	489,984,000	2,990,972,845	94.7
1	37,483,631,000	35,721,780,583	11,428,800	1,750,421,617	95.3
増減	28,109,489,800	26,390,383,372	478,555,200	1,240,551,228	△ 0.6

予算現額 655億9,312万円に対する支出済額は 621億1,216万円（執行率 94.7%）で、不用額は 29億9,097万円です。

主な支出済額は、負担金、補助及び交付金 292億6,923万円、扶助費 184億1,680万円、委託料 53億4,138万円、繰出金 39億7万円、給料 20億591万円です。

支出済額は、前年度に比べ 263億9,038万円（73.9%）増加しています。この主なものは、特別定額給付金及び幼児教育無償化保育料に係る負担金、補助及び交付金が増加したことによるものです。

翌年度繰越額は 4億8,998万円で、繰越明許費としての社会福祉費 1億1,848万円、継続費繰越としての児童福祉費 3億7,150万円です。

不用額は、前年度に比べ 12億4,055万円（70.9%）増加しています。

主な不用額は、扶助費 10億3,136万円、委託料 7億5,195万円、負担金、補助及び交付金 4億2,137万円、繰出金 2億3,958万円、役務費 1億8,114万円です。

第 4 款 衛生費（決算構成比:6.0%）

《衛生費は、保健衛生事業、清掃事業等に要する経費を支出したものです。》

（単位：円・%）

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	6,721,955,100	6,373,365,879	0	348,589,221	94.8
1	5,612,608,000	5,431,413,325	100,100	181,094,575	96.8
増減	1,109,347,100	941,952,554	△ 100,100	167,494,646	△ 2.0

予算現額 67億2,195万円に対する支出済額は 63億7,336万円（執行率 94.8%）で、不用額は 3億4,858万円です。

主な支出済額は、繰出金 23億5,825万円、委託料 23億2,856万円、負担金、補助及び交付金 7億8,738万円です。

支出済額は、前年度に比べ 9億4,195万円（17.3%）増加しています。この主なものは、病院事業会計に係る繰出金、東埼玉資源環境組合負担金及び病院群輪番制病院運営費負担金が増加したことによるものです。

不用額は、前年度に比べ 1億6,749万円（92.5%）増加しています。

主な不用額は、委託料 2億2,039万円、需用費 4,795万円、工事請負費 2,601万円です。

第 5 款 労働費（決算構成比:0.0%）

《労働費は、就労の安定支援及び勤労福祉会館施設運営に要する経費を支出したものです。》

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	44,145,000	37,294,634	0	6,850,366	84.5
1	37,154,000	35,682,630	0	1,471,370	96.0
増減	6,991,000	1,612,004	0	5,378,996	△ 11.5

予算現額 4,414万円に対する支出済額は 3,729万円（執行率 84.5%）で、不用額は 685万円です。

主な支出済額は、委託料 1,044万円、給料 712万円、工事請負費 697万円、職員手当等 497万円です。

支出済額は、前年度に比べ 161万円（4.5%）増加しています。この主なものは、勤労福祉会館空調機改修工事及び勤労福祉会館第 1 駐車場排水路改修工事に係る工事請負費が増加したことによるものです。

不用額は、前年度に比べ 537万円（365.6%）増加しています。

主な不用額は、職員手当等 245万円、給料 200万円です。

第 6 款 農林水産業費（決算構成比:0.1%）

《農林水産業費は、農業委員会の運営及び農業振興に要する経費を支出したものです。》

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	77,088,000	65,797,401	0	11,290,599	85.4
1	92,622,000	84,894,782	0	7,727,218	91.7
増減	△ 15,534,000	△ 19,097,381	0	3,563,381	△ 6.3

予算現額 7,708万円に対する支出済額は 6,579万円（執行率 85.4%）で、不用額は 1,129万円です。

主な支出済額は、給料 1,773万円、職員手当等 1,300万円、負担金、補助及び交付金 1,257万円です。

支出済額は、前年度に比べ 1,909万円（22.5%）減少しています。この主なものは、用水路整備工事に係る工事請負費、都市農業育成・共生支援事業に係る委託料が減少したことによるものです。

不用額は、前年度に比べ 356万円（46.1%）増加しています。

主な不用額は、職員手当等 472万円、給料 195万円です。

第 7 款 商 工 費（決算構成比：1.0%）

《商工費は、商業・工業振興及び消費生活対策等に要する経費を支出したものです。》

（単位：円・%）

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	1,685,761,000	1,083,733,192	508,658,963	93,368,845	64.3
1	1,683,316,000	846,211,469	0	837,104,531	50.3
増減	2,445,000	237,521,723	508,658,963	△ 743,735,686	14.0

予算現額 16億8,576万円に対する支出済額は 10億8,373万円（執行率 64.3%）で、不用額は 9,336万円です。

主な支出済額は、負担金、補助及び交付金 4億6,501万円、委託料 3億9,575万円、貸付金 1億2,000万円、給料 4,377万円、職員手当等 3,221万円です。

支出済額は、前年度に比べ 2億3,752万円（28.1%）増加しています。この主なものは、新型コロナウイルス感染症に係る緊急経済対策事業の負担金、補助及び交付金が増加したことによるものです。

翌年度繰越額は 5億865万円で、繰越明許費としての商工費です。

不用額は、前年度に比べ 7億4,373万円（88.8%）減少しています。

主な不用額は、負担金、補助及び交付金 5,967万円、委託料 1,238万円です。

第 8 款 土 木 費（決算構成比：9.7%）

《土木費は、道路、橋りょう、河川、排水路整備及び都市計画等に関する各種事業に要する経費を支出したものです。》

（単位：円・%）

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	12,591,056,000	10,361,577,266	1,550,504,000	678,974,734	82.3
1	11,137,246,000	9,899,578,471	701,669,000	535,998,529	88.9
増減	1,453,810,000	461,998,795	848,835,000	142,976,205	△ 6.6

予算現額 125億9,105万円に対する支出済額は 103億6,157万円（執行率 82.3%）で、不用額は 6億7,897万円です。

主な支出済額は、繰出金 38億3,717万円、工事請負費 19億6,040万円、補償、補填及び賠償金 15億7,945万円、委託料 9億3,148万円、負担金、補助及び交付金 5億6,621万円です。

支出済額は、前年度に比べ 4億6,199万円（4.7%）増加しています。この主なものは、新田駅西口土地区画整理事業特別会計、公共下水道事業会計に係る繰出金、雨水流出抑制施設負担金が増加したことによるものです。

翌年度繰越額は 15億5,050万円で、繰越明許費としての都市計画費 9億4,819万円、道路橋りょう費 3億1,671万円、河川費 1億6,279万円、継続費通次繰越としての道路橋りょう費 1億1,880万円、事故繰越しとしての道路橋りょう費 400万円です。

不用額は、前年度に比べ 1億4,297万円（26.7%）増加しています。

主な不用額は、工事請負費 2億5,933万円、委託料 1億3,899万円、補償、補填及び賠償金 1億359万円、負担金、補助及び交付金 4,982万円、公有財産購入費 4,017万円です。

第 9 款 消 防 費（決算構成比:2.5%）

《消防費は、広域消防の運営を確保するため、構成市が負担割合に応じて経費を支出したものです。》

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	2,671,709,000	2,671,709,000	0	0	100.0
1	2,609,739,000	2,609,739,000	0	0	100.0
増減	61,970,000	61,970,000	0	0	0.0

予算現額 26億7,170万円に対する支出済額は 26億7,170万円（執行率 100.0%）で、不用額は 0円です。

支出済額は、すべて負担金、補助及び交付金で、前年度に比べ 6,197万円（2.4%）増加しています。この主なものは、草加八潮消防組合運営事業負担金（共通経費）及び消防庁舎整備事業負担金（単独経費）が増加したことによるものです。

第 10 款 教 育 費（決算構成比:7.1%）

《教育費は、小学校・中学校の施設整備・運営、生涯学習の振興、図書館の運営等に要する経費を支出したものです。》

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	9,192,131,214	7,590,152,507	900,017,000	701,961,707	82.6
1	7,427,614,000	5,741,807,363	1,233,964,214	451,842,423	77.3
増減	1,764,517,214	1,848,345,144	△ 333,947,214	250,119,284	5.3

予算現額 91億9,213万円に対する支出済額は 75億9,015万円（執行率 82.6%）で、不用額は 7億196万円です。

主な支出済額は、工事請負費 17億5,346万円、備品購入費 10億6,952万円、給料 8億8,307万円、需用費 7億6,913万円、委託料 7億6,055万円です。

支出済額は、前年度に比べ 18億4,834万円（32.2%）増加しています。この主なものは、学校維持管理運営事業（小学校）に係る公有財産購入費が減少した一方、情報教育環境整備事業（小学校及び中学校）に係る備品購入費、エアコン等設置事業（小学校及び中学校）に係る工事請負費が増加したことによるものです。

翌年度繰越額は 9億1万円、繰越明許費としての中学校費 7億3,770万円、小学校費 1億6,230万円です。

不用額は、前年度に比べ 2億5,011万円（55.4%）増加しています。

主な不用額は、工事請負費 3億1,034万円、需用費 9,752万円、委託料 7,934万円、報酬 4,130万円、負担金、補助及び交付金 4,064万円です。

第 11 款 災害復旧費（決算構成比:0.0%）

《災害復旧費は、豪雨、地震、その他災害によって被害を受けた施設等を復旧するための経費です。》

（単位：円・%）

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	3,000	0	0	3,000	0.0
1	3,000	0	0	3,000	0.0
増減	0	0	0	0	0.0

予算現額 3,000円に対する支出済額は 0円（執行率 0.0%）で、不用額は 3,000円です。

第 12 款 公債費（決算構成比:5.3%）

《公債費は、一般会計における地方債の元金償還、利子の支払等に要する経費を支出したものです。》

（単位：円・%）

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	5,725,416,000	5,659,194,853	0	66,221,147	98.8
1	5,485,587,000	5,444,917,476	0	40,669,524	99.3
増減	239,829,000	214,277,377	0	25,551,623	△ 0.5

予算現額 57億2,541万円に対する支出済額は 56億5,919万円（執行率 98.8%）で、不用額は 6,622万円です。

支出済額は、すべて償還金、利子及び割引料で、前年度に比べ 2億1,427万円（3.9%）増加しています。この主なものは、地方債償還利子が減少した一方、地方債償還元金が増加したことによるものです。

不用額は、前年度に比べ 2,555万円（62.8%）増加しています。

主な不用額は、地方債償還利子及び一時借入金利子 6,622万円です。

第 13 款 予 備 費 (決算構成比:—)

《予備費は、予定外の支出又は予算超過の支出へ対応するため、用途を特定しないで予算に費用として計上したものです。》

(単位：円・%)

区分 年度	当初予算額	補正額	充当額	不用額	執行率
2	100,000,000	20,000,000	93,019,000	26,981,000	77.5
1	100,000,000	0	64,099,000	35,901,000	64.1
増減	0	20,000,000	28,920,000	△ 8,920,000	13.4

(注) 令和元年度の執行率は、当初予算額に対する充当額で算出しています。

令和2年度の執行率は、当初予算額に補正額を加えた額に対する充当額で算出しています。

予備費の充当を行ったものは 38件、9,301万円で、前年度に比べ 2,892万円 (45.1%) 増加しています。

◇ 総務費 (22件) 6,077万円

マスク及び来庁者用手指消毒液購入、過誤納還付金、臨時の広報誌等の配布、サテライトオフィスに係る電算委託料等

◇ 衛生費 (10件) 870万円

介護施設従事者に対するPCR検査実施費用、地域外来・検査センター設置支援等

◇ 教育費 (6件) 2,354万円

中学校の修学旅行中止に係る経費に対する補助、各学校における電解水給水器購入等

特 別 会 計

3 特別会計

(特定の事業の歳入歳出予算を管理するために、一般会計とは別に設ける独立した会計)

決算収支

会計別の決算収支は、次のとおりです。

(単位：円)

区 分	歳入決算額 (収入済額)	歳出決算額 (支出済額)	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支
交通災害共済事業	64,418,976	64,418,976	0	0	0
新田西部 土地区画整理事業	138,818,267	116,166,539	22,651,728	0	22,651,728
駐車場事業	135,593,248	83,340,311	52,252,937	0	52,252,937
新田駅西口 土地区画整理事業	777,677,448	581,732,633	195,944,815	56,162,000	139,782,815
国民健康保険	21,441,064,581	20,616,266,473	824,798,108	0	824,798,108
介護保険	15,678,001,170	15,313,700,628	364,300,542	0	364,300,542
後期高齢者医療	2,793,590,576	2,775,492,148	18,098,428	0	18,098,428
合 計	41,029,164,266	39,551,117,708	1,478,046,558	56,162,000	1,421,884,558

歳 入

特別会計全体の歳入決算状況は、次のとおりです。

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額との比較	収 入 率	
					対予算	対調定
2	43,274,792,000	42,801,760,246	41,029,164,266	△ 2,245,627,734	94.8	95.9
1	42,679,203,000	43,248,461,177	41,020,460,164	△ 1,658,742,836	96.1	94.8
増減	595,589,000	△ 446,700,931	8,704,102	△ 586,884,898	△ 1.3	1.1

予算現額 432億7,479万円に対する収入済額（歳入決算額）は 410億2,916万円（収入率 94.8%）で、予算現額と収入済額との比較では 22億4,562万円減少しています。また、収入済額は、前年度に比べ 870万円（0.0%）増加しています。

この主な会計は、次のとおりです。

国民健康保険	10億4,250万円	減少
介護保険	7億8,697万円	増加
新田駅西口土地区画整理事業	1億2,426万円	増加
後期高齢者医療	1億2,268万円	増加

歳 出

特別会計全体の歳出決算状況は、次のとおりです。

(単位：円・%)

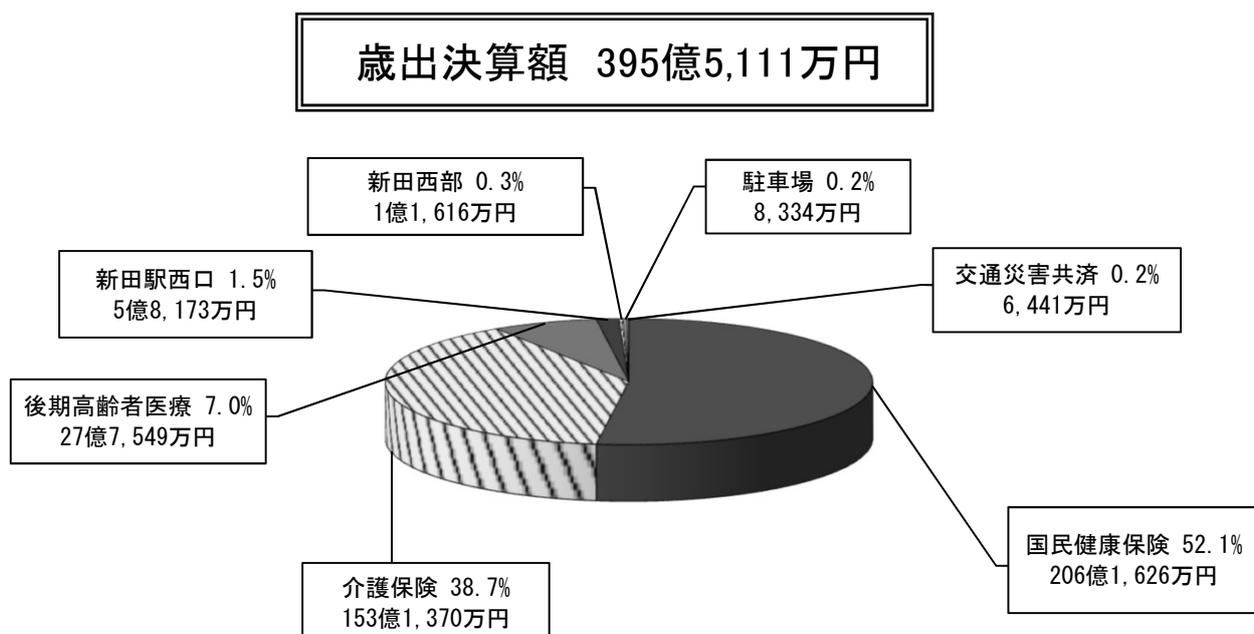
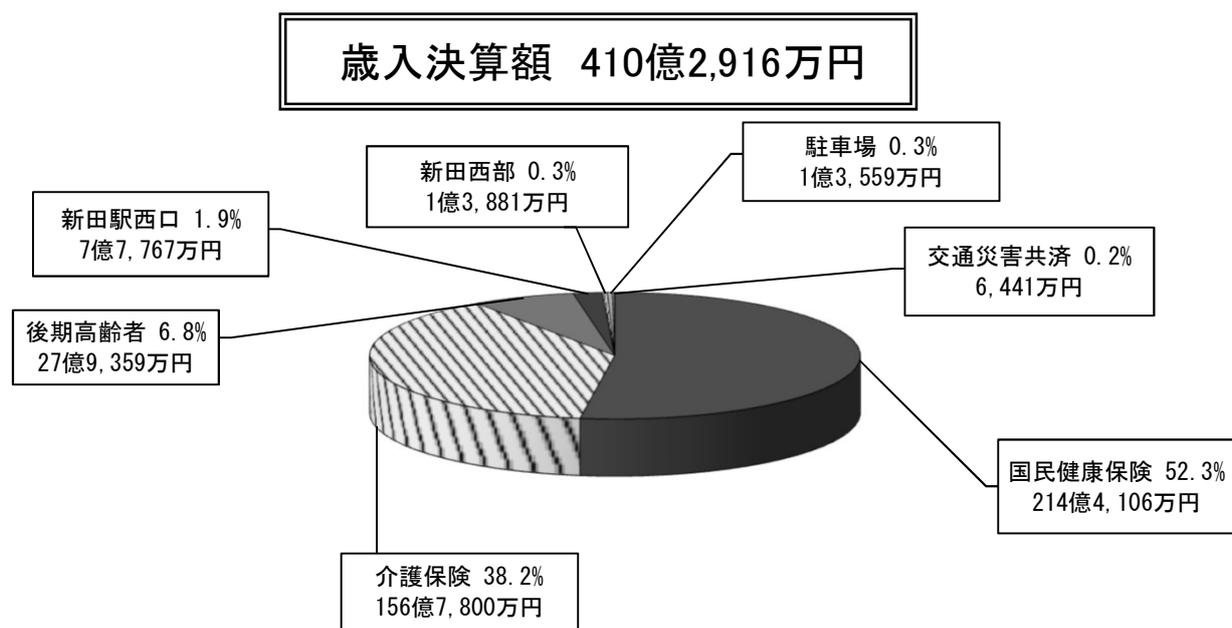
区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	43,274,792,000	39,551,117,708	266,822,000	3,456,852,292	91.4
1	42,679,203,000	40,024,187,043	172,016,000	2,482,999,957	93.8
増減	595,589,000	△ 473,069,335	94,806,000	973,852,335	△ 2.4

同じく、予算現額に対する支出済額（歳出決算額）は 395億5,111万円で、執行率は 91.4%です。また、支出済額は前年度に比べ 4億7,306万円（1.2%）減少しています。

この主な会計は、次のとおりです。

国民健康保険	11億8,273万円	減少
介護保険	5億1,258万円	増加
後期高齢者医療	1億2,258万円	増加
交通災害共済事業	6,187万円	増加

翌年度繰越額は 2億6,682万円で、新田駅西口土地区画整理事業特別会計の繰越明許費として 2億6,682万円です。不用額は 34億5,685万円で、前年度に比べ 9億7,385万円（39.2%）増加しています。



(1) 草加市交通災害共済事業特別会計

歳入

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額との比較	収 入 率	
					対予算	対調定
2	64,420,000	64,418,976	64,418,976	△ 1,024	100.0	100.0
1	9,938,000	66,966,482	66,966,482	57,028,482	673.8	100.0
増減	54,482,000	△ 2,547,506	△ 2,547,506	△ 57,029,506	△ 573.8	0.0

予算現額 6,442万円に対する収入済額は 6,441万円（収入率 100.0%）で、予算現額と収入済額との比較では 1,024円減少しています。これは、繰越金の減少です。

また、収入済額は、前年度に比べ 254万円（3.8%）減少しています。これは、繰越金の減少です。

歳出

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1	9,938,000	2,547,506	0	7,390,494	25.6
増減	54,482,000	61,871,470	0	△ 7,389,470	74.4

予算現額 6,442万円に対する支出済額は 6,441万円（執行率 100.0%）で、不用額は、一般会計繰出金 1,024円です。

なお、支出済額は、前年度に比べ 6,187万円（2,428.7%）増加しており、これは、一般会計繰出金 6,441万円です。

交通災害共済制度は平成 29 年度で新規加入受付が終了し、令和元年度末で見舞金の支給も終了となりました。令和 2 年度には事業終了による特別会計廃止のため、全額を一般会計へ繰り出しました。

なお、自転車事故による高額賠償事例が増えていることから、同制度の趣旨を継承しつつ賠償責任補償を付加した保険制度「入って安心！ RinRinそうか」を保険会社と共同で創設し、平成 30 年度から運営しています。

(2) 草加都市計画新田西部土地区画整理事業特別会計

歳入

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額との比較	収 入 率	
					対予算	対調定
2	128,738,000	192,279,295	138,818,267	10,080,267	107.8	72.2
1	161,718,000	261,998,603	175,793,209	14,075,209	108.7	67.1
増減	△ 32,980,000	△ 69,719,308	△ 36,974,942	△ 3,994,942	△ 0.9	5.1

予算現額 1億2,873万円に対する収入済額は 1億3,881万円（収入率 107.8%）で、予算現額と収入済額との比較では 1,008万円増加しています。

この主なものは、分担金及び負担金の清算徴収金 974万円です。

また、収入済額は、前年度に比べ 3,697万円（21.0%）減少しています。

この主なものは、次のとおりです。

繰入金（一般会計繰入金）	2,658万円	減少
分担金及び負担金（清算徴収金）	1,680万円	減少
繰越金	911万円	増加

草加都市計画新田西部土地区画整理事業は、平成26年11月に換地処分公告が行われ、平成27年度から清算事務（清算金の徴収等）を実施しています。

歳出

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	128,738,000	116,166,539	0	12,571,461	90.2
1	161,718,000	154,735,997	0	6,982,003	95.7
増減	△ 32,980,000	△ 38,569,458	0	5,589,458	△ 5.5

予算現額 1億2,873万円に対する支出済額は 1億1,616万円（執行率 90.2%）で、不用額は 1,257万円です。

主な不用額は、総務費の一般管理費 709万円です。

また、支出済額は、前年度に比べ 3,856万円（24.9%）減少しています。

この主なものは、次のとおりです。

公債費（元金）	3,321万円	減少
事業費（土地区画整理事業費）	348万円	減少

市債の年度末現在高は、次のとおりです。

(単位：円)

年 度	区 分	年 度 末 現 在 高	発 行 額	元 金 償 還 額
2年度		184,285,780	0	92,597,283
元年度		276,883,063	0	125,809,016
増 減		△ 92,597,283	0	△ 33,211,733

(3) 草加市駐車場事業特別会計

歳入

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額との比較	収 入 率	
					対予算	対調定
2	85,131,000	135,593,248	135,593,248	50,462,248	159.3	100.0
1	50,991,000	78,801,615	78,801,615	27,810,615	154.5	100.0
増減	34,140,000	56,791,633	56,791,633	22,651,633	4.8	0.0

予算現額 8,513万円に対する収入済額は 1億3,559万円（収入率 159.3%）で、予算現額と収入済額との比較では 5,046万円増加しています。

この主なものは、諸収入 5,046万円です。

また、収入済額は、前年度に比べ 5,679万円（72.1%）増加しています。

この主なものは、次のとおりです。

諸収入（雑入）	3,310万円	増加
繰越金	2,368万円	増加

平成30年度から利用料金制度が導入され、指定管理者自らが市民サービスの向上及び地域経済の振興を実施していく体制となりました。今後も引き続き、指定管理者と連携を密にし、適正な事業運営に努めることを望みます。

歳出

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	85,131,000	83,340,311	0	1,790,689	97.9
1	50,991,000	44,122,821	0	6,868,179	86.5
増減	34,140,000	39,217,490	0	△ 5,077,490	11.4

予算現額 8,513万円に対する支出済額は 8,334万円（執行率 97.9%）で、不用額は 179万円です。

主な不用額は、事業費のアコス地下駐車場事業費 159万円です。

また、支出済額は、前年度に比べ 3,921万円（88.9%）増加しています。

この主なものは、次のとおりです。

事業費（積立金）	3,553万円	増加
事業費（公課費）	311万円	増加

(4) 草加都市計画事業新田駅西口土地区画整理事業特別会計

歳入

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額との比較	収 入 率	
					対予算	対調定
2	994,578,000	777,677,448	777,677,448	△ 216,900,552	78.2	100.0
1	848,717,000	653,409,052	653,409,052	△ 195,307,948	77.0	100.0
増減	145,861,000	124,268,396	124,268,396	△ 21,592,604	1.2	0.0

予算現額 9億9,457万円に対する収入済額は 7億7,767万円（収入率 78.2%）で、予算現額と収入済額との比較では 2億1,690万円減少しています。

この主なものは、市債（土地区画整理事業債） 2億670万円です。

また、収入済額は、前年度に比べ 1億2,426万円（19.0%）増加しています。

この主なものは、次のとおりです。

繰入金（一般会計繰入金）	1億9,893万円	増加
国庫支出金（土地区画整理事業費国庫補助金）	7,144万円	減少
市債（土地区画整理事業債）	2,810万円	減少

歳出

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	994,578,000	581,732,633	266,822,000	146,023,367	58.5
1	848,717,000	569,751,234	172,016,000	106,949,766	67.1
増減	145,861,000	11,981,399	94,806,000	39,073,601	△ 8.6

予算現額 9億9,457万円に対する支出済額は 5億8,173万円（執行率 58.5%）で、不用額は 1億4,602万円です。

主な不用額は、事業費の補償、補填及び賠償金 4,511万円、事業費の工事請負費 3,955万円、事業費の負担金、補助金及び交付金 2,773万円です。

また、支出済額は、前年度に比べて 1,198万円（2.1%）増加しています。

この主なものは、次のとおりです。

事業費（補償、補填及び賠償金）	1億9,777万円	減少
事業費（工事請負費）	1億2,866万円	増加
事業費（負担金、補助及び交付金）	5,871万円	増加

市債の年度末現在高は、次のとおりです。

(単位：円)

年 度	区 分	年 度 末 現 在 高	発 行 額	元 金 償 還 額
2 年度		1,036,701,112	225,500,000	22,180,101
元年度		833,381,213	253,600,000	12,338,787
増 減		203,319,899	△ 28,100,000	9,841,314

(5) 草加市国民健康保険特別会計

歳入

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額との比較	収 入 率	
					対予算	対調定
2	22,426,545,000	22,984,756,838	21,441,064,581	△ 985,480,419	95.6	93.3
1	23,434,841,000	24,406,751,011	22,483,565,548	△ 951,275,452	95.9	92.1
増減	△ 1,008,296,000	△ 1,421,994,173	△ 1,042,500,967	△ 34,204,967	△ 0.3	1.2

予算現額 224億2,654万円に対する収入済額は 214億4,106万円（収入率 95.6%）で、予算現額と収入済額との比較では 9億8,548万円減少しています。

この主なものは、次のとおりです。

県支出金（保険給付費等交付金）	12億7,553万円	減少
国民健康保険税（一般被保険者国民健康保険税）	3億9,871万円	増加

また、収入済額は、前年度に比べ 10億4,250万円（4.6%）減少しています。

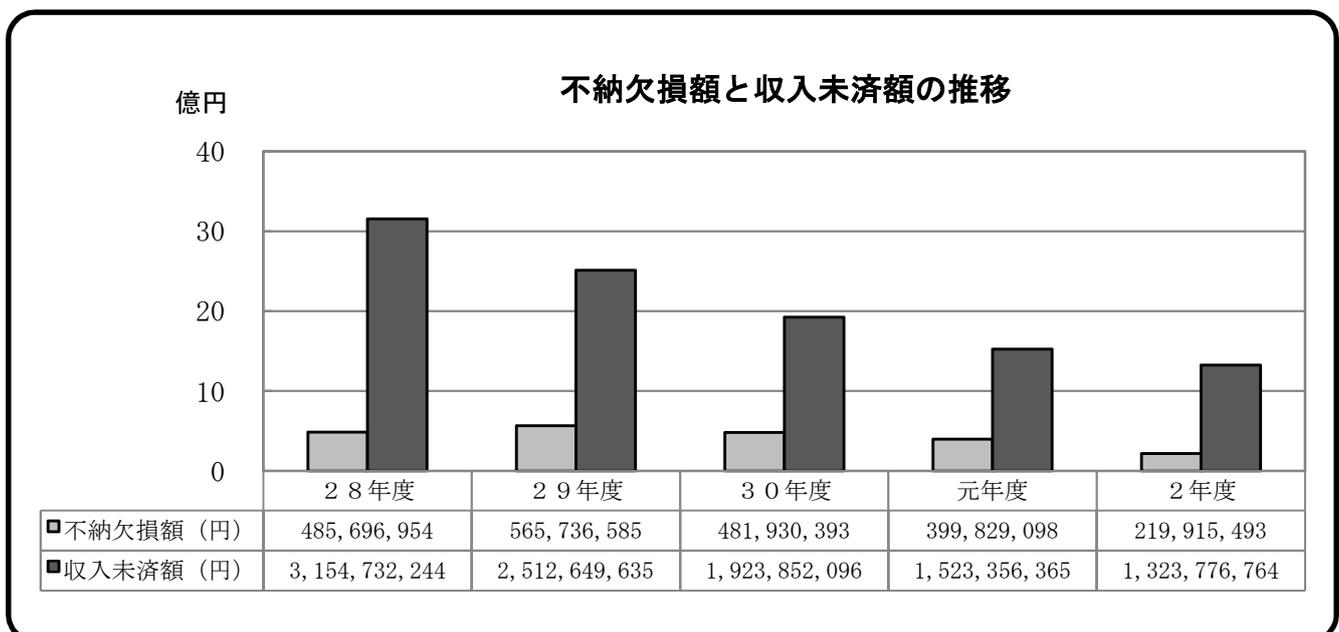
この主なものは、次のとおりです。

県支出金（保険給付費等交付金）	6億4,395万円	減少
繰入金（一般会計繰入金）	4億5,456万円	減少
繰越金	7,378万円	減少
国民健康保険税（一般被保険者国民健康保険税）	7,487万円	増加

また、調定額に対する収入率は 93.3%で、不納欠損額、収入未済額の合計は、前年度に比べ 3億7,949万円（19.7%）減少し 15億4,369万円です。

不納欠損額	2億1,991万円	
前年度に比べ	1億7,991万円（45.0%）	減少
収入未済額	13億2,377万円	
前年度に比べ	1億9,957万円（13.1%）	減少

5年間の不納欠損額と収入未済額の推移は、次のとおりです。



国民健康保険税の収納状況をみますと、収入済額は前年度に比べ 7,419万円（1.4％）増加し 52億805万円となり、収納率は 77.4％で前年度に比べ 4.3ポイント上昇しています。

また、現年課税分の収納率は 91.6％で前年度に比べ 0.9ポイント上昇しました。滞納繰越分の収納率は 27.4％で前年度に比べ 1.7ポイント上昇しました。国民健康保険税の収納率は、次のとおりです。

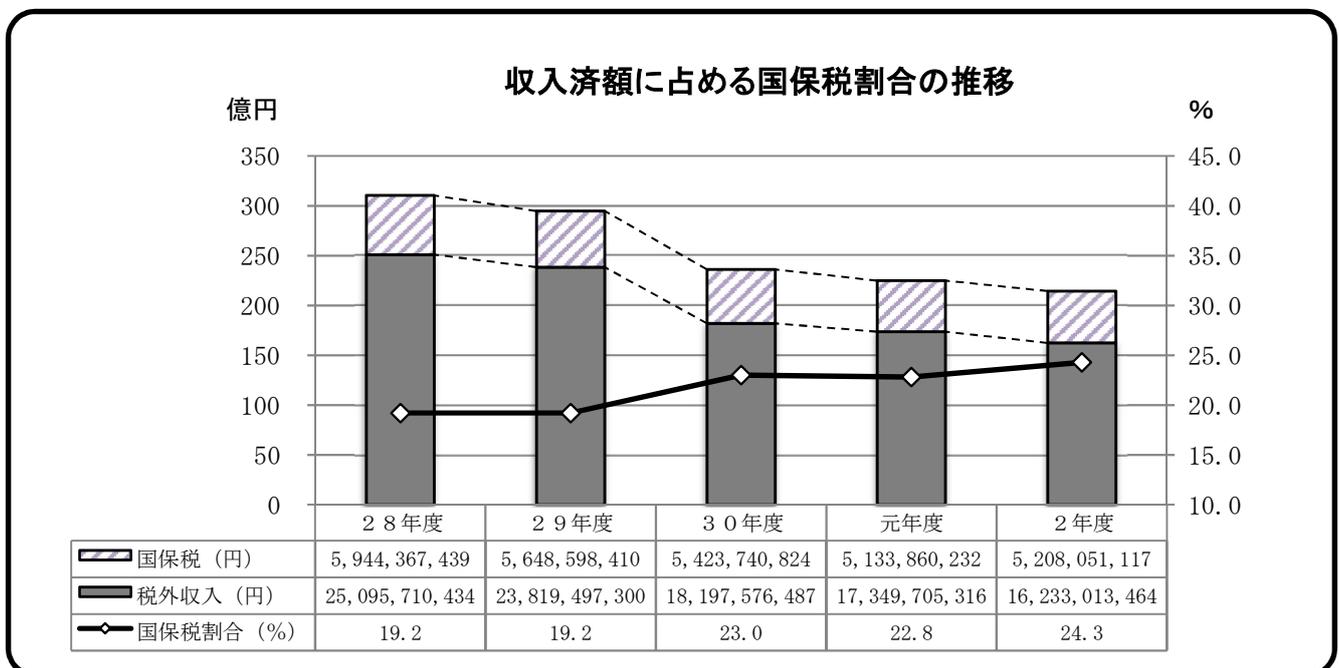
（単位：％・ポイント）

区分 年度	現年課税分		滞納繰越分		平均	
	収納率	前年度比較	収納率	前年度比較	収納率	前年度比較
2	91.6	0.9	27.4	1.7	77.4	4.3
1	90.7	0.5	25.7	0.0	73.1	3.7
30	90.2	1.4	25.7	3.5	69.4	4.5
29	88.8	2.2	22.2	0.7	64.9	2.8
28	86.6	0.5	21.5	0.4	62.1	0.5

国民健康保険税の確保に向けた取組として、前年度に引き続き草加市納税コールセンターによる未納者対策、また、コンビニ納付、スマホ決済アプリ及びペイジー口座振替受付サービスなど納税者の利便性向上を図るとともに、日曜・夜間納税窓口及び納税相談も引き続き行うなど、収納の向上に努めました。

なお、収入済額全体に占める保険税割合は、前年度から 1.5ポイント上昇し 24.3％となりました。

5年間の収入済額に占める国保税割合の推移は、次のとおりです。



健全な事業運営のために、未納者の実態把握に努め、さらなる収納強化を図るとともに、収納体制についても見直しをするなど、国民健康保険制度の目的及び趣旨等を周知徹底し、本制度の主財源である国民健康保険税の確保に、なお一層の取組を望みます。

歳出

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	22,426,545,000	20,616,266,473	0	1,810,278,527	91.9
1	23,434,841,000	21,799,005,795	0	1,635,835,205	93.0
増減	△ 1,008,296,000	△ 1,182,739,322	0	174,443,322	△ 1.1

予算現額 224億2,654万円に対する支出済額は 206億1,626万円（執行率 91.9%）で、不用額は 18億1,027万円です。

主な不用額は、次のとおりです。

保険給付費（一般被保険者療養給付費）	14億1,337万円
保険事業費（特定健康診査等事業費）	7,635万円
保険給付費（一般被保険者療養費）	7,017万円

なお、支出済額は、前年度に比べ 11億8,273万円（5.4%）減少しています。

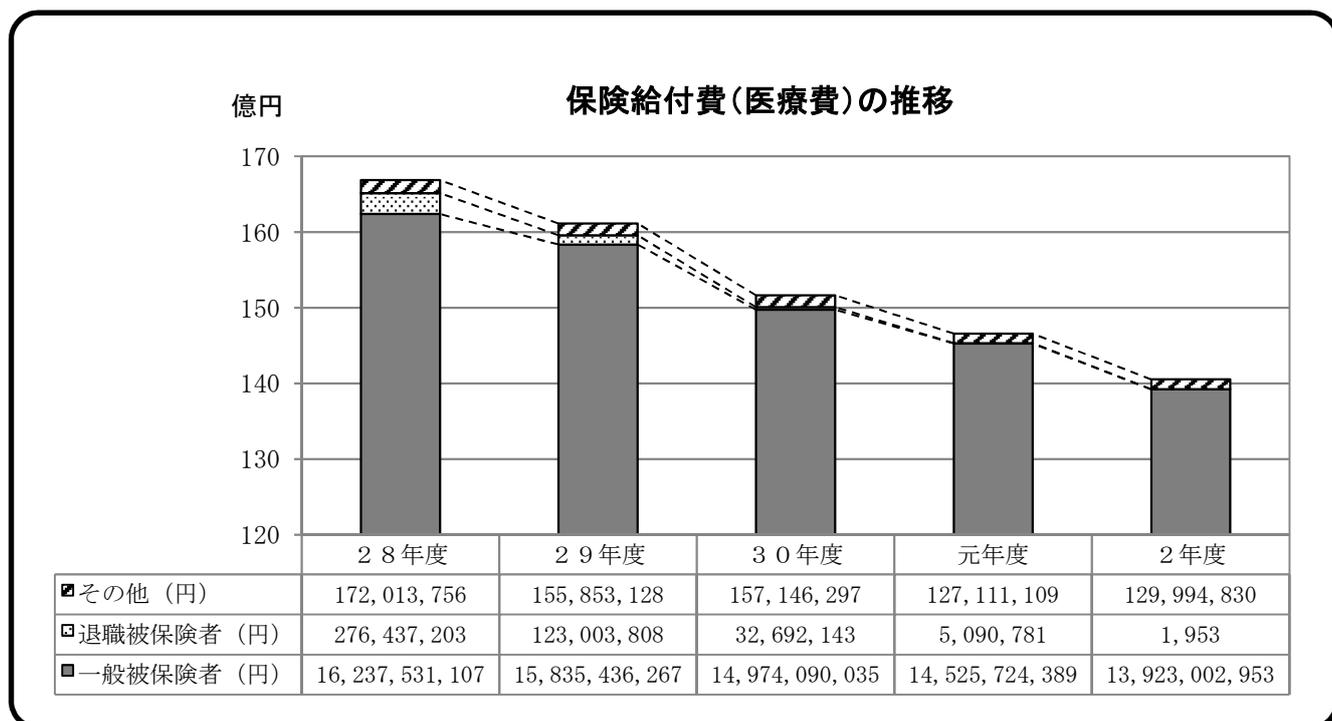
この主なものは、次のとおりです。

保険給付費（一般被保険者療養給付費）	5億8,447万円	減少
国民健康保険事業費納付金（一般被保険者医療給付費分）	5億5,239万円	減少
諸支出金（償還金）	6,276万円	減少

国民健康保険事業の運営において、令和2年度末と前年度末の被保険者数を比べると 1,447人減少しており、この主な要因は後期高齢者医療制度へ移行する被保険者数が 1,072人いることが挙げられます。

引き続き、健康づくりのための各種事業や特定健康診査等との連携を図りながら、医療費の適正化事業の推進に努め、健全な事業運営をされるよう、一層の取組を望みます。

5年間の保険給付費（医療費）の推移は、次のとおりです。



(6) 草加市介護保険特別会計

歳入

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額との比較	収入率	
					対予算	対調定
2	16,586,902,000	15,809,373,377	15,678,001,170	△ 908,900,830	94.5	99.2
1	15,374,208,000	15,061,611,648	14,891,022,520	△ 483,185,480	96.9	98.9
増減	1,212,694,000	747,761,729	786,978,650	△ 425,715,350	△ 2.4	0.3

予算現額 165億8,690万円に対する収入済額は 156億7,800万円（収入率 94.5%）で、予算現額と収入済額との比較では 9億890万円減少しています。

この主なものは、繰入金 3億1,441万円、支払基金交付金 2億7,386万円です。

また、収入済額は前年度に比べ 7億8,697万円（5.3%）増加しています。

この主なものは、次のとおりです。

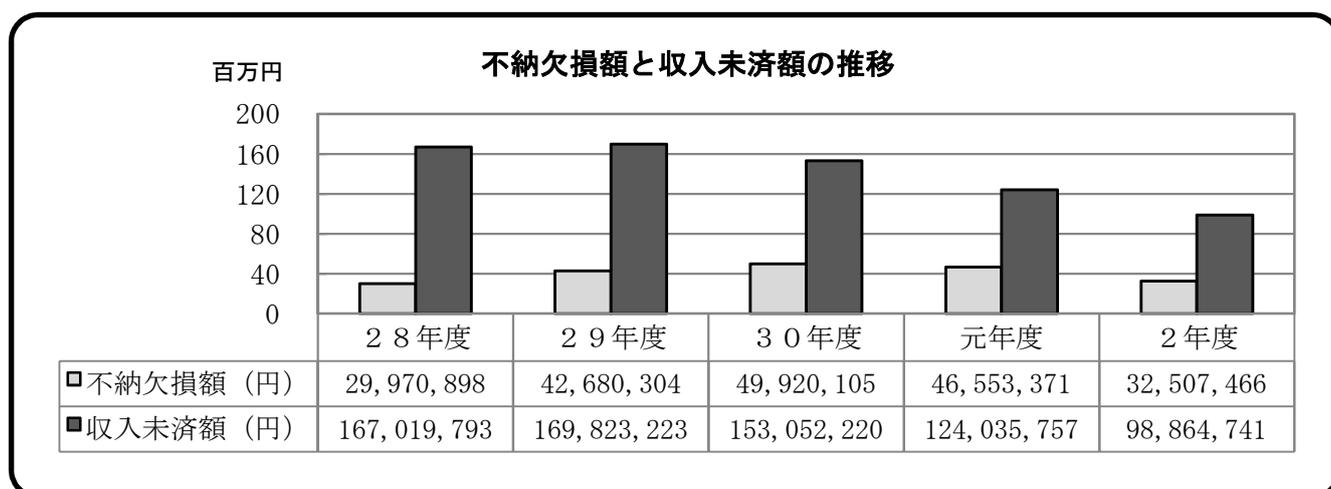
繰入金（一般会計繰入金）	2億6,666万円	増加
支払基金交付金（介護給付費交付金）	1億7,913万円	増加
国庫支出金（介護給付費負担金）	1億7,571万円	増加
県支出金（介護給付費負担金）	1億4,218万円	増加

調定額に対する収入率は 99.2%で、不納欠損額、収入未済額の合計は、前年度に比べ 3,921万円（23.0%）減少し 1億3,137万円です。

不納欠損額	3,250万円	
前年度に比べ	1,404万円（30.2%）	減少
収入未済額	9,886万円	
前年度に比べ	2,517万円（20.3%）	減少

第1号被保険者保険料の収入済額は前年度に比べ 5,607万円（1.5%）減少し 35億8,121万円です。また、調定額に対する収入率は 96.5%で、前年度に比べ 1.0ポイント増加しています。前年度に比べ、不納欠損額、収入未済額ともに減少しています。

5年間の不納欠損額と収入未済額の推移は、次のとおりです。



介護保険料の徴収率の向上を図るため、督促状や催告書の発送、電話催告や訪問徴収を行うとともに、訪問徴収時に時効及び給付制限について説明を実施する等の取組がなされており、収入未済額は前年度と比較して減少しています。今後についても、徴収対策のより一層の取組を望みます。

歳出

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	16,586,902,000	15,313,700,628	0	1,273,201,372	92.3
1	15,374,208,000	14,801,115,203	0	573,092,797	96.3
増減	1,212,694,000	512,585,425	0	700,108,575	△ 4.0

予算現額 165億8,690万円に対する支出済額は 153億1,370万円（執行率 92.3%）で、不用額は 12億7,320万円です。

主な不用額は、次のとおりです。

保険給付費（居宅介護サービス給付費）	5億5,242万円
保険給付費（高額介護サービス費）	1億2,601万円
地域支援事業費（介護予防・生活支援サービス事業費）	1億 911万円

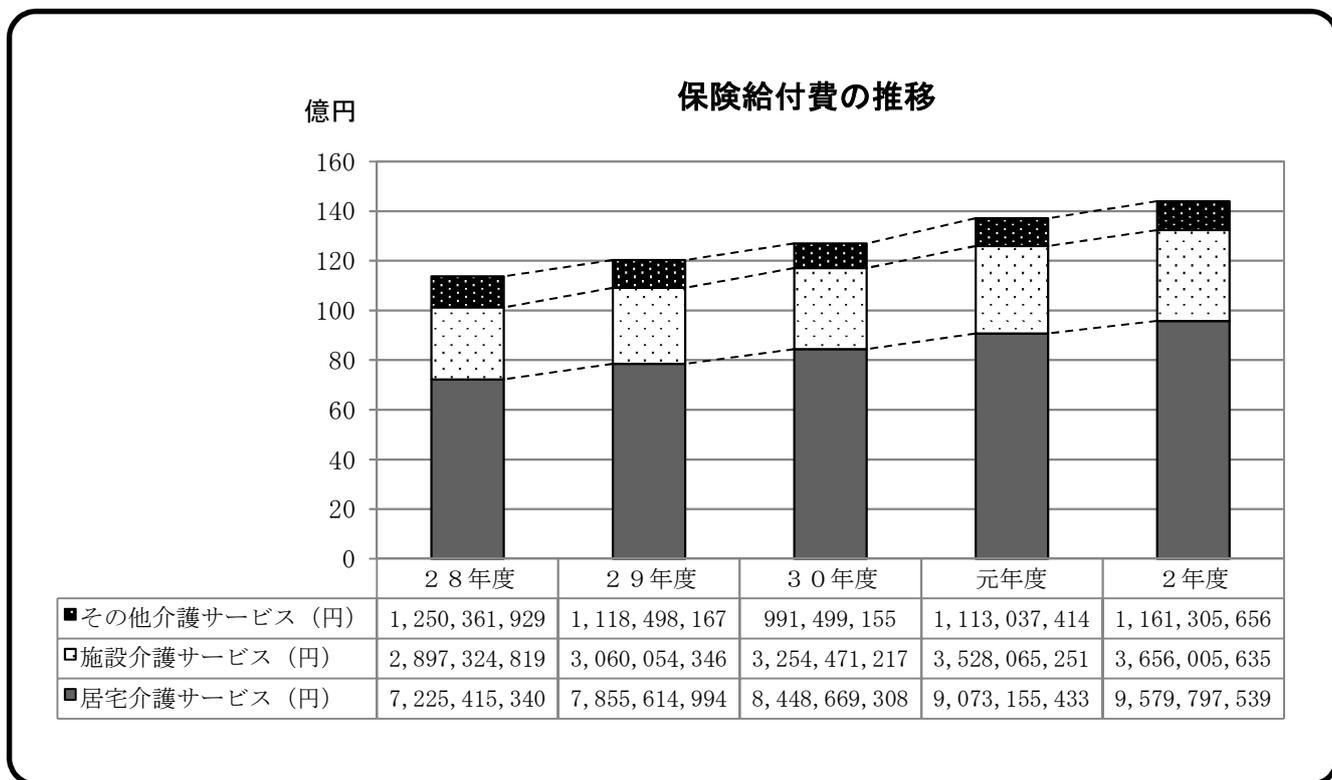
また、支出済額は、前年度に比べ 5億1,258万円（3.5%）増加しています。

この主なものは、次のとおりです。

保険給付費（居宅介護サービス給付費）	5億 664万円	増加
保険給付費（施設介護サービス給付費）	1億2,794万円	増加
諸支出金（償還金）	7,596万円	減少

保険給付費が年々増加傾向にありますので、引き続き介護予防等に向けた事業の推進に努められることを望みます。

5年間の保険給付費の推移は、次のグラフのとおりです。



(7) 草加市後期高齢者医療特別会計

歳入

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額との比較	収入率	
					対予算	対調定
2	2,988,478,000	2,837,661,064	2,793,590,576	△ 194,887,424	93.5	98.4
1	2,798,790,000	2,718,922,766	2,670,901,738	△ 127,888,262	95.4	98.2
増減	189,688,000	118,738,298	122,688,838	△ 66,999,162	△ 1.9	0.2

予算現額 29億8,847万円に対する収入済額は 27億9,359万円（収入率 93.5%）で、予算現額と収入済額との比較では 1億9,488万円減少しています。

この主なものは、後期高齢者医療保険料 1億6,646万円です。

また、収入済額は、前年度に比べ 1億2,268万円（4.6%）増加しています。

この主なものは、後期高齢者医療保険料 9,755万円、繰入金 2,837万円です。

調定額に対する収入率は 98.4%で、不納欠損額、収入未済額の合計は、前年度に比べ 395万円（8.2%）減少し 4,407万円です。

不納欠損額	965万円	
前年度に比べ	523万円（118.5%）	増加
収入未済額	3,441万円	
前年度に比べ	918万円（21.1%）	減少

後期高齢者医療保険料の徴収率の向上を図るため、督促状及び催告書の送付、電話催告、臨戸訪問の実施や窓口での分納相談等の取組がなされていますが、徴収体制の整備を図るなど、後期高齢者医療制度の目的及び趣旨等を周知徹底し、後期高齢者医療保険料の確保に、なお一層の取組を望みます。

歳出

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	2,988,478,000	2,775,492,148	0	212,985,852	92.9
1	2,798,790,000	2,652,908,487	0	145,881,513	94.8
増減	189,688,000	122,583,661	0	67,104,339	△ 1.9

予算現額 29億8,847万円に対する支出済額は 27億7,549万円（執行率 92.9%）で、不用額は 2億1,298万円です。

主な不用額は、後期高齢者医療広域連合納付金 1億9,553万円です。

また、支出済額は、前年度に比べ 1億2,258万円（4.6%）増加しています。

この主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 1億1,684万円です。

4 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書の記載事項は、一般会計及び特別会計ともに適正に表示されているものと認められました。

5 財産に関する調書

財産の各項目の現在高は、次のとおりです。

(1) 公有財産

(単位：㎡)

区 分	土 地			
	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
行 政 財 産	1,261,286	29,942	6,877	1,284,351
普 通 財 産	52,333	973	0	53,306
合 計	1,313,619	30,915	6,877	1,337,657

土地は、前年度に比べ 24,038㎡増加しています。

この主なものは、公共下水道事業が公営企業会計へ移行したことによる財産移管によって行政財産の減少がありましたが、柿木町公園広場用地が埼玉県からの帰属により増加し、減少を上回ったことによるものです。

(単位：㎡)

区 分	建 物			
	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
行 政 財 産	404,990	403	1,865	403,528
普 通 財 産	1,951	0	0	1,951
合 計	406,941	403	1,865	405,479

建物は、前年度に比べ 1,462㎡減少しています。

この主なものは、公共下水道事業が公営企業会計へ移行したことによる財産移管によって行政財産が減少したものです。

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
有 価 証 券	0	0	0	0
出 資 に よ る 権 利	166,408	0	0	166,408

(2) 物品

(単位：台)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
車 両	84	1 (7)	0 (8)	84
事 務 機 械 類	192	1	3	190
そ の 他 の 備 品 類	2,603	322	211	2,714

注記：決算年度中増減高の（）内の数値については、令和2年度において使用備品整理簿の整備を行った際に判明した車両区分の変更です。

物品のうち車両については、新規購入が1台です。新規購入車両は、バス1台です。

(3) 債 権

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
入 学 準 備 金 貸 付 金	13,912,110	6,500,000	5,033,000	15,379,110
奨 学 資 金 貸 付 金	53,190,690	7,020,000	7,662,800	52,547,890
住 宅 資 金 貸 付 金	3,511,259	0	295,416	3,215,843
土 地 開 発 公 社 貸 付 金	2,428,807,431	0	174,404,183	2,254,403,248
出 産 費 資 金 貸 付 金	106,000	0	0	106,000
合 計	2,499,527,490	13,520,000	187,395,399	2,325,652,091

債権の決算年度末現在高は23億2,565万円で、前年度に比べ1億7,387万円(7.0%)減少しています。

(4) 基金

基金の決算年度末現在高は、次のとおりです。

(単位：円)

会計	区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高 (出納整理後現在高)
			増	減	
一 般	財 政 調 整 基 金	5,937,639,885	1,733	1,021,439,000	4,916,202,618 (5,385,202,618)
	児 童 等 災 害 対 策 基 金	2,000,000	18	18	2,000,000
	高 額 療 養 費 つ な ぎ 資 金 貸 付 基 金	3,000,000	28	28	3,000,000
	国 際 交 流 基 金	7,091,112	7	216,000	6,875,119
	みどりのまちづくり基金	134,594,460	265,063	69,677,491	65,182,032 (59,946,962)
	新栄町団地に係る都市計画 街路の設置等に関する基金	307,145,780	336	3,440,000	303,706,116 (293,706,116)
	高 速 鉄 道 整 備 基 金	25,444,469	29	0	25,444,498
	ふるさと産業創造基金	70,355,158	40	21,190,616	49,164,582 (32,979,661)
	ふるさとまちづくり 応 援 基 金	144,255,678	155	604,002	143,651,831
	庁 舎 建 設 基 金	4,589,743,624	3,825	0	4,589,747,449 (3,359,828,449)
	公 共 施 設 整 備 基 金	2,687,555,933	200,001,962	452,782,300	2,434,775,595 (2,032,061,148)
	被 災 者 支 援 基 金	62,565,083	792,638	0	63,357,721 (63,437,721)
	暴 力 団 排 除 支 援 基 金	4,690,293	5	0	4,690,298
	ふるさと納税基金	72,456,221	19,158,032	73,541,000	18,073,253 (18,723,253)
	森 林 環 境 譲 与 税 基 金	4,662,000	14,570,010	0	19,232,010 (29,140,010)
	新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 緊 急 対 策 基 金	0	201,087,279	0	201,087,279 (185,318,988)
駐 車 場	シ テ ィ パ ー キ ン グ ア コ ス 整 備 基 金	131,676,148	47,683,151	0	179,359,299
国 保	国 民 健 康 保 険 財 政 調 整 基 金	36,097	0	0	36,097
	出 産 費 資 金 貸 付 基 金	4,894,000	48	48	4,894,000
介 護	介 護 給 付 費 準 備 基 金	3,115,577,128	3,046	0	3,115,580,174
合 計		17,305,383,069	483,567,405	1,642,890,503	16,146,059,971 (14,945,876,242)

6 むすび

令和2年度の我が国の経済情勢は、新型コロナウイルス感染症の影響により、急速な景気の悪化を経験することとなりました。政府は4月に緊急事態宣言を発し、感染防止に向けた取組を進め、拡大を一時的に一定程度抑え込むことができたものの、経済活動を大幅に抑制したこともあり、景気は極めて厳しい状況となりました。

緊急事態宣言の解除後の5月後半からは経済活動の再開が段階的に進み、消費を中心として次第に上向きの動きが広がりました。政府の経済対策の効果もあり、6月以降は個人消費も持ち直したものの、経済全体の活動水準は低く、依然として厳しい状況が続き、事業者等への支援策など、多額の財政負担が発生しています。

本市においては、新型コロナウイルス感染症によって公共施設の休止やイベントの中止等を余儀なくされましたが、市民の生活を守り、感染症予防に努めながら、第四次総合振興計画・第二期基本計画の初年度として、誰もが安心できる持続可能な社会の実現に向け、まちづくりの重点テーマとして設定した「持続可能性の向上」、「ブランド力の向上」、「コミュニティ力の向上」の3つのテーマに沿った取組を推進しました。

(1) 決算収支について

令和2年度一般会計・特別会計の決算総額は、歳入決算額 1,532億8,089万円、歳出決算額 1,459億9,953万円で、前年度に比べ、歳入額は 320億5,342万円（26.4%）の増加、歳出額は 296億3,841万円（25.5%）の増加となっています。

また、各会計相互間の繰り入れ、繰り出しによる重複額 44億6,166万円を控除した純計歳入決算額は 1,488億1,923万円、純計歳出決算額は 1,415億3,787万円となり、歳入から歳出を差し引いた形式収支は 72億8,135万円となり、翌年度へ繰り越すべき財源 23億3,576万円を差し引いた実質収支は 49億4,559万円となります。さらに、前年度実質収支 41億8,061万円を差し引いた単年度収支は 7億6,498万円の黒字となります。

なお、各会計相互間の繰り入れ、繰り出しによる重複額は、前年度に比べ 7,724万円増加しています。

この主な要因としては、各会計への一般会計繰出金において、国民健康保険特別会計は減少しましたが、介護保険特別会計、新田駅西口土地区画整理事業特別会計が増加したことによるものです。

(2) 歳入について

① 一般会計

一般会計の予算現額 1,188億2,917万円に対する歳入決算額は 1,122億5,173万円（収入率94.5%）で、前年度に比べ 320億4,471万円（40.0%）増加しています。

この主な要因としては、繰越金 8億3,239万円、地方特例交付金 3億7,769万円が減少しましたが、国庫支出金 290億9,184万円、市債 19億6,540万円、繰入金 13億1,567万円、地方消費税交付金 9億807万円、県支出金 5億9,329万円が増加したことによるものです。

なお、市債の主な増加要因としては、総務債（総務管理債） 10億8,370万円、土木債（都

市計画債) 3億3,680万円、教育債(中学校債) 3億940万円がそれぞれ増加しています。

自主財源の根幹をなす市税の収入済額は 374億7,018万円で、前年度に比べ 6,176万円(0.2%)減少しています。この主な要因としては、個人市民税 2億7,153万円、固定資産税 2億2,412万円、都市計画税 4,337万円はそれぞれ増加しましたが、法人市民税が 6億4,324万円減少したことによるものです。

市税の徴収率は、現年課税分・滞納繰越分の全体では 97.7%で、前年度に比べ 0.6ポイント上昇しています。

② 特別会計

特別会計全体の予算現額 432億7,479万円に対する歳入決算額は 410億2,916万円(収入率 94.8%)で、前年度に比べ 870万円(0.0%)増加しています。

国民健康保険特別会計は、収入未済額が 13億2,377万円で、前年度に比べ 1億9,957万円(13.1%)減少しています。国民健康保険税の収納状況をみますと、収入済額は、前年度に比べ 7,419万円(1.4%)増加し 52億805万円となり、収納率は 77.4%で前年度に比べ 4.3ポイント上昇しています。

また、介護保険特別会計は、第1号被保険者保険料の収入状況をみますと、収入済額は前年度に比べ 5,607万円(1.5%)減少し 35億8,121万円となり、調定額に対する収入率は 96.5%で、前年度に比べ 1.0ポイント増加しています。前年度に比べ、不納欠損額、収入未済額ともに減少しています。

本市においては、市税及び国民健康保険税の徴収率向上のため、前年度に引き続き草加市納税コールセンターでの未納者対策や滞納処分を実施し、徴収率の向上に一定の効果が見られますが、自主財源の確保や公平負担の原則に基づき、今後も滞納者に対しては適切な納付指導に努め、徴収率の向上を目指し、収入未済額の縮減に努められることを望みます。

(3) 歳出について

① 一般会計

一般会計の歳出決算額は 1,064億4,842万円(執行率 89.6%)で、前年度に比べ 301億1,148万円(39.4%)増加しています。

この主なものは、特別定額給付金や、幼児教育無償化保育料補助金、本庁舎建設工事費等が増加したことによるものです。

なお、令和2年度におきましては、新庁舎建設工事、小中学校に係る屋内運動場エアコン設置等工事、保育園の耐震補強工事等の主要事業を中心に推進が図られました。

② 特別会計

特別会計全体の歳出決算額は 395億5,111万円(執行率 91.4%)で、前年度に比べ 4億7,306万円(1.2%)減少しています。

国民健康保険特別会計は、支出済額が 206億1,626万円(執行率 91.9%)で、前年度に

比べ 11億8,273万円（5.4%）減少しています。

被保険者数の減少により、保険給付費（医療費）は、近年、減少傾向にありますので、引き続き、医療費の適正化事業の推進に努め、健全な事業運営をされるよう、なお一層の努力を望みます。

また、介護保険特別会計は、支出済額が 153億1,370万円（執行率 92.3%）で、前年度に比べ 5億1,258万円（3.5%）増加しています。

保険給付費が、増加傾向にありますので、引き続き、介護予防等に向けた事業の推進に努められることを望みます。

(4) 今後の行政運営について

令和2年度における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的流行によって未曾有の停滞となりました。4－6月期の実質GDPはリーマンショック時を超える過去最大の減少となり、緊急事態宣言解除後の6月以降は特別定額給付金などの経済対策によって個人消費が持ち直したものの、感染の再拡大等により厳しい経済状況は依然として続いています。

本市においても、新型コロナウイルス感染症拡大の長期化によって、感染症対策に係る経費の恒常化や、市税等の減少・徴収猶予等の影響により財源の確保が困難になるなど、危機的な財政状況に陥ることとなりました。財源不足への備えとなる財政調整基金については、令和2年度の減少額が10億円を超えており、令和3年度の予算編成や事業展開に大きな支障を来している状況となっています。

本市の人口は、直近10年間の推移をみますと、総人口は2.7%の増加となっていますが、高齢者人口（65歳以上）が32.4%の増加に対し、年少人口（0歳～14歳）は15.2%、生産年齢人口（15歳～64歳）は2.0%それぞれ減少しています。近年、人口の増加も鈍化傾向にあり、年齢区分を見ると少子化が加速しています。将来的には、人口減少による税収減に加え、加速する少子高齢化に伴う民生費の増大も避けられず、今後ますます厳しい財政状況になることが予想されます。

こうした危機的状況に立ち向かっていくためには、事業の選択と集中を積極的に進め、効率的・効果的に行財政を運営していくことが極めて重要です。本市においては、市の財政状況や今後の方針等について、各部局間で共通認識を持つとともに、経費削減に向けて一丸となって取り組むことが強く求められている中、緊急財政対策ヒアリングを実施するなど、財政課題に全庁的に取り組もうとする姿勢が見て取れます。一方で、事業の重点化・効率化を積極的に進めることで、財政負担を軽減しつつも、時代に応じて多様化する市民ニーズに応えることも必要です。働き方改革で見直しがされる育児・介護と仕事の両立や、コロナ禍で注目されるテレワークの推奨など、様々な勤務形態が選択肢として提案されています。こうしたニーズに応え、本市の地域の魅力を広くアピールすることで、地域住民の増加や満足度の向上に結び付く施策を展開し、そして、将来にわたる持続可能な行財政の運営を行うことで、「快適都市一草加一」の実現に努められることを強く望みます。

一般会計・特別会計

決算審査資料

一般会計・特別会計決算審査資料

資料1 一般会計・特別会計歳入歳出決算総括表

総計決算額

区 分 会 計 別		予 算 現 額		歳 入			歳
		金 額	構 成 比	収入済額 (A)	構 成 比	対予算	支出済額 (B)
一 般 会 計		118,829,173,314	73.3	112,251,732,293	73.2	94.5	106,448,421,602
特 別 会 計	交 通 災 害 共 済 事 業	64,420,000	0.0	64,418,976	0.1	100.0	64,418,976
	新 田 西 部 土 地 区 画 整 理 事 業	128,738,000	0.1	138,818,267	0.1	107.8	116,166,539
	駐 車 場 事 業	85,131,000	0.1	135,593,248	0.1	159.3	83,340,311
	新 田 駅 西 口 土 地 区 画 整 理 事 業	994,578,000	0.6	777,677,448	0.5	78.2	581,732,633
	国 民 健 康 保 険	22,426,545,000	13.8	21,441,064,581	14.0	95.6	20,616,266,473
	介 護 保 険	16,586,902,000	10.2	15,678,001,170	10.2	94.5	15,313,700,628
	後 期 高 齢 者 医 療	2,988,478,000	1.9	2,793,590,576	1.8	93.5	2,775,492,148
	小 計	43,274,792,000	26.7	41,029,164,266	26.8	94.8	39,551,117,708
合 計		162,103,965,314	100.0	153,280,896,559	100.0	94.6	145,999,539,310

純計決算額

区 分 会 計 別		歳 入		
		総 額	重複計算控除額	差引純歳入額
一 般 会 計		112,251,732,293	64,418,976	112,187,313,317
特 別 会 計	交 通 災 害 共 済 事 業	64,418,976	0	64,418,976
	新 田 西 部 土 地 区 画 整 理 事 業	138,818,267	84,482,000	54,336,267
	駐 車 場 事 業	135,593,248	0	135,593,248
	新 田 駅 西 口 土 地 区 画 整 理 事 業	777,677,448	412,691,000	364,986,448
	国 民 健 康 保 険	21,441,064,581	1,017,448,433	20,423,616,148
	介 護 保 険	15,678,001,170	2,397,475,000	13,280,526,170
	後 期 高 齢 者 医 療	2,793,590,576	485,148,000	2,308,442,576
	小 計	41,029,164,266	4,397,244,433	36,631,919,833
合 計		153,280,896,559	4,461,663,409	148,819,233,150

(単位：円・%)

出		歳入歳出差引額 (C) (A) - (B)	翌年度へ繰り越すべき財源					実質収支額 (C) - (D)
構成比	対予算		継続費通次 繰越額	繰越明許費 繰越額	事故繰越し 繰越額	計 (D)	対予算	
72.9	89.6	5,803,310,691	1,659,037,000	616,563,000	4,000,000	2,279,600,000	1.9	3,523,710,691
0.0	100.0	0	0	0	0	0	0.0	0
0.1	90.2	22,651,728	0	0	0	0	0.0	22,651,728
0.1	97.9	52,252,937	0	0	0	0	0.0	52,252,937
0.4	58.5	195,944,815	0	56,162,000	0	56,162,000	5.6	139,782,815
14.1	91.9	824,798,108	0	0	0	0	0.0	824,798,108
10.5	92.3	364,300,542	0	0	0	0	0.0	364,300,542
1.9	92.9	18,098,428	0	0	0	0	0.0	18,098,428
27.1	91.4	1,478,046,558	0	56,162,000	0	56,162,000	0.1	1,421,884,558
100.0	90.1	7,281,357,249	1,659,037,000	672,725,000	4,000,000	2,335,762,000	1.4	4,945,595,249

(単位：円)

歳 出			差引過不足	
総 額	重複計算控除額	差引純歳出額	総 額	純計額
106,448,421,602	4,397,244,433	102,051,177,169	5,803,310,691	10,136,136,148
64,418,976	64,418,976	0	0	64,418,976
116,166,539	0	116,166,539	22,651,728	△ 61,830,272
83,340,311	0	83,340,311	52,252,937	52,252,937
581,732,633	0	581,732,633	195,944,815	△ 216,746,185
20,616,266,473	0	20,616,266,473	824,798,108	△ 192,650,325
15,313,700,628	0	15,313,700,628	364,300,542	△ 2,033,174,458
2,775,492,148	0	2,775,492,148	18,098,428	△ 467,049,572
39,551,117,708	64,418,976	39,486,698,732	1,478,046,558	△ 2,854,778,899
145,999,539,310	4,461,663,409	141,537,875,901	7,281,357,249	7,281,357,249

資料2 一般会計歳入決算額前年度比較表

区分・年度 款別	予 算 現 額			調 定 額			収 入	
	2(A)	1(B)	(A)/(B)	2(C)	1(D)	(C)/(D)	2(E)	構成比
1 市 税	36,422,888,000	36,438,362,000	100.0	38,358,886,145	38,658,888,449	99.2	37,470,188,156	33.4
2 地 方 譲 与 税	443,814,000	409,475,000	108.4	426,520,000	421,732,041	101.1	426,520,000	0.4
3 利 子 割 交 付 金	13,000,000	66,000,000	19.7	29,315,000	27,500,000	106.6	29,315,000	0.0
4 配 当 割 交 付 金	161,000,000	181,000,000	89.0	155,673,000	179,880,000	86.5	155,673,000	0.1
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	93,000,000	166,000,000	56.0	187,001,000	108,855,000	171.8	187,001,000	0.2
6 法 人 事 業 税 金	245,000,000	—	—	225,125,000	—	—	225,125,000	0.2
7 地 方 消 費 税 金	5,187,000,000	4,132,000,000	125.5	4,842,047,000	3,933,968,000	123.1	4,842,047,000	4.3
8 環 境 性 能 割 交 付 金	73,000,000	31,000,000	235.5	58,403,616	28,341,877	206.1	58,403,616	0.0
9 地 方 特 例 交 付 金	280,000,000	499,559,000	56.0	298,020,000	675,714,000	44.1	298,020,000	0.3
10 地 方 交 付 税	2,632,584,000	2,744,519,000	95.9	2,657,181,000	2,811,031,000	94.5	2,657,181,000	2.4
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	28,000,000	30,000,000	93.3	32,369,000	30,224,000	107.1	32,369,000	0.0
12 分 担 金 担 び 金	1,140,393,000	1,180,175,000	96.6	901,745,265	1,208,618,325	74.6	834,343,405	0.7
13 使 用 料 及 び 手 数 料	687,450,000	690,589,000	99.5	542,897,262	657,962,587	82.5	539,851,062	0.5
14 国 庫 支 出 金	45,432,732,000	15,130,699,000	300.3	42,802,710,923	13,710,867,095	312.2	42,802,710,923	38.1
15 県 支 出 金	5,824,857,000	4,925,492,000	118.3	5,297,222,950	4,703,926,451	112.6	5,297,222,950	4.7
16 財 産 収 入	68,454,000	71,327,000	96.0	72,735,681	61,093,507	119.1	72,735,681	0.1
17 寄 附 金	49,262,000	33,894,000	145.3	75,063,088	145,648,020	51.5	75,063,088	0.1
18 繰 入 金	2,684,538,000	1,206,621,000	222.5	2,324,630,322	1,008,955,534	230.4	2,324,630,322	2.1
19 繰 越 金	3,870,081,314	4,702,481,000	82.3	3,870,081,617	4,702,481,494	82.3	3,870,081,617	3.4
20 諸 収 入	1,258,620,000	2,134,316,000	59.0	1,951,030,793	2,099,097,554	92.9	1,539,450,473	1.4
21 市 債	12,233,500,000	9,207,500,000	132.9	8,513,800,000	6,548,400,000	130.0	8,513,800,000	7.6
自動車取得税交付金 (令和元年度廃止)	—	77,000,000	—	—	93,628,534	—	—	—
合 計	118,829,173,314	84,058,009,000	141.4	113,622,458,662	81,816,813,468	138.9	112,251,732,293	100.0

(単位:円・%)

済 額		不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
1(F)	(E)/(F)	2 (G)	1 (H)	(G)/(H)	2 (I)	1 (J)	(I)/(J)
37,531,953,209	99.8	85,284,378	196,286,642	43.4	803,413,611	930,648,598	86.3
421,732,041	101.1	0	0	—	0	0	—
27,500,000	106.6	0	0	—	0	0	—
179,880,000	86.5	0	0	—	0	0	—
108,855,000	171.8	0	0	—	0	0	—
—	—	0	—	—	0	—	—
3,933,968,000	123.1	0	0	—	0	0	—
28,341,877	206.1	0	0	—	0	0	—
675,714,000	44.1	0	0	—	0	0	—
2,811,031,000	94.5	0	0	—	0	0	—
30,224,000	107.1	0	0	—	0	0	—
1,132,335,682	73.7	13,622,410	3,042,990	447.7	53,779,450	73,239,653	73.4
654,753,250	82.5	69,150	101,400	68.2	2,977,050	3,107,937	95.8
13,710,867,095	312.2	0	0	—	0	0	—
4,703,926,451	112.6	0	0	—	0	0	—
54,247,147	134.1	0	0	—	0	6,846,360	皆減
145,648,020	51.5	0	0	—	0	0	—
1,008,955,534	230.4	0	0	—	0	0	—
4,702,481,494	82.3	0	0	—	0	0	—
1,702,571,775	90.4	29,705,749	29,038,607	102.3	381,874,571	367,487,172	103.9
6,548,400,000	130.0	0	0	—	0	0	—
93,628,534	—	—	0	—	—	0	—
80,207,014,109	140.0	128,681,687	228,469,639	56.3	1,242,044,682	1,381,329,720	89.9

資料3 一般会計財源別(自主財源・依存財源)前年度比較表

(単位:円・%)

款別	区分・年度	令和2年度		令和元年度		比較	
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
自主財源		46,726,343,804	41.7	46,932,946,111	58.6	△ 206,602,307	△ 0.4
市税		37,470,188,156	33.4	37,531,953,209	46.8	△ 61,765,053	△ 0.2
分担金及び負担金		834,343,405	0.7	1,132,335,682	1.4	△ 297,992,277	△ 26.3
使用料及び手数料		539,851,062	0.5	654,753,250	0.8	△ 114,902,188	△ 17.5
財産収入		72,735,681	0.1	54,247,147	0.1	18,488,534	34.1
寄附金		75,063,088	0.1	145,648,020	0.2	△ 70,584,932	△ 48.5
繰入金		2,324,630,322	2.1	1,008,955,534	1.3	1,315,674,788	130.4
繰越金		3,870,081,617	3.4	4,702,481,494	5.9	△ 832,399,877	△ 17.7
諸収入		1,539,450,473	1.4	1,702,571,775	2.1	△ 163,121,302	△ 9.6
自主財源・依存財源合計		112,251,732,293	100.0	80,207,014,109	100.0	32,044,718,184	40.0

資料4 市税収入状況前年度比較表

税目別	区分・年度	令和2年度					令和元	
		調定額	収入済額	収入未済額	不納欠損額	徴収率	調定額	収入済額
1 市民税		19,046,285,704	18,467,199,668	511,459,635	67,626,401	97.0	19,522,212,782	18,838,909,181
	個人	16,831,297,227	16,265,546,368	501,022,449	64,728,410	96.6	16,656,090,424	15,994,015,314
	法人	2,214,988,477	2,201,653,300	10,437,186	2,897,991	99.4	2,866,122,358	2,844,893,867
2 固定資産税		14,571,627,928	14,326,883,149	231,672,383	13,072,396	98.3	14,458,219,140	14,102,694,997
3 軽自動車税		299,595,345	280,520,300	16,937,662	2,137,383	93.6	283,085,665	261,574,720
4 市たばこ税		1,724,114,847	1,724,114,847	0	0	100.0	1,700,682,115	1,700,682,115
5 都市計画税		2,717,262,321	2,671,470,192	43,343,931	2,448,198	98.3	2,694,688,747	2,628,092,196
合計		38,358,886,145	37,470,188,156	803,413,611	85,284,378	97.7	38,658,888,449	37,531,953,209

(単位:円・%)

款別	区分・年度	令和2年度		令和元年度		比較	
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
依存財源		65,525,388,489	58.3	33,274,067,998	41.4	32,251,320,491	96.9
地方譲与税		426,520,000	0.4	421,732,041	0.5	4,787,959	1.1
利子割交付金		29,315,000	0.0	27,500,000	0.0	1,815,000	6.6
配当割交付金		155,673,000	0.1	179,880,000	0.2	△ 24,207,000	△ 13.5
株式等譲渡所得割交付金		187,001,000	0.2	108,855,000	0.1	78,146,000	71.8
法人事業税交付金		225,125,000	0.2	—	—	新規	—
地方消費税交付金		4,842,047,000	4.3	3,933,968,000	4.9	908,079,000	23.1
環境性能割交付金		58,403,616	0.0	28,341,877	0.0	30,061,739	106.1
地方特例交付金		298,020,000	0.3	675,714,000	0.9	△ 377,694,000	△ 55.9
地方交付税		2,657,181,000	2.4	2,811,031,000	3.5	△ 153,850,000	△ 5.5
交通安全対策特別交付金		32,369,000	0.0	30,224,000	0.0	2,145,000	7.1
国庫支出金		42,802,710,923	38.1	13,710,867,095	17.1	29,091,843,828	212.2
県支出金		5,297,222,950	4.7	4,703,926,451	5.9	593,296,499	12.6
市債		8,513,800,000	7.6	6,548,400,000	8.2	1,965,400,000	30.0
自動車取得税交付金		—	—	93,628,534	0.1	廃止	—

(単位:円・%)

年度			対前年度比較増減				
収入未済額	不納欠損額	徴収率	調定額	収入済額	収入未済額	不納欠損額	徴収率
528,153,579	155,150,022	96.5	△ 475,927,078	△ 371,709,513	△ 16,693,944	△ 87,523,621	0.5
510,520,602	151,554,508	96.0	175,206,803	271,531,054	△ 9,498,153	△ 86,826,098	0.6
17,632,977	3,595,514	99.3	△ 651,133,881	△ 643,240,567	△ 7,195,791	△ 697,523	0.1
323,410,635	32,113,508	97.5	113,408,788	224,188,152	△ 91,738,252	△ 19,041,112	0.8
18,514,245	2,996,700	92.4	16,509,680	18,945,580	△ 1,576,583	△ 859,317	1.2
0	0	100.0	23,432,732	23,432,732	0	0	0.0
60,570,139	6,026,412	97.5	22,573,574	43,377,996	△ 17,226,208	△ 3,578,214	0.8
930,648,598	196,286,642	97.1	△ 300,002,304	△ 61,765,053	△ 127,234,987	△ 111,002,264	0.6

資料5 一般会計歳出決算額前年度比較表

区分・年度 款 別	予 算 現 額			支 出 済 額		
	2(A)	1(B)	(A)/(B)	2(C)	1(D)	(C)/(D)
1 議 会 費	401,304,000	411,525,000	97.5	366,203,949	392,066,524	93.4
2 総 務 費	14,098,503,200	12,041,063,000	117.1	10,127,228,966	10,128,840,869	100.0
3 民 生 費	65,593,120,800	37,483,631,000	175.0	62,112,163,955	35,721,780,583	173.9
4 衛 生 費	6,721,955,100	5,612,608,000	119.8	6,373,365,879	5,431,413,325	117.3
5 労 働 費	44,145,000	37,154,000	118.8	37,294,634	35,682,630	104.5
6 農 林 水 産 業 費	77,088,000	92,622,000	83.2	65,797,401	84,894,782	77.5
7 商 工 費	1,685,761,000	1,683,316,000	100.1	1,083,733,192	846,211,469	128.1
8 土 木 費	12,591,056,000	11,137,246,000	113.1	10,361,577,266	9,899,578,471	104.7
9 消 防 費	2,671,709,000	2,609,739,000	102.4	2,671,709,000	2,609,739,000	102.4
10 教 育 費	9,192,131,214	7,427,614,000	123.8	7,590,152,507	5,741,807,363	132.2
11 災 害 復 旧 費	3,000	3,000	100.0	0	0	-
12 公 債 費	5,725,416,000	5,485,587,000	104.4	5,659,194,853	5,444,917,476	103.9
13 予 備 費	26,981,000	35,901,000	75.2	-	-	-
合 計	118,829,173,314	84,058,009,000	141.4	106,448,421,602	76,336,932,492	139.4

(単位:円・%)

翌年度繰越額			不用額			決算額 構成比	
2(E)	1(F)	(E)/(F)	2(G)	1(H)	(G)/(H)	2	1
0	0	-	35,100,051	19,458,476	180.4	0.4	0.5
3,257,190,000	1,196,120,200	272.3	714,084,234	716,101,931	99.7	9.5	13.3
489,984,000	11,428,800	-	2,990,972,845	1,750,421,617	170.9	58.4	46.8
0	100,100	皆減	348,589,221	181,094,575	192.5	6.0	7.1
0	0	-	6,850,366	1,471,370	465.6	0.0	0.1
0	0	-	11,290,599	7,727,218	146.1	0.1	0.1
508,658,963	0	皆増	93,368,845	837,104,531	11.2	1.0	1.1
1,550,504,000	701,669,000	221.0	678,974,734	535,998,529	126.7	9.7	13.0
0	0	-	0	0	-	2.5	3.4
900,017,000	1,233,964,214	72.9	701,961,707	451,842,423	155.4	7.1	7.5
0	0	-	3,000	3,000	100.0	0.0	0.0
0	0	-	66,221,147	40,669,524	162.8	5.3	7.1
-	-	-	26,981,000	35,901,000	75.2	-	-
6,706,353,963	3,143,282,314	213.4	5,674,397,749	4,577,794,194	124.0	100.0	100.0

資料6 特別会計歳入歳出決算額前年度比較総括表

歳入

区分・年度 款 別	予 算 現 額			調 定 額			収
	2 (A)	1 (B)	(A)/(B)	2 (C)	1 (D)	(C)/(D)	
交通災害共済事業	64,420,000	9,938,000	648.2	64,418,976	66,966,482	96.2	64,418,976
新田西部 土地区画整理事業	128,738,000	161,718,000	79.6	192,279,295	261,998,603	73.4	138,818,267
駐 車 場 事 業	85,131,000	50,991,000	167.0	135,593,248	78,801,615	172.1	135,593,248
新田駅西口 土地区画整理事業	994,578,000	848,717,000	117.2	777,677,448	653,409,052	119.0	777,677,448
国民健康保険	22,426,545,000	23,434,841,000	95.7	22,984,756,838	24,406,751,011	94.2	21,441,064,581
介 護 保 険	16,586,902,000	15,374,208,000	107.9	15,809,373,377	15,061,611,648	105.0	15,678,001,170
後期高齢者医療	2,988,478,000	2,798,790,000	106.8	2,837,661,064	2,718,922,766	104.4	2,793,590,576
合 計	43,274,792,000	42,679,203,000	101.4	42,801,760,246	43,248,461,177	99.0	41,029,164,266

歳出

区分・年度 款 別	予 算 現 額			支 出 済 額			翌 年
	2 (A)	1 (B)	(A)/(B)	2 (C)	1 (D)	(C)/(D)	
交通災害共済事業	64,420,000	9,938,000	648.2	64,418,976	2,547,506	-	0
新田西部 土地区画整理事業	128,738,000	161,718,000	79.6	116,166,539	154,735,997	75.1	0
駐 車 場 事 業	85,131,000	50,991,000	167.0	83,340,311	44,122,821	188.9	0
新田駅西口 土地区画整理事業	994,578,000	848,717,000	117.2	581,732,633	569,751,234	102.1	266,822,000
国民健康保険	22,426,545,000	23,434,841,000	95.7	20,616,266,473	21,799,005,795	94.6	0
介 護 保 険	16,586,902,000	15,374,208,000	107.9	15,313,700,628	14,801,115,203	103.5	0
後期高齢者医療	2,988,478,000	2,798,790,000	106.8	2,775,492,148	2,652,908,487	104.6	0
合 計	43,274,792,000	42,679,203,000	101.4	39,551,117,708	40,024,187,043	98.8	266,822,000

(単位：円・%)

入 済 額		不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
1 (F)	(E)/(F)	2 (G)	1 (H)	(G)/(H)	2 (I)	1 (J)	(I)/(J)
66,966,482	96.2	0	0	-	0	0	-
175,793,209	79.0	151,656	0	皆増	53,309,372	86,205,394	61.8
78,801,615	172.1	0	0	-	0	0	-
653,409,052	119.0	0	0	-	0	0	-
22,483,565,548	95.4	219,915,493	399,829,098	55.0	1,323,776,764	1,523,356,365	86.9
14,891,022,520	105.3	32,507,466	46,553,371	69.8	98,864,741	124,035,757	79.7
2,670,901,738	104.6	9,657,625	4,419,380	218.5	34,412,863	43,601,648	78.9
41,020,460,164	100.0	262,232,240	450,801,849	58.2	1,510,363,740	1,777,199,164	85.0

(単位：円・%)

度 繰 越 額		不 用 額			決 算 額 比	
1 (F)	(E)/(F)	2 (G)	1 (H)	(G)/(H)	2	1
0	-	1,024	7,390,494	0.0	0.2	0.0
0	-	12,571,461	6,982,003	180.1	0.3	0.4
0	-	1,790,689	6,868,179	26.1	0.2	0.1
172,016,000	155.1	146,023,367	106,949,766	136.5	1.5	1.4
0	-	1,810,278,527	1,635,835,205	110.7	52.1	54.5
0	-	1,273,201,372	573,092,797	222.2	38.7	37.0
0	-	212,985,852	145,881,513	146.0	7.0	6.6
172,016,000	155.1	3,456,852,292	2,482,999,957	139.2	100.0	100.0

資料7 特別会計歳入歳出決算額前年度比較表

交 通 災 害 共 済 事 業

歳入

款 別	区分・年度	予 算 現 額			調 定 額			収
		2 (A)	1 (B)	(A)/(B)	2 (C)	1 (D)	(C)/(D)	
1	繰越金	64,420,000	9,937,000	648.3	64,418,976	66,965,945	96.2	64,418,976
-	諸収入	-	1,000	-	-	537	-	-
	合 計	64,420,000	9,938,000	648.2	64,418,976	66,966,482	96.2	64,418,976

歳出

款 別	区分・年度	予 算 現 額			支 出 済 額			翌 年
		2 (A)	1 (B)	(A)/(B)	2 (C)	1 (D)	(C)/(D)	
1	諸支出金	64,420,000	-	-	64,418,976	-	-	0
-	事業費	-	9,938,000	-	-	2,547,506	-	-
	合 計	64,420,000	9,938,000	648.2	64,418,976	2,547,506	-	0

(単位：円・%)

入 済 額		不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
1 (F)	(E)/(F)	2 (G)	1 (H)	(G)/(H)	2 (I)	1 (J)	(I)/(J)
66,965,945	96.2	0	0	-	0	0	-
537	-	-	0	-	-	0	-
66,966,482	96.2	0	0	-	0	0	-

(単位：円・%)

度 繰 越 額		不 用 額			決 算 額 比	
1 (F)	(E)/(F)	2 (G)	1 (H)	(G)/(H)	2	1
-	-	1,024	-	-	100.0	-
0	-	-	7,390,494	-	-	100.0
0	-	1,024	7,390,494	0.0	100.0	100.0

新田西部地区画整理事業

歳入

区分・年度 款別	予 算 現 額			調 定 額			収 2 (E)
	2 (A)	1 (B)	(A)/(B)	2 (C)	1 (D)	(C)/(D)	
1 分担金及び負担金	23,021,000	38,421,000	59.9	86,205,394	135,759,564	63.5	32,744,366
2 使用料及び手数料	1,000	1,000	100.0	1,000	1,200	83.3	1,000
3 財産収入	1,000	1,000	100.0	0	2,677,000	皆減	0
4 繰入金	84,482,000	111,069,000	76.1	84,482,000	111,069,000	76.1	84,482,000
5 繰越金	21,057,000	11,939,000	176.4	21,057,212	11,939,614	176.4	21,057,212
6 諸収入	176,000	287,000	61.3	533,689	552,225	96.6	533,689
合計	128,738,000	161,718,000	79.6	192,279,295	261,998,603	73.4	138,818,267

歳出

区分・年度 款別	予 算 現 額			支 出 済 額			翌年 2 (E)
	2 (A)	1 (B)	(A)/(B)	2 (C)	1 (D)	(C)/(D)	
1 総務費	25,027,000	23,115,000	108.3	17,934,636	17,864,874	100.4	0
2 事業費	7,053,000	6,793,000	103.8	1,676,632	5,164,540	32.5	0
3 公債費	96,557,000	131,709,000	73.3	96,555,271	131,706,583	73.3	0
4 諸支出金	1,000	1,000	100.0	0	0	-	0
5 予備費	100,000	100,000	100.0	-	-	-	-
合計	128,738,000	161,718,000	79.6	116,166,539	154,735,997	75.1	0

(単位：円・%)

入 済 額		不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
1 (F)	(E)/(F)	2 (G)	1 (H)	(G)/(H)	2 (I)	1 (J)	(I)/(J)
49,554,170	66.1	151,656	0	皆増	53,309,372	86,205,394	61.8
1,200	83.3	0	0	-	0	0	-
2,677,000	皆減	0	0	-	0	0	-
111,069,000	76.1	0	0	-	0	0	-
11,939,614	176.4	0	0	-	0	0	-
552,225	96.6	0	0	-	0	0	-
175,793,209	79.0	151,656	0	皆増	53,309,372	86,205,394	61.8

(単位：円・%)

度 繰 越 額		不 用 額			決 算 額 比	
1 (F)	(E)/(F)	2 (G)	1 (H)	(G)/(H)	2	1
0	-	7,092,364	5,250,126	135.1	15.4	11.6
0	-	5,376,368	1,628,460	330.2	1.5	3.3
0	-	1,729	2,417	71.5	83.1	85.1
0	-	1,000	1,000	100.0	0.0	0.0
-	-	100,000	100,000	100.0	-	-
0	-	12,571,461	6,982,003	180.1	100.0	100.0

駐 車 場 事 業

歳入

区分・年度 款 別	予 算 現 額			調 定 額			収
	2 (A)	1 (B)	(A)/(B)	2 (C)	1 (D)	(C)/(D)	2 (E)
1 財 産 収 入	1,000	1,000	100.0	151	595	25.4	151
2 繰 越 金	34,679,000	10,993,000	315.5	34,678,794	10,992,962	315.5	34,678,794
3 諸 収 入	50,451,000	39,997,000	126.1	100,914,303	67,808,058	148.8	100,914,303
合 計	85,131,000	50,991,000	167.0	135,593,248	78,801,615	172.1	135,593,248

歳出

区分・年度 款 別	予 算 現 額			支 出 済 額			翌 年
	2 (A)	1 (B)	(A)/(B)	2 (C)	1 (D)	(C)/(D)	2 (E)
1 事 業 費	84,931,000	50,791,000	167.2	83,340,311	44,122,821	188.9	0
2 予 備 費	200,000	200,000	100.0	-	-	-	-
合 計	85,131,000	50,991,000	167.0	83,340,311	44,122,821	188.9	0

(単位：円・%)

入 済 額		不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
1 (F)	(E)/(F)	2 (G)	1 (H)	(G)/(H)	2 (I)	1 (J)	(I)/(J)
595	25.4	0	0	-	0	0	-
10,992,962	315.5	0	0	-	0	0	-
67,808,058	148.8	0	0	-	0	0	-
78,801,615	172.1	0	0	-	0	0	-

(単位：円・%)

度 繰 越 額		不 用 額			決 算 額 比	
1 (F)	(E)/(F)	2 (G)	1 (H)	(G)/(H)	2	1
0	-	1,590,689	6,668,179	23.9	100.0	100.0
-	-	200,000	200,000	100.0	-	-
0	-	1,790,689	6,868,179	26.1	100.0	100.0

新田駅西口土地区画整理事業

歳入

区分・年度 款 別	予 算 現 額			調 定 額			収 2 (E)
	2 (A)	1 (B)	(A)/(B)	2 (C)	1 (D)	(C)/(D)	
1 分担金及び負担金	1,000	1,000	100.0	0	0	-	0
2 使用料及び手数料	5,000	5,000	100.0	10,000	11,950	83.7	10,000
3 国庫支出金	66,020,000	151,922,000	43.5	55,060,000	126,502,000	43.5	55,060,000
4 財産収入	2,000	2,000	100.0	751,000	0	皆増	751,000
5 繰入金	412,691,000	213,758,000	193.1	412,691,000	213,758,000	193.1	412,691,000
6 繰越金	83,657,000	59,527,000	140.5	83,657,818	59,527,538	140.5	83,657,818
7 諸収入	2,000	2,000	100.0	7,630	9,564	79.8	7,630
8 市債	432,200,000	423,500,000	102.1	225,500,000	253,600,000	88.9	225,500,000
合 計	994,578,000	848,717,000	117.2	777,677,448	653,409,052	119.0	777,677,448

歳出

区分・年度 款 別	予 算 現 額			支 出 済 額			翌 年 2 (E)
	2 (A)	1 (B)	(A)/(B)	2 (C)	1 (D)	(C)/(D)	
1 総務費	51,264,000	46,449,000	110.4	38,611,803	40,333,507	95.7	0
2 事業費	917,070,000	787,782,000	116.4	519,403,459	515,968,110	100.7	266,822,000
3 公債費	26,044,000	14,286,000	182.3	23,717,371	13,449,617	176.3	0
4 予備費	200,000	200,000	100.0	-	-	-	-
合 計	994,578,000	848,717,000	117.2	581,732,633	569,751,234	102.1	266,822,000

(単位：円・%)

入 済 額		不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
1 (F)	(E)/(F)	2 (G)	1 (H)	(G)/(H)	2 (I)	1 (J)	(I)/(J)
0	-	0	0	-	0	0	-
11,950	83.7	0	0	-	0	0	-
126,502,000	43.5	0	0	-	0	0	-
0	皆増	0	0	-	0	0	-
213,758,000	193.1	0	0	-	0	0	-
59,527,538	140.5	0	0	-	0	0	-
9,564	79.8	0	0	-	0	0	-
253,600,000	88.9	0	0	-	0	0	-
653,409,052	119.0	0	0	-	0	0	-

(単位：円・%)

度 繰 越 額		不 用 額			決 算 額 比	
1 (F)	(E)/(F)	2 (G)	1 (H)	(G)/(H)	2	1
0	-	12,652,197	6,115,493	206.9	6.6	7.1
172,016,000	155.1	130,844,541	99,797,890	131.1	89.3	90.5
0	-	2,326,629	836,383	278.2	4.1	2.4
-	-	200,000	200,000	100.0	-	-
172,016,000	155.1	146,023,367	106,949,766	136.5	100.0	100.0

国 民 健 康 保 險

歳入

区分・年度 款 別	予 算 現 額			調 定 額			収 2 (E)
	2 (A)	1 (B)	(A)/(B)	2 (C)	1 (D)	(C)/(D)	
1 国民健康保険税	4,809,893,000	4,957,283,000	97.0	6,731,016,241	7,026,860,763	95.8	5,208,051,117
2 一部負担金	4,000	4,000	100.0	0	0	-	0
3 使用料及び手数料	8,000	51,000	15.7	5,300	8,200	64.6	5,300
4 国庫支出金	1,000	1,000	100.0	46,278,000	10,351,000	447.1	46,278,000
5 県支出金	15,536,358,000	15,963,274,000	97.3	14,260,824,851	14,904,779,369	95.7	14,260,824,851
6 財産収入	2,000	2,000	100.0	48	51	94.1	48
7 繰入金	1,234,620,000	1,589,460,000	77.7	1,017,448,433	1,472,010,518	69.1	1,017,448,433
8 繰越金	684,559,000	758,348,000	90.3	684,559,753	758,348,421	90.3	684,559,753
9 諸収入	161,100,000	166,418,000	96.8	244,624,212	234,392,689	104.4	223,897,079
合 計	22,426,545,000	23,434,841,000	95.7	22,984,756,838	24,406,751,011	94.2	21,441,064,581

歳出

区分・年度 款 別	予 算 現 額			支 出 済 額			翌 年 2 (E)
	2 (A)	1 (B)	(A)/(B)	2 (C)	1 (D)	(C)/(D)	
1 総務費	173,455,000	203,314,000	85.3	121,071,396	134,058,574	90.3	0
2 保険給付費	15,692,781,000	16,119,865,000	97.4	14,052,999,736	14,657,926,279	95.9	0
3 国民健康保険 事業費納付金	6,117,896,000	6,618,598,000	92.4	6,117,892,708	6,618,594,715	92.4	0
4 共同事業拠出金	10,000	10,000	100.0	2,550	2,600	98.1	0
5 財政安定化 基金拠出金	1,000	1,000	100.0	0	0	-	0
6 保健事業費	316,828,000	313,214,000	101.2	229,870,799	242,922,612	94.6	0
7 基金積立金	1,000	1,000	100.0	0	2	皆減	0
8 公債費	2,000	2,000	100.0	0	0	-	0
9 諸支出金	95,571,000	149,836,000	63.8	94,429,284	145,501,013	64.9	0
10 予備費	30,000,000	30,000,000	100.0	-	-	-	-
合 計	22,426,545,000	23,434,841,000	95.7	20,616,266,473	21,799,005,795	94.6	0

(単位：円・%)

入 済 額		不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
1 (F)	(E)/(F)	2 (G)	1 (H)	(G)/(H)	2 (I)	1 (J)	(I)/(J)
5,133,860,232	101.4	214,746,398	399,158,778	53.8	1,308,218,726	1,493,841,753	87.6
0	-	0	0	-	0	0	-
8,200	64.6	0	0	-	0	0	-
10,351,000	447.1	0	0	-	0	0	-
14,904,779,369	95.7	0	0	-	0	0	-
51	94.1	0	0	-	0	0	-
1,472,010,518	69.1	0	0	-	0	0	-
758,348,421	90.3	0	0	-	0	0	-
204,207,757	109.6	5,169,095	670,320	771.1	15,558,038	29,514,612	52.7
22,483,565,548	95.4	219,915,493	399,829,098	55.0	1,323,776,764	1,523,356,365	86.9

(単位：円・%)

度 繰 越 額		不 用 額			決 算 額 比	
1 (F)	(E)/(F)	2 (G)	1 (H)	(G)/(H)	2	1
0	-	52,383,604	69,255,426	75.6	0.6	0.6
0	-	1,639,781,264	1,461,938,721	112.2	68.2	67.2
0	-	3,292	3,285	100.2	29.7	30.4
0	-	7,450	7,400	100.7	0.0	0.0
0	-	1,000	1,000	100.0	0.0	0.0
0	-	86,957,201	70,291,388	123.7	1.1	1.1
0	-	1,000	998	100.2	0.0	0.0
0	-	2,000	2,000	100.0	0.0	0.0
0	-	1,141,716	4,334,987	26.3	0.4	0.7
-	-	30,000,000	30,000,000	100.0	-	-
0	-	1,810,278,527	1,635,835,205	110.7	100.0	100.0

介 護 保 險

歳入

区分・年度 款 別	予 算 現 額			調 定 額			収
	2 (A)	1 (B)	(A)/(B)	2 (C)	1 (D)	(C)/(D)	
1 保 險 料	3,690,731,000	3,705,885,000	99.6	3,712,585,087	3,807,873,330	97.5	3,581,212,880
2 使用料及び手数料	1,000	1,000	100.0	0	0	-	0
3 国庫支出金	3,372,627,000	3,197,419,000	105.5	3,344,682,036	3,018,341,095	110.8	3,344,682,036
4 支払基金交付金	4,318,034,000	3,989,051,000	108.2	4,044,167,843	3,858,144,103	104.8	4,044,167,843
5 県 支 出 金	2,403,503,000	2,180,097,000	110.2	2,217,303,317	2,069,977,359	107.1	2,217,303,317
6 財 産 収 入	9,000	279,000	3.2	3,046	15,417	19.8	3,046
7 繰 入 金	2,711,887,000	2,130,815,000	127.3	2,397,475,000	2,130,815,000	112.5	2,397,475,000
8 繰 越 金	89,907,000	170,517,000	52.7	89,907,317	170,517,797	52.7	89,907,317
9 諸 収 入	203,000	144,000	141.0	3,249,731	5,927,547	54.8	3,249,731
合 計	16,586,902,000	15,374,208,000	107.9	15,809,373,377	15,061,611,648	105.0	15,678,001,170

歳出

区分・年度 款 別	予 算 現 額			支 出 済 額			翌 年
	2 (A)	1 (B)	(A)/(B)	2 (C)	1 (D)	(C)/(D)	
1 総 務 費	199,610,000	179,367,000	111.3	138,418,102	163,718,344	84.5	0
2 保 険 給 付 費	15,430,830,000	14,186,120,000	108.8	14,397,108,830	13,714,258,098	105.0	0
3 財政安定化基金 拠 出 金	2,000	2,000	100.0	0	0	-	0
4 地域支援事業費	889,149,000	823,472,000	108.0	743,944,254	772,967,007	96.2	0
5 基金積立金	9,000	41,563,000	0.0	3,046	41,563,000	0.0	0
6 公 債 費	1,000	1,000	100.0	0	0	-	0
7 諸 支 出 金	37,301,000	113,683,000	32.8	34,226,396	108,608,754	31.5	0
8 予 備 費	30,000,000	30,000,000	100.0	-	-	-	-
合 計	16,586,902,000	15,374,208,000	107.9	15,313,700,628	14,801,115,203	103.5	0

(単位：円・%)

入 済 額		不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
1 (F)	(E)/(F)	2 (G)	1 (H)	(G)/(H)	2 (I)	1 (J)	(I)/(J)
3,637,284,202	98.5	32,507,466	46,553,371	69.8	98,864,741	124,035,757	79.7
0	-	0	0	-	0	0	-
3,018,341,095	110.8	0	0	-	0	0	-
3,858,144,103	104.8	0	0	-	0	0	-
2,069,977,359	107.1	0	0	-	0	0	-
15,417	19.8	0	0	-	0	0	-
2,130,815,000	112.5	0	0	-	0	0	-
170,517,797	52.7	0	0	-	0	0	-
5,927,547	54.8	0	0	-	0	0	-
14,891,022,520	105.3	32,507,466	46,553,371	69.8	98,864,741	124,035,757	79.7

(単位：円・%)

度 繰 越 額		不 用 額			決 算 額 比	
1 (F)	(E)/(F)	2 (G)	1 (H)	(G)/(H)	2	1
0	-	61,191,898	15,648,656	391.0	0.9	1.1
0	-	1,033,721,170	471,861,902	219.1	94.0	92.7
0	-	2,000	2,000	100.0	0.0	0.0
0	-	145,204,746	50,504,993	287.5	4.9	5.2
0	-	5,954	0	皆増	0.0	0.3
0	-	1,000	1,000	100.0	0.0	0.0
0	-	3,074,604	5,074,246	60.6	0.2	0.7
-	-	30,000,000	30,000,000	100.0	-	-
0	-	1,273,201,372	573,092,797	222.2	100.0	100.0

後 期 高 齡 者 医 療

歳入

区分・年度 款 別	予 算 現 額			調 定 額			収
	2 (A)	1 (B)	(A)/(B)	2 (C)	1 (D)	(C)/(D)	
1 後 期 高 齡 者 医 療 保 険 料	2,452,118,000	2,309,930,000	106.2	2,329,718,498	2,236,110,238	104.2	2,285,648,010
2 繰 入 金	507,558,000	456,769,000	111.1	485,148,000	456,769,000	106.2	485,148,000
3 繰 越 金	17,993,000	21,192,000	84.9	17,993,251	21,192,979	84.9	17,993,251
4 諸 収 入	10,809,000	10,899,000	99.2	4,801,315	4,850,549	99.0	4,801,315
合 計	2,988,478,000	2,798,790,000	106.8	2,837,661,064	2,718,922,766	104.4	2,793,590,576

歳出

区分・年度 款 別	予 算 現 額			支 出 済 額			翌 年
	2 (A)	1 (B)	(A)/(B)	2 (C)	1 (D)	(C)/(D)	
1 総 務 費	51,604,000	41,511,000	124.3	41,169,832	35,214,211	116.9	0
2 後 期 高 齡 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	2,925,525,000	2,745,815,000	106.5	2,729,993,206	2,613,144,226	104.5	0
3 諸 支 出 金	10,349,000	10,464,000	98.9	4,329,110	4,550,050	95.1	0
4 予 備 費	1,000,000	1,000,000	100.0	-	-	-	-
合 計	2,988,478,000	2,798,790,000	106.8	2,775,492,148	2,652,908,487	104.6	0

(単位：円・%)

入 済 額		不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
1 (F)	(E)/(F)	2 (G)	1 (H)	(G)/(H)	2 (I)	1 (J)	(I)/(J)
2,188,089,210	104.5	9,657,625	4,419,380	218.5	34,412,863	43,601,648	78.9
456,769,000	106.2	0	0	-	0	0	-
21,192,979	84.9	0	0	-	0	0	-
4,850,549	99.0	0	0	-	0	0	-
2,670,901,738	104.6	9,657,625	4,419,380	218.5	34,412,863	43,601,648	78.9

(単位：円・%)

度 繰 越 額		不 用 額			決 算 額 比	
1 (F)	(E)/(F)	2 (G)	1 (H)	(G)/(H)	2	1
0	-	10,434,168	6,296,789	165.7	1.5	1.3
0	-	195,531,794	132,670,774	147.4	98.4	98.5
0	-	6,019,890	5,913,950	101.8	0.1	0.2
-	-	1,000,000	1,000,000	100.0	-	-
0	-	212,985,852	145,881,513	146.0	100.0	100.0

資料8 普通会計における各種財政指数の推移

普通会計とは

地方公共団体間の比較や時系列比較が可能となるように、地方財政統計上、統一的に用いられる会計区分で、一般会計及び一定の特別会計(本市では、草加都市計画新田西部土地区画整理事業特別会計の一部及び草加都市計画事業新田駅西口土地区画整理事業特別会計)を合算したものです。

財政力指数

地方交付税法の規定により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の、当該年度を含む過去3か年の平均値をいい、地方公共団体の財政上の能力を示す指数です。この指数が「1」を超えた分だけ財源に余裕があることを示しています。

(単位：千円)

区 分		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
基準財政収入額 (a)		29,062,657	29,104,371	30,197,644	30,662,333	32,090,918
基準財政需要額 (b)		31,852,170	31,888,690	32,488,727	33,092,182	34,431,092
財政力指数	単年度 (a/b)	0.91	0.91	0.93	0.93	0.93
	3か年 平均	0.91	0.91	0.92	0.92	0.93

経常収支比率

地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標であり、人件費、扶助費、公債費等の義務的経常経費に、地方税、地方交付税、地方譲与税を中心とする経常一般財源収入がどの程度充当されているかをみるもので、この比率が低いほどよく、80%を超える場合は、財政構造の弾力性を失いつつあることを示しています。

(単位：千円・%)

区 分		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
経常経費充当一般財源等 (a)		40,832,984	41,404,397	42,729,997	43,962,655	44,717,730
経常一般財源 (b)		43,294,046	45,199,065	45,093,187	45,571,087	45,895,156
経常収支比率 (a/b)		94.3	91.6	94.8	96.5	97.4

(注) 経常一般財源の額は、臨時財政対策債を含んでいます。

経常一般財源比率

歳入構造の弾力性をみる指標で、「100」を超える度合いが高いほど経常一般財源に余裕があることを示しています。

(単位：千円・%)

区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
経常一般財源 (a)	43,294,046	45,199,065	45,093,187	45,571,087	45,895,156
標準財政規模 (b)	42,987,569	43,334,145	44,000,155	44,128,950	45,381,755
経常一般財源比率 (a/b)	100.7	104.3	102.5	103.3	101.1

実質収支比率

標準財政規模に対する実質収支額の割合を示す数値で、比率が正数の場合は実質収支の黒字、負数の場合は赤字を示しています。

(単位：千円・%)

区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
実質収支 (a)	2,765,691	3,590,755	4,157,854	3,281,153	3,686,143
標準財政規模 (b)	42,987,569	43,334,145	44,000,155	44,128,950	45,381,755
実質収支比率 (a/b)	6.4	8.3	9.4	7.4	8.1

基金運用狀況

令和2年度草加市基金運用状況審査意見

I 審査の種類

基金の運用状況審査（地方自治法第241条第5項）

II 審査の対象

- 1 令和2年度児童等災害対策基金
- 2 令和2年度草加市高額療養費つなぎ資金貸付基金
- 3 令和2年度草加市国民健康保険出産費資金貸付基金

III 審査の期間

令和3年7月30日から令和3年8月19日まで

IV 審査の着眼点

- 1 基金の運用状況を示す書類の計数は、関係帳簿等の計数と一致しているか。
- 2 基金の運用が、その設置目的に沿って合理的かつ効率的に行われているか。

V 審査の実施内容

各基金の運用状況報告書について、関係書類との照合、例月出納検査の結果等も参考にして、計数の正否を確かめ、運用状況について審査を実施しました。

VI 審査の結果

審査に付された児童等災害対策基金、草加市高額療養費つなぎ資金貸付基金及び草加市国民健康保険出産費資金貸付基金の運用状況報告書は、前記のとおり審査した限り、重要な点において、その計数は関係書類と符合し正確であると認められ、基金の運用が确实かつ効率的に行われていると認められました。

Ⅶ 運用状況の概要

定額の資金を持って運用する基金は、児童等災害対策基金、草加市高額療養費つなぎ資金貸付基金及び草加市国民健康保険出産費資金貸付基金で、その運用状況は、次のとおりです。

1 児童等災害対策基金

基金の額は 200万円、前年度と同額です。年度内の運用はなく、決算年度末現在高は、現金 200万円です。

2 草加市高額療養費つなぎ資金貸付基金

基金の額は 300万円、前年度と同額です。年度内の運用はなく、決算年度末現在高は、現金 300万円です。

3 草加市国民健康保険出産費資金貸付基金

基金の額は 500万円、前年度と同額です。

出産費資金貸付金については、出産育児一時金の直接支払制度の利用により本年度の貸付金はありません。

また、償還金はなく、決算年度末現在高は、現金 489万4,000円及び貸付未償還金 10万6,000円です。

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	
現 金	4,894,000	0	0	4,894,000
貸付金	106,000	0	0	106,000
(件数)	(1件)	(0件)	(0件)	(1件)
計	5,000,000	0	0	5,000,000

公 營 企 業 会 計

水 道 事 業

病 院 事 業

公 共 下 水 道 事 業

令和2年度草加市公営企業会計決算審査意見

I 審査の種類

決算審査（地方公営企業法第30条第2項）

II 審査の対象

- 1 令和2年度草加市水道事業決算
- 2 令和2年度草加市立病院事業決算
- 3 令和2年度草加市公共下水道事業決算

III 審査の期間

令和3年6月25日から令和3年7月27日まで

IV 審査の着眼点

- 1 決算その他関係書類が地方公営企業法等関係法令に準拠して調製されているか。
- 2 決算計数は、関係諸帳簿及び証拠書類の計数と一致しているか。また、決算その他関係書類相互の関連計数は一致しているか。
- 3 経営成績及び財政状態が適正に表示されているか。
- 4 予算の定める目的に従って事務事業が法令に適合し、経済的、効率的かつ効果的に執行されているか。

V 審査の実施内容

決算書類等が適法に調製され、かつ、計数は関係諸帳簿と符合し正確であるか、また、予算執行及び事業の経営管理は、住民の福祉を増進させ適正かつ効率的に運営されているか等に主眼をおいて審査しました。

VI 審査の結果

審査に付された三事業の決算書類等は、前記のとおり審査した限り、重要な点において、法令に適合し、かつ、正確であると認められました。

Ⅶ 審査の概要

1 水道事業

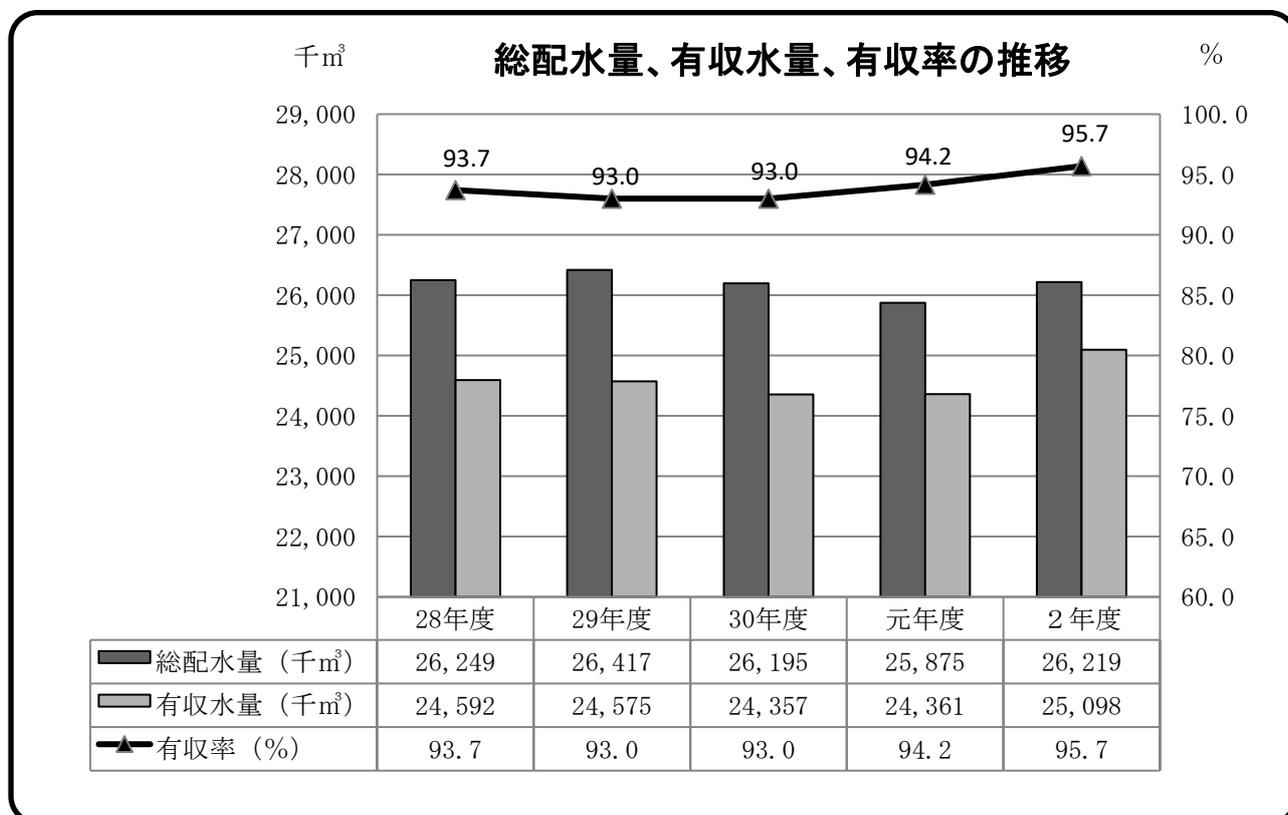
(1) 事業実績について

水道事業の事業実績は、次のとおりです。

項目 \ 年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	比較増減 (R2-R1)
年度末総人口(人)	248,813	249,952	250,579	627
年度末給水人口(人)	248,813	249,952	250,579	627
年度末給水戸数(戸)	123,396	124,331	125,692	1,361
年度末水道普及率(%)	100.0	100.0	100.0	0.0
年間総配水量(m ³)	26,195,937	25,875,256	26,219,677	344,421
年間有収水量(m ³)	24,357,635	24,361,570	25,098,961	737,391
年間有収率(%)	93.0	94.2	95.7	1.5

年度末給水人口は、前年度に比べ627人(0.3%)増加し、年度末給水戸数は1,361戸(1.1%)増加しています。年間総配水量は344,421m³(1.3%)、年間有収水量は737,391m³(3.0%)それぞれ増加し、年間有収率は1.5ポイント上昇しています。

過去5年間の総配水量、有収水量、有収率の推移は、次のとおりです。



(2) 予算執行状況について

① 収益的収入及び支出について

年度内の経営活動に関わる収益的収入及び支出の予算執行状況は、次のとおりです。

(単位：円・%)

科 目	予 算 額	構成比率		決算額 (税込)	構成比率		予算額に対する割合	
		本年度	前年度		本年度	前年度	本年度	前年度
営 業 収 益	4,416,180,000	94.6	94.5	4,445,773,811	93.8	93.7	100.7	97.9
営 業 外 収 益	253,439,000	5.4	5.5	291,365,163	6.2	6.3	115.0	114.8
特 別 利 益	3,000	0.0	0.0	184,216	0.0	0.0	—	—
計	4,669,622,000	100.0	100.0	4,737,323,190	100.0	100.0	101.4	98.8
営 業 費 用	4,340,645,000	97.2	98.1	4,102,628,210	97.7	99.1	94.5	94.9
営 業 外 費 用	121,724,000	2.7	1.8	95,919,625	2.3	0.9	78.8	48.6
特 別 損 失	2,048,000	0.1	0.1	658,385	0.0	0.0	32.1	21.2
予 備 費	2,000,000	0.0	0.0	0	—	—	—	—
計	4,466,417,000	100.0	100.0	4,199,206,220	100.0	100.0	94.0	94.0

収益的収入は、予算額に対し 6,770万円増加しています。この主なものは、その他の営業収益の加入分担金が 3,206万円、予算額を下回りましたが、給水収益が 5,319万円、長期前受金戻入が 3,845万円、予算額を上回ったことによるものです。

収益的支出は、予算額に対し 2億6,721万円が不用額となっています。この主なものは、人件費、原水及び浄水費の委託料、修繕費及び動力費、配水及び給水費の委託料、減価償却費、資産減耗費、消費税及び地方消費税です。

② 資本的収入及び支出について

支出の効果が長期間にわたる資本的収入及び支出の予算執行状況は、次のとおりです。

(単位：円・%)

科 目	予 算 額	構成比率		決 算 額	構成比率		予算額に対する割合	
		本年度	前年度		本年度	前年度	本年度	前年度
工 事 負 担 金	377,575,000	100.0	97.6	300,485,806	100.0	91.8	79.6	52.6
補 助 金	—	—	2.4	—	—	8.2	—	190.0
資 産 売 却 代 金	1,000	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
計	377,576,000	100.0	100.0	300,485,806	100.0	100.0	79.6	56.0
建 設 改 良 費	2,256,050,000	91.9	95.5	1,411,657,576	87.6	92.3	62.6	56.6
企 業 債 償 還 金	199,579,000	8.1	4.5	199,578,448	12.4	7.7	100.0	100.0
計	2,455,629,000	100.0	100.0	1,611,236,024	100.0	100.0	65.6	58.6

資本的収入は、予算額に対し 7,709万円減少しています。この主なものは、市等の工事に起因した受託工事に係る工事負担金が 5,734万円、加入分担金が 2,137万円、予算額を下回ったことによるものです。

資本的支出は、予算額に対し 8億4,439万円減少しています。この主なものは、施設改良費の工事請負費が 7億4,507万円、委託料が 4,065万円、予算額を下回ったことによるものです。

また、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 13億1,075万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1億832万円、減債積立金 1億9,957万円、建設改良積立金 1億円、過年度分損益勘定留保資金 9億284万円で補填しています。

(3) 経営成績について

① 損益について

損益の状況は、次のとおりです。

(単位：円・%)

項目	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	事業収益 (A)		4,251,573,145	4,225,906,205
営業収益 (B)		3,954,703,010	3,950,551,557	4,043,991,234
(うち受託工事収益) (C)		11,455,400	7,216,700	9,198,400
営業外収益		296,665,444	275,322,244	291,100,619
特別利益		204,691	32,404	177,892
事業費用 (D)		3,863,506,457	3,928,837,107	3,909,142,899
営業費用 (E)		3,817,283,224	3,888,837,819	3,875,924,376
(うち受託工事費) (F)		29,652,072	30,345,095	28,235,054
営業外費用		44,496,596	39,601,721	32,613,709
特別損失		1,726,637	397,567	604,814
当年度純利益 (A)-(D)		388,066,688	297,069,098	426,126,846
営業利益 (B)-(E)		137,419,786	61,713,738	168,066,858
営業収支比率 $\frac{(B)-(C)}{(E)-(F)}$		104.1	102.2	104.9

(注) 経営成績の詳細については、資料2「比較損益計算書」を参照してください。

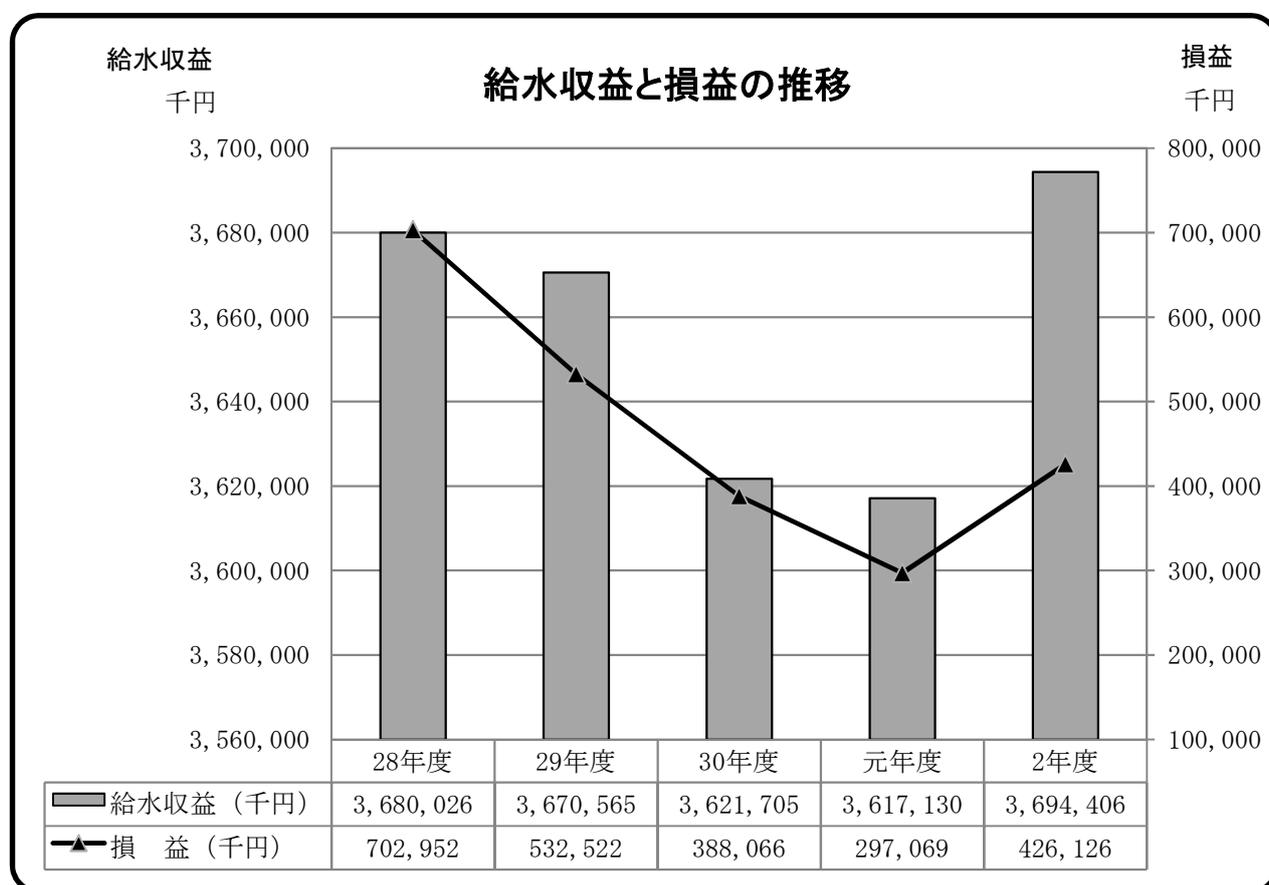
損益をみますと、事業収益は前年度に比べ 1億936万円 (2.6%) 増加し、事業費用は前年度に比べ 1,969万円 (0.5%) 減少しています。この結果、純利益は前年度に比べ 1億2,905万円 (43.4%) 増加し 4億2,612万円を計上しています。

また、営業収支をみますと、営業収益は前年度に比べ 9,343万円 (2.4%) 増加しています。この主なものは、給水収益の水道料金が 7,727万円、その他の営業収益の下水道受託料が 805万円、工事収益が 503万円それぞれ増加したことによるものです。

一方、営業費用は、前年度に比べ 1,291万円 (0.3%) 減少しています。この主なものは、減価償却費の有形固定資産減価償却費が 5,921万円増加しているものの、資産減耗費の固定資産除却費が 3,741万円、配水及び給水費の委託料が 3,476万円、原水及び浄水費の動力費が 1,037万円それぞれ減少したものです。

なお、営業利益は、前年度に比べ 1億635万円 (172.3%) 増加し、1億6,806万円となります。これらのことから、営業収支比率は 104.9%となり、前年度に比べ 2.7ポイント上昇しています。

過去5年間の給水収益と損益の推移は、次のとおりです。



給水収益の推移は令和元年度まで漸減傾向にあったものの、令和2年度は 36億9,440万円で、前年度に比べ 7,727万円 (2.1%) 増加しています。

損益の推移は、主に営業収益が増加し、営業費用が減少したことにより、前年度に比べ 1億2,905万円 (43.4%) の増益となっています。

② 経営比率について

経営成績を判断するための指標となる経営比率の推移は、次のとおりです。

項目 \ 年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	年鑑指標 (令和元年度)
経営資本営業利益率 (%)	0.4	0.2	0.5	0.4
経営資本回転率 (回)	0.1	0.1	0.1	0.1
営業収益営業利益率 (%)	3.5	1.6	4.2	4.5

(注) 年鑑指標は、給水人口が15万人以上30万人未満の76事業体の平均値です。(以下同じ。)

経営資本は、実際の経営活動に利用される資本で〔資産－(建設仮勘定＋投資資産＋繰延資産)〕で表されます。

経営資本営業利益率は、経営活動のための投下資本がどれだけの利益をあげたかを示すもので、〔営業利益／(期首経営資本＋期末経営資本)／2〕の比率で表され、この数値が高いほど収益性が良好とされています。令和2年度は0.5%で、前年度に比べ0.3ポイント上昇しています。

経営資本回転率は、期間中に経営資本の何倍の収益があったかを示すもので、〔営業収益／(期首経営資本＋期末経営資本)／2〕で表され、この数値が高いほど経営資本の収益性が高いことを示しますが、水道事業のように設備が莫大な業種は数値が低く安定しているのが特徴で、令和2年度は0.1回で、前年度と同水準です。

営業収益営業利益率は、〔営業利益／営業収益〕の比率で表され、この比率が高いほど効率的な営業がされていることを示し、令和2年度は4.2%で、前年度に比べ2.6ポイント上昇しています。

③ 施設の利用状況について

資料1「事業規模の推移及び概要」のとおり、一日配水能力は105,400m³を有しています。

年度内で最も多く配水した日の水量を示す一日最大配水量は、令和2年12月31日に記録した80,189m³で、前年度に比べ3,982m³増加しています。また、令和2年度の一日平均配水量は71,835m³で、前年度に比べ1,138m³増加しています。

施設の利用状況を判断する指標の推移は、次のとおりです。

項目 \ 年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	年鑑指標 (令和元年度)
一日配水能力 A (m ³)	105,400	105,400	105,400	—
一日最大配水量 B (m ³)	76,776	76,207	80,189	—
一日平均配水量 C (m ³)	71,770	70,697	71,835	—
負荷率 C/B (%)	93.5	92.8	89.6	90.9
最大稼働率 B/A (%)	72.8	72.3	76.1	67.9
施設利用率 C/A (%)	68.1	67.1	68.2	61.7

負荷率は、〔一日平均配水量／一日最大配水量〕の比率で表され、数値が100%に近づくほど、水道施設が平均的に稼働していることを示しています。令和2年度は89.6%で、前年度に比べ3.2ポイント低下しています。

最大稼働率は、〔一日最大配水量／一日配水能力〕の比率で表され、施設の効率性を示します。数値が100%に近くなった場合には、施設の配水能力に問題があるとされています。令和2年度は76.1%で、前年度に比べ3.8ポイント上昇しましたが、これは一日最大配水量の増加によるものです。

施設利用率は、〔一日平均配水量／一日配水能力〕の比率で表され、基本的には数値が高いほど施設規模が適正かつ効率的に稼働していることを示しています。令和2年度は68.2%で、前年度に比べ1.1ポイント上昇しています。

なお、負荷率及び最大稼働率と併せて、施設利用率をみますと、この3指標には〔施設利用率＝負荷率×最大稼働率〕という関係があります。令和2年度は、負荷率が低下しましたが、最大稼働率が上昇し、結果として施設利用率が上昇しています。これは、一日平均配水量が増加したことによるものです。

④ 人件費と労働生産性について

人件費は、資料3「要素別費用分析表」のとおり、平成30年度3億4,529万円、令和元年度3億7,123万円、令和2年度4億154万円となり、事業費用に占める割合は、平成30年度8.9%、令和元年度9.4%、令和2年度10.3%です。また、給水収益に対する割合は、平成30年度9.5%、令和元年度10.3%、令和2年度10.9%です。

この人件費を分析するため、損益勘定支弁職員一人当たりの経営指標などを算出すると、次のとおりとなります。

職員数に関しては、損益勘定支弁職員（建設改良事業に従事しない職員、令和2年度：55人）あるいは、総職員数（令和2年度：65人）で算出する指標があります。

なお、令和2年度より、対象職員に会計年度任用職員も含めて算出しています。

ア 損益勘定支弁職員一人当たりの有収水量等について

損益勘定支弁職員一人当たりの有収水量等は、次のとおりです。

項目	年度			年鑑指標 (令和元年度)
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
損益勘定支弁職員一人当たり 有収水量 (m ³)	608,941	580,037	456,345	391,000
損益勘定支弁職員一人当たり 営業収益 (千円)	98,581	93,889	73,360	69,619
損益勘定支弁職員一人当たり 給水人口 (人)	6,220	5,951	4,556	3,703
損益勘定支弁職員数 (人)	40	42	55	55

(注1) 営業収益は、年鑑指標と同様に受託工事収益を除いて算出しています。

(注2) 各年度の損益勘定支弁職員数は、年度末時点での人数です。

(注3) 令和2年度より、会計年度任用職員を含めて算出しています。

イ 有収水量一日1万m³当たりの損益勘定支弁職員数等について

有収水量一日1万m³当たりの損益勘定支弁職員数等は、次のとおりです。

項目		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	年鑑指標 (令和元年度)
有収水量 一日1万m ³ 当たり	損益勘定支弁 職員数 (人)		6	6	8	9
	原浄配水施設 関係職員数 (人)		2	2	2	6
	営業関係職員数 (検針・集金) (人)		—	—	—	—

(注1) 検針及び滞納整理業務は外部委託により行われていることから、草加市の営業関係職員については集金業務を行っていません。

(注2) 令和2年度より、会計年度任用職員を含めて算出しています。

ウ 人件費等について

総職員一人当たりの平均基本給等は、次のとおりです。

項目		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	年鑑指標 (令和元年度)
	平均基本給 (円)		344,164	344,949	303,036	344,056
	平均手当 (円)		196,739	199,404	164,181	175,072
	平均年齢 (歳)		43	43	44	45
	平均勤続年数 (年)		18	17	15	21
	総職員数 (人)		49	51	65	68

(注1) 平均基本給は、扶養手当及び地域手当を含んでいます。

(注2) 平均勤続年数は、年鑑指標と同様の算出方法で計算しています。

(注3) 各年度の総職員数は、年度末時点での人数です。

(注4) 令和2年度より、会計年度任用職員を含めて算出しています。

損益勘定支弁職員一人当たりの平均給与、労働生産性及び労働分配率は、次のとおりです。

項目 \ 年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	算式
平均給与 (千円)	8,632	8,839	7,301	$\frac{\text{人件費}}{\text{損益勘定支弁職員数}}$
労働生産性 (千円)	98,581	93,889	73,360	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{損益勘定支弁職員数}}$
労働分配率 (%)	8.8	9.4	10.0	$\frac{\text{人件費}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}} \times 100$

(注1) 平均給与の内容は、給料、手当及び法定福利費（賞与引当金繰入額を含みます。）です。

(注2) 令和2年度より、会計年度任用職員を含めて算出しています。

⑤ 企業債の支払利息及び年度末残高について

支払利息は、全額が企業債利息であり、資料3「要素別費用分析表」のとおり、年々減少しています。令和2年度は、前年度と比べ588万円（15.6%）減少し3,172万円となっています。

また、総費用に占める支払利息の割合は、平成30年度1.2%、令和元年度1.0%、令和2年度0.8%で年々低下しています。

なお、令和2年度末の企業債未償還残高は、1億9,957万円を償還したことにより10億9,043万円です。

⑥ 供給単価と給水原価について

供給単価は、有収水量1 m³当たりの収入（給水収益）を表します。給水原価は、有収水量1 m³を作り出すために必要とした費用（受託工事費を除く経常費用）を表します。

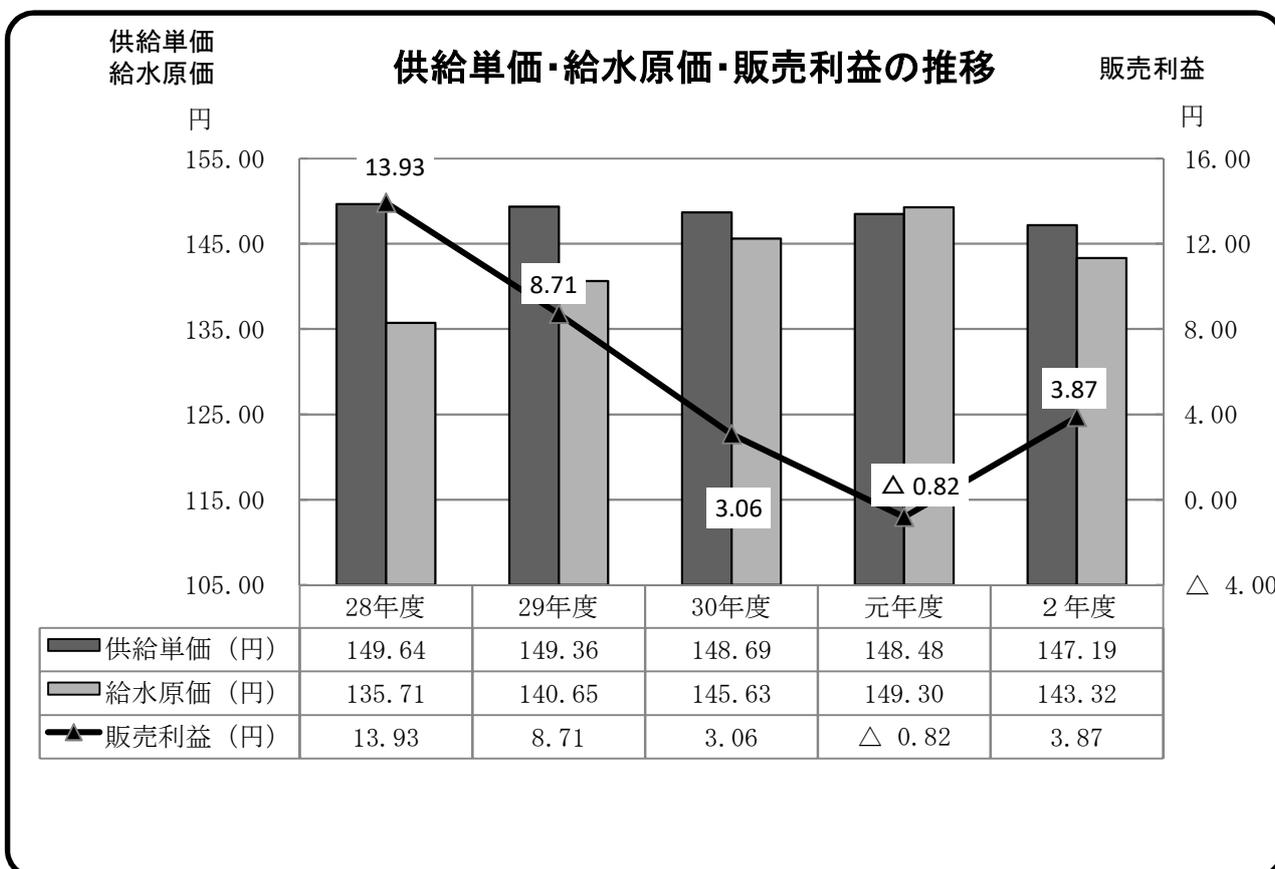
過去3年間の供給単価と給水原価は、次のとおりです。

項目	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
供給単価		148円69銭	148円48銭	147円19銭
給水原価		145円63銭	149円30銭	143円32銭
販売利益		3円6銭	△82銭	3円87銭

有収水量1 m³当たりの収益性をみますと、供給単価（前年度 148円48銭）は 147円19銭で、前年度に比べ 1円29銭（0.9%）減少しています。また、給水原価（前年度 149円30銭）は 143円32銭で、前年度に比べ 5円98銭（4.0%）減少しています。

この結果、有収水量1 m³当たりの販売利益は 3円87銭で、前年度に比べ 4円69銭（572.0%）増加しています。販売利益が増加した要因は、営業費用及び営業外費用が減少し、年間有収水量及び長期前受金戻入が増加したことで、給水原価が減少したことによるものです。

なお、過去5年間の推移は、次のとおりです。



(4) 財政状態について

平成30年度から令和2年度までの各期末における財政状態は、資料4「比較貸借対照表」のとおりです。また、同期間の資本的収支状況は資料6「資本的収支計算書」のとおりです。

① キャッシュ・フロー計算書について

令和2年度におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（単位：円）

区 分	令和元年度	令和2年度	比較増減 (R2-R1)
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,314,806,785	1,450,069,886	135,263,101
当年度純利益	297,069,098	426,126,846	129,057,748
減価償却費	1,048,125,857	1,107,344,062	59,218,205
固定資産除却費	125,149,478	131,210,201	6,060,723
賞与引当金の増減額（△は減少）	1,000	3,681,000	3,680,000
修繕引当金の増減額（△は減少）	0	△ 34,250,000	△ 34,250,000
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 3,123,516	△ 1,892,139	1,231,377
長期前受金戻入額	△ 260,877,163	△ 283,036,522	△ 22,159,359
支払利息	37,605,565	31,722,625	△ 5,882,940
未収金の増減額（△は増加）	87,047,029	22,909,734	△ 64,137,295
未払金の増減額（△は減少）	4,376,216	56,449,341	52,073,125
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 3,587,620	1,262,160	4,849,780
その他流動負債の増減額（△は減少）	20,866,401	20,512,290	△ 354,111
小計	1,352,652,345	1,482,039,598	129,387,253
利息の支払額	△ 37,845,560	△ 31,969,712	5,875,848
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,246,715,447	△ 1,128,110,469	1,118,604,978
有形固定資産の取得による支出	△ 2,473,366,944	△ 1,561,549,325	911,817,619
国庫補助金等による収入	226,651,497	433,438,856	206,787,359
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 193,702,600	△ 199,578,448	△ 5,875,848
建設改良費等の財源に充てるための の企業債の償還による支出	△ 193,702,600	△ 199,578,448	△ 5,875,848
資金増加額（又は減少額）	△ 1,125,611,262	122,380,969	1,247,992,231
資金期首残高	6,427,159,819	5,301,548,557	△ 1,125,611,262
資金期末残高	5,301,548,557	5,423,929,526	122,380,969

資金の増減を示すキャッシュフローは、投資活動により11億2,811万円、財務活動により1億9,957万円それぞれ減少しましたが、業務活動により14億5,006万円増加し、減少を上回りました。

この結果、資金期末残高は、54億2,392万円で、前年度に比べ1億2,238万円（2.3%）増加しています。

② 財務比率について

財務の短期流動性を示す流動比率、財務の長期健全性を示す自己資本構成比率及び固定資産対長期資本比率を算出すると、次のとおりとなります。

(単位：%)

項目 \ 年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	年鑑指標 (令和元年度)
流動比率	365.4	357.7	414.6	309.1
自己資本構成比率	90.5	91.9	93.2	69.7
固定資産対長期資本比率	83.9	86.6	86.2	91.2

流動比率は、〔流動資産／流動負債〕の比率で表され、数値が高いほど短期債務の支払いに十分な流動資産を有していることになり、一般的に200%以上であることが理想とされています。令和2年度は414.6%で、前年度に比べ56.9ポイント上昇しています。これは、流動資産の現金預金が増加し、流動負債の未払金が減少したことによるものです。

自己資本構成比率は、〔(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)／総資本(負債+資本)〕の比率で表され、比率が高いほど財務の安全性が好ましいとされています。令和2年度は93.2%で、前年度に比べ1.3ポイント上昇しています。

固定資産対長期資本比率は、〔固定資産／長期資本(資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益)〕の比率で表され、企業が保有する固定資産とその長期の調達資本との関係から健全性を示すもので、100%以下であることが望ましいとされています。令和2年度は86.2%で、前年度に比べ0.4ポイント低下しています。

(5) むすび

① 事業実績について

令和2年度の年度末給水人口は250,579人で、前年度に比べ627人(0.3%)増加し、年度末給水戸数は125,692戸で、前年度に比べ1,361戸(1.1%)増加しています。また、年間総配水量は26,219,677m³で、前年度に比べ344,421m³(1.3%)増加し、年間有収水量は25,098,961m³で、前年度に比べ737,391m³(3.0%)増加しています。なお、年間有収率については95.7%で、前年度に比べ1.5ポイント上昇しています。

② 経営成績について

営業収益は40億4,399万円で、前年度に比べ9,343万円(2.4%)増加しています。この主なものは、給水収益の水道料金が7,727万円(2.1%)増加したことによるものです。

営業費用は38億7,592万円で、前年度に比べ1,291万円(0.3%)減少しています。この主なものは、減価償却費の有形固定資産減価償却費が5,921万円(5.7%)増加しているものの、資産減耗費の固定資産除却費3,741万円(22.2%)、配水及び給水費の委託料3,476万円(25.6%)がそれぞれ減少したことによるものです。

この結果、営業利益は1億6,806万円で、前年度に比べ1億635万円(172.3%)増加しています。営業収支比率(受託工事収益及び同費用を除いて算出)は104.9%で、前年度に比べ2.7ポイント上昇しています。

最終損益は、純利益4億2,612万円で、前年度に比べ1億2,905万円(43.4%)の増益となっています。

なお、水道事業の収益性を示すものとして有収水量1m³当たりの供給単価と給水原価から販売利益をみますと、供給単価は147円19銭となっており、給水原価は143円32銭となっています。販売利益は3円87銭(前年度△82銭)で、前年度に比べ4円69銭(572.0%)増加しています。

③ 財政状態について

資金の状況は、投資活動で11億2,811万円、財務活動で1億9,957万円それぞれ減少したものの、業務活動で14億5,006万円増加したことにより、期末残高は54億2,392万円となり、前年度に比べ1億2,238万円(2.3%)増加しています。

この結果、流動比率は、414.6%で、前年度に比べ56.9ポイント上昇しています。自己資本構成比率は93.2%で、前年度に比べ1.3ポイント上昇しており、固定資産対長期資本比率は86.2%で、前年度に比べ0.4ポイント低下しています。

④ 今後の事業運営について

水道事業においては、人口減少に伴う事業収入の縮減、老朽施設の更新や耐震化に係る費用の増加など全国的に多くの課題を抱えています。こうした課題に対応すべく、令和元年10月に改正水道法が施行され、水道の基盤強化が関係者の責務とされました。本市においても、令和元年度からの10年間を計画期間とする「草加市水道事業ビジョン（経営戦略）」を策定し、具体的施策についての取組を進めているところです。

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症が猛威を振るい、本市における水道事業にも影響をもたらしました。給水収益は漸減傾向から、令和2年度は前年度より7,727万円（2.1%）の増加に転じています。対して、事業費用は1,969万円（0.5%）減少し、純利益は1億2,905万円（43.4%）の増加となりました。これは、新型コロナウイルス感染症の流行による生活様式の変化に伴い、水道の業務用需要が減少した一方、家庭用の需要が大幅に伸びた結果、家庭用の需要割合が大半を占める当市において、有収水量の増加として反映されたためと考えられます。さらに、地道に取り組んできた漏水防止対策の成果として、有収率が前年度比で1.5ポイント増の95.7%まで上昇した結果、効率的に水供給がなされたこともその一因であることは、特筆すべきところです。

施設等の更新・耐震化については、中根浄水場耐震化事業を始め各浄配水場施設更新工事を実施し、管路耐震化率は、令和2年度末で40.9%に達するなど、事業が着実に進められています。水道水の安定供給は、施設本来の機能が存分に発揮される必要があり、さらに、突発的に発生する自然災害等の場面においても継続的に行われるためには、今後の更なる推進が期待されます。

一方、これらハード面における取組の推進には、設備投資のための費用が必要です。既に令和元年度までは損益が下降傾向である上、将来的には給水人口の減少による更なる減益が見込まれることから、十分な資金確保は極めて困難であると言わざるを得ません。なお、新型コロナウイルス感染症の影響による増益は、一過性のものと考えられるため、厳しい状況に変わりありません。恒久的に安定した給水を確保するためにも、水需要の減少時代に即した適正な料金設定の検討が望まれます。

コロナ禍という未曾有の状況下においても、市民が安心して継続的に水を利用できているのは、「草加市水道事業ビジョン（経営戦略）」に基づく事業運営に加えて、水質管理や感染症対策の徹底といった措置を十分講じた結果であると考えます。市民に対し、多くの施設や設備と人々の尽力によって支えられる水道事業が多大な投資の上に成り立っていることと水の大切さについて懇切丁寧に情報発信を行いながら、将来にわたって水道サービスの提供が安定的に継続されるため、効率的な事業運営に資する取組が今後とも推進されることを切に望みます。

資料 1

事業規模の推移及び概要

項目	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	比較増減 (R2-R1)
年度末総人口(人)		248,813	249,952	250,579	627
年度末給水人口(人)		248,813	249,952	250,579	627
年度末給水戸数(戸)		123,396	124,331	125,692	1,361
年度末水道普及率(%) (注1)		100.0	100.0	100.0	0
年間総配水量(m ³) A		26,195,937	25,875,256	26,219,677	344,421
年間有収水量(m ³) B (注2)		24,357,635	24,361,570	25,098,961	737,391
年間有収率(B/A)(%)		93.0	94.2	95.7	1.5
一日最大配水量(m ³) C (年度内の記録日)		76,776 (7月18日)	76,207 (12月31日)	80,189 (12月31日)	3,982
一日平均配水量(m ³) D		71,770	70,697	71,835	1,138
負荷率(D/C)(%)		93.5	92.8	89.6	△ 3.2
一日配水能力(m ³) E		105,400	105,400	105,400	0
施設利用率(D/E)(%)		68.1	67.1	68.2	1.1
最大稼働率(C/E)(%)		72.8	72.3	76.1	3.8
総職員数(人) (注3)		49	51	65	-
損益勘定支弁職員数(人) (注4)		40	42	55	-

(注1) 年度末水道普及率：給水区域内に居住し、給水を受けている人口（給水人口）と総人口（行政区内人口）の割合のこと。

(注2) 年間有収水量：配水した水量のうち収益につながった水量のこと。

(注3) 総職員数：令和2年度より、会計年度任用職員が含まれています。

これに伴い、「比較増減（R2-R1）」については「-」表示としています。

(注4) 損益勘定支弁職員：主に配水管等の整備を行う建設改良事業以外に従事する職員で、給与は事業費用等から構成される収益的予算から支出されます。
主に建設改良事業に従事する職員を資本勘定支弁職員といいます。
なお、令和2年度より、会計年度任用職員が含まれています。
これに伴い、「比較増減（R2-R1）」については「-」表示としています。

年度 区分 科目	平成30年度				令和元年度	
	金額	対前年増減	対営業 収益比	対前年比	金額	対前年増減
給水収益	3,621,705,094	△ 48,860,307	91.6	98.7	3,617,130,174	△ 4,574,920
受託工事収益	11,455,400	△ 2,103,300	0.3	84.5	7,216,700	△ 4,238,700
その他の営業収益	321,542,516	△ 6,345,960	8.1	98.1	326,204,683	4,662,167
営業収益合計	3,954,703,010	△ 57,309,567	100.0	98.6	3,950,551,557	△ 4,151,453
原水及び浄水費	1,721,278,034	20,069,926	43.5	101.2	1,718,125,043	△ 3,152,991
配水及び給水費	389,277,383	18,785,751	9.8	105.1	443,217,681	53,940,298
受託工事費	29,652,072	△ 5,860,115	0.8	83.5	30,345,095	693,023
業務費	265,958,389	7,365,555	6.7	102.8	267,177,652	1,219,263
総係費	197,207,000	12,093,757	5.0	106.5	213,220,013	16,013,013
減価償却費	1,020,807,556	28,388,688	25.8	102.9	1,048,125,857	27,318,301
資産減耗費	193,102,790	25,361,157	4.9	115.1	168,626,478	△ 24,476,312
その他営業費用	0	0	0.0	-	0	0
営業費用合計	3,817,283,224	106,204,719	96.5	102.9	3,888,837,819	71,554,595
受取利息及び配当金	0	0	0.0	-	0	0
長期前受金戻入	284,897,678	15,985,200	7.2	105.9	260,877,163	△ 24,020,515
雑収益	11,767,766	△ 1,674,948	0.3	87.5	14,445,081	2,677,315
営業外収益合計	296,665,444	14,310,252	7.5	105.1	275,322,244	△ 21,343,200
支払利息及び 企業債取扱諸費	43,296,379	△ 5,505,490	1.1	88.7	37,605,565	△ 5,690,814
雑支出	1,200,217	156,202	0.0	115.0	1,996,156	795,939
営業外費用合計	44,496,596	△ 5,349,288	1.1	89.3	39,601,721	△ 4,894,875
固定資産売却益	0	0	0.0	-	0	0
過年度損益修正益	204,691	125,682	0.0	259.1	32,404	△ 172,287
その他特別利益	0	0	0.0	-	0	0
特別利益合計	204,691	125,682	0.0	259.1	32,404	△ 172,287
固定資産売却損	0	0	0.0	-	0	0
災害による損失	0	0	0.0	-	0	0
過年度損益修正損	1,726,637	726,467	0.0	172.6	397,567	△ 1,329,070
その他特別損失	0	0	0.0	-	0	0
特別損失合計	1,726,637	726,467	0.0	172.6	397,567	△ 1,329,070
当年度純利益	388,066,688	△ 144,455,531	9.8	72.9	297,069,098	△ 90,997,590
前年度繰越利益剰余金	0	0		-	0	0
その他未処分利益剰余金変動額	488,018,659	5,498,842		101.1	693,702,600	205,683,941
当年度未処分利益剰余金	876,085,347	△ 138,956,689		86.3	990,771,698	114,686,351

計 算 書

(単位：円・%)

		令和2年度				年度	
対営業 収益比	対前年比	金 額	対前年増減	対営業 収益比	対前年比	区 分	科 目
91.6	99.9	3,694,406,138	77,275,964	91.4	102.1	給 水 収 益	
0.2	63.0	9,198,400	1,981,700	0.2	127.5	受 託 工 事 収 益	
8.2	101.4	340,386,696	14,182,013	8.4	104.3	そ の 他 の 営 業 収 益	
100.0	99.9	4,043,991,234	93,439,677	100.0	102.4	営 業 収 益 合 計	
43.4	99.8	1,703,086,579	△ 15,038,464	42.1	99.1	原 水 及 び 浄 水 費	
11.2	113.9	412,380,327	△ 30,837,354	10.2	93.0	配 水 及 び 給 水 費	
0.8	102.3	28,235,054	△ 2,110,041	0.7	93.0	受 託 工 事 費	
6.8	100.5	268,808,693	1,631,041	6.6	100.6	業 務 費	
5.4	108.1	224,120,560	10,900,547	5.5	105.1	総 係 費	
26.5	102.7	1,107,344,062	59,218,205	27.4	105.6	減 価 償 却 費	
4.3	87.3	131,949,101	△ 36,677,377	3.3	78.2	資 産 減 耗 費	
0.0	-	0	0	0.0	-	そ の 他 営 業 費 用	
98.4	101.9	3,875,924,376	△ 12,913,443	95.8	99.7	営 業 費 用 合 計	
0.0	-	0	0	0.0	-	受 取 利 息 及 び 配 当 金	
6.6	91.6	283,036,522	22,159,359	7.0	108.5	長 期 前 受 金 戻 入	
0.4	122.8	8,064,097	△ 6,380,984	0.2	55.8	雑 収 益	
7.0	92.8	291,100,619	15,778,375	7.2	105.7	営 業 外 収 益 合 計	
1.0	86.9	31,722,625	△ 5,882,940	0.8	84.4	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	
0.0	166.3	891,084	△ 1,105,072	0.0	44.6	雑 支 出	
1.0	89.0	32,613,709	△ 6,988,012	0.8	82.4	営 業 外 費 用 合 計	
0.0	-	0	0	0.0	-	固 定 資 産 売 却 益	
0.0	15.8	177,892	145,488	0.0	549.0	過 年 度 損 益 修 正 益	
0.0	-	0	0	0.0	-	そ の 他 特 別 利 益	
0.0	15.8	177,892	145,488	0.0	549.0	特 別 利 益 合 計	
0.0	-	0	0	0.0	-	固 定 資 産 売 却 損	
0.0	-	0	0	0.0	-	災 害 に よ る 損 失	
0.0	23.0	604,814	207,247	0.0	152.1	過 年 度 損 益 修 正 損	
0.0	-	0	0	0.0	-	そ の 他 特 別 損 失	
0.0	23.0	604,814	207,247	0.0	152.1	特 別 損 失 合 計	
7.5	76.6	426,126,846	129,057,748	10.5	143.4	当 年 度 純 利 益	
	-	0	0		-	前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	
	142.1	299,578,448	△ 394,124,152		43.2	そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	
	113.1	725,705,294	△ 265,066,404		73.2	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	

資料 3

要素別費用

科目	年度 区分	平成30年度				令和元年度	
		金額	対前年増減	構成比率	対前年比	金額	対前年増減
(営業費用)							
人件費		345,296,958	△ 1,586,220	8.9	99.5	371,239,863	25,942,905
薬品費		6,173,960	△ 714,480	0.2	89.6	5,777,520	△ 396,440
動力費		109,902,125	2,800,078	2.8	102.6	101,715,816	△ 8,186,309
修繕費		193,027,413	14,908,570	5.0	108.4	221,408,824	28,381,411
受水費		1,397,123,814	25,556,533	36.2	101.9	1,394,591,452	△ 2,532,362
減価償却費		1,020,807,556	28,388,688	26.4	102.9	1,048,125,857	27,318,301
賃金		19,935,406	198,477	0.5	101.0	19,947,288	11,882
委託料		458,588,998	11,841,774	11.9	102.7	475,914,741	17,325,743
賃借料		13,689,629	840,539	0.4	106.5	14,991,416	1,301,787
資産減耗費		193,102,790	25,361,157	5.0	115.1	168,626,478	△ 24,476,312
上記を除く営業費用		59,634,575	△ 1,390,397	1.5	97.7	66,498,564	6,863,989
(営業費用小計)		3,817,283,224	106,204,719	98.8	102.9	3,888,837,819	71,554,595
(営業外費用)							
支払利息		43,296,379	△ 5,505,490	1.2	88.7	37,605,565	△ 5,690,814
雑支出		1,200,217	156,202	0.0	115.0	1,996,156	795,939
(営業外費用小計)		44,496,596	△ 5,349,288	1.2	89.3	39,601,721	△ 4,894,875
(特別損失)							
過年度損益修正損		1,726,637	726,467	0.0	172.6	397,567	△ 1,329,070
(特別損失小計)		1,726,637	726,467	0.0	172.6	397,567	△ 1,329,070
合計		3,863,506,457	101,581,898	100.0	102.7	3,928,837,107	65,330,650

分析表

(単位：円・%)

		令和2年度				年度	
構成比率	対前年比	金額	対前年増減	構成比率	対前年比	区分	科目
						(営業費用)	
9.4	107.5	401,543,837	30,303,974	10.3	108.2	人	件 費
0.1	93.6	7,132,410	1,354,890	0.2	123.5	薬	品 費
2.6	92.6	91,345,091	△ 10,370,725	2.3	89.8	動	力 費
5.6	114.7	223,234,730	1,825,906	5.7	100.8	修	繕 費
35.5	99.8	1,384,802,410	△ 9,789,042	35.4	99.3	受	水 費
26.7	102.7	1,107,344,062	59,218,205	28.3	105.6	減	価 償 却 費
0.5	100.1	0	△ 19,947,288	0.0		皆減	賃 金
12.1	103.8	452,483,948	△ 23,430,793	11.6	95.1	委	託 料
0.4	109.5	14,668,815	△ 322,601	0.4	97.8	賃	借 料
4.3	87.3	131,949,101	△ 36,677,377	3.4	78.2	資	産 減 耗 費
1.7	111.5	61,419,972	△ 5,078,592	1.6	92.4	上記を除く営業費用	
99.0	101.9	3,875,924,376	△ 12,913,443	99.2	99.7	(営業費用小計)	
						(営業外費用)	
1.0	86.9	31,722,625	△ 5,882,940	0.8	84.4	支	払 利 息
0.0	166.3	891,084	△ 1,105,072	0.0	44.6	雑	支 出
1.0	89.0	32,613,709	△ 6,988,012	0.8	82.4	(営業外費用小計)	
						(特別損失)	
0.0	23.0	604,814	207,247	0.0	152.1	過年度損益修正損	
0.0	23.0	604,814	207,247	0.0	152.1	(特別損失小計)	
100.0	101.7	3,909,142,899	△ 19,694,208	100.0	99.5	合 計	

科 目	年 度 区 分	平成30年度				令和元年度	
		金 額	対前年増減	構成比率	対前年比	金 額	対前年増減
土 地		899,170,603	0	2.7	100.0	899,170,603	0
建 物		829,798,348	△ 34,586,560	2.4	96.0	795,361,594	△ 34,436,754
構 築 物		21,511,487,595	745,870,584	62.8	103.6	23,307,965,967	1,796,478,372
機 械 及 び 装 置		2,687,991,106	△ 119,835,025	7.9	95.7	2,771,540,822	83,549,716
車 両 運 搬 具		8,430,522	△ 2,279,572	0.0	78.7	6,150,950	△ 2,279,572
工 具 、 器 具 及 び 備 品		11,700,856	△ 2,173,990	0.0	84.3	10,165,183	△ 1,535,673
建 設 仮 勘 定		1,115,361,088	620,726,607	3.3	225.5	285,394,554	△ 829,966,534
有 形 固 定 資 産 合 計		27,063,940,118	1,207,722,044	79.1	104.7	28,075,749,673	1,011,809,555
地 上 権		2,520,000	2,520,000	0.0	皆増	2,016,000	△ 504,000
施 設 利 用 権		2,838,800	△ 310,200	0.0	90.1	2,528,600	△ 310,200
電 話 加 入 権		1,443,474	0	0.0	100.0	1,443,474	0
無 形 固 定 資 産 合 計		6,802,274	2,209,800	0.0	148.1	5,988,074	△ 814,200
出 資 金		750,000	0	0.0	100.0	750,000	0
破 産 更 生 債 権 等		15,484,027	△ 10,646,211	0.0	59.3	17,604,722	2,120,695
貸 倒 引 当 金		△ 14,751,204	7,501,633	-	66.3	△ 11,627,688	3,123,516
投 資 資 産 合 計		1,482,823	△ 3,144,578	0.0	32.0	6,727,034	5,244,211
固 定 資 産 合 計		27,072,225,215	1,206,787,266	79.1	104.7	28,088,464,781	1,016,239,566
現 金 預 金		6,427,159,819	△ 590,148,953	18.8	91.6	5,301,548,557	△ 1,125,611,262
未 収 金		559,378,585	174,041,854	1.6	145.2	554,282,368	△ 5,096,217
貯 蔵 品		15,567,439	1,846,880	0.0	113.5	19,155,059	3,587,620
前 払 金		167,411,000	△ 165,781,000	0.5	50.2	155,346,000	△ 12,065,000
流 動 資 産 合 計		7,169,516,843	△ 580,041,219	20.9	92.5	6,030,331,984	△ 1,139,184,859
資 産 合 計		34,241,742,058	626,746,047	100.0	101.9	34,118,796,765	△ 122,945,293
企 業 債		1,290,012,055	△ 193,702,600	3.8	86.9	1,090,433,607	△ 199,578,448
そ の 他 固 定 負 債		2,000,000	0	0.0	100.0	2,000,000	0
固 定 負 債 合 計		1,292,012,055	△ 193,702,600	3.8	87.0	1,092,433,607	△ 199,578,448
企 業 債		193,702,600	5,683,941	0.6	103.0	199,578,448	5,875,848
未 払 金		1,075,800,944	439,896,437	3.1	169.2	772,784,771	△ 303,016,173
未 払 費 用		1,939,830	△ 233,122	0.0	89.3	1,699,835	△ 239,995
引 当 金		447,079,264	1,728,000	1.3	100.4	447,405,264	326,000
そ の 他 流 動 負 債		243,725,153	2,912,452	0.7	101.2	264,591,554	20,866,401
流 動 負 債 合 計		1,962,247,791	449,987,708	5.7	129.8	1,686,059,872	△ 276,187,919
長 期 前 受 金		6,612,342,359	△ 17,605,749	19.3	99.7	6,668,094,335	55,751,976
繰 延 収 益 合 計		6,612,342,359	△ 17,605,749	19.3	99.7	6,668,094,335	55,751,976
負 債 合 計		9,866,602,205	238,679,359	28.8	102.5	9,446,587,814	△ 420,014,391
資 本 金		20,581,760,325	482,519,817	60.1	102.4	21,069,778,984	488,018,659
資 本 金 合 計		20,581,760,325	482,519,817	60.1	102.4	21,069,778,984	488,018,659
受 贈 財 産 評 価 額		509,912,370	0	1.5	100.0	509,912,370	0
工 事 負 担 金		958,879,505	0	2.8	100.0	958,879,505	0
補 助 金		160,000	0	0.0	100.0	160,000	0
資 本 剰 余 金 合 計		1,468,951,875	0	4.3	100.0	1,468,951,875	0
減 債 積 立 金		608,342,306	44,503,560	1.8	107.9	502,706,394	△ 105,635,912
建 設 改 良 積 立 金		840,000,000	0	2.4	100.0	640,000,000	△ 200,000,000
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		876,085,347	△ 138,956,689	2.6	86.3	990,771,698	114,686,351
利 益 剰 余 金 合 計		2,324,427,653	△ 94,453,129	6.8	96.1	2,133,478,092	△ 190,949,561
剰 余 金 合 計		3,793,379,528	△ 94,453,129	11.1	97.6	3,602,429,967	△ 190,949,561
資 本 合 計		24,375,139,853	388,066,688	71.2	101.6	24,672,208,951	297,069,098
負 債 資 本 合 計		34,241,742,058	626,746,047	100.0	101.9	34,118,796,765	△ 122,945,293

対 照 表

(単位：円・%)

		令和2年度				年 度	
構成比率	対前年比	金 額	対前年増減	構成比率	対前年比	区 分	科 目
2.7	100.0	899,170,603	0	2.7	100.0	土	地
2.3	95.8	760,980,975	△ 34,380,619	2.2	95.7	建	物
68.3	108.4	23,465,853,332	157,887,365	68.8	100.7	構	築 物
8.1	103.1	2,598,394,629	△ 173,146,193	7.6	93.8	機 械 及 び 装 置	
0.0	73.0	3,871,378	△ 2,279,572	0.0	62.9	車 両 運 搬 具	
0.0	86.9	8,517,842	△ 1,647,341	0.0	83.8	工 具 、 器 具 及 び 備 品	
0.8	25.6	374,670,968	89,276,414	1.1	131.3	建 設 仮 勘 定	
82.3	103.7	28,111,459,727	35,710,054	82.4	100.1	有 形 固 定 資 産 合 計	
0.0	80.0	1,512,000	△ 504,000	0.0	75.0	地 上 権	
0.0	89.1	39,878,400	37,349,800	0.1	-	施 設 利 用 権	
0.0	100.0	1,443,474	0	0.0	100.0	電 話 加 入 権	
0.0	88.0	42,833,874	36,845,800	0.1	715.3	無 形 固 定 資 産 合 計	
0.0	100.0	750,000	0	0.0	100.0	出 資 金	
0.0	113.7	15,826,392	△ 1,778,330	0.0	89.9	破 産 更 生 債 権 等	
-	78.8	△ 9,735,549	1,892,139	-	83.7	貸 倒 引 当 金	
0.0	453.7	6,840,843	113,809	0.0	101.7	投 資 資 産 の 合 計	
82.3	103.8	28,161,134,444	72,669,663	82.5	100.3	固 定 資 産 合 計	
15.5	82.5	5,423,929,526	122,380,969	15.9	102.3	現 金 預 金	
1.6	99.1	390,767,914	△ 163,514,454	1.1	70.5	未 収 金	
0.1	123.0	17,892,899	△ 1,262,160	0.1	93.4	貯 蔵 品	
0.5	92.8	132,730,000	△ 22,616,000	0.4	85.4	前 払 金	
17.7	84.1	5,965,320,339	△ 65,011,645	17.5	98.9	流 動 資 産 合 計	
100.0	99.6	34,126,454,783	7,658,018	100.0	100.0	資 産 合 計	
3.2	84.5	893,834,307	△ 196,599,300	2.6	82.0	企 業 債	
0.0	100.0	2,000,000	0	0.0	100.0	そ の 他 固 定 負 債	
3.2	84.6	895,834,307	△ 196,599,300	2.6	82.0	固 定 負 債 合 計	
0.6	103.0	196,599,300	△ 2,979,148	0.6	98.5	企 業 債	
2.3	71.8	538,656,904	△ 234,127,867	1.6	69.7	未 払 金	
0.0	87.6	1,452,748	△ 247,087	0.0	85.5	未 払 費 用	
1.3	100.1	417,148,264	△ 30,257,000	1.2	93.2	引 当 金	
0.8	108.6	285,103,844	20,512,290	0.8	107.8	そ の 他 流 動 負 債	
5.0	85.9	1,438,961,060	△ 247,098,812	4.2	85.3	流 動 負 債 合 計	
19.5	100.8	6,693,323,619	25,229,284	19.6	100.4	長 期 前 受 金	
19.5	100.8	6,693,323,619	25,229,284	19.6	100.4	繰 延 収 益 合 計	
27.7	95.7	9,028,118,986	△ 418,468,828	26.4	95.6	負 債 合 計	
61.7	102.4	21,763,481,584	693,702,600	63.8	103.3	資 本 金	
61.7	102.4	21,763,481,584	693,702,600	63.8	103.3	資 本 金 合 計	
1.5	100.0	509,912,370	0	1.5	100.0	受 贈 財 産 評 価 額	
2.8	100.0	958,879,505	0	2.8	100.0	工 事 負 担 金	
0.0	100.0	160,000	0	0.0	100.0	補 助 金	
4.3	100.0	1,468,951,875	0	4.3	100.0	資 本 剰 余 金 合 計	
1.5	82.6	440,197,044	△ 62,509,350	1.3	87.6	減 債 積 立 金	
1.9	76.2	700,000,000	60,000,000	2.1	109.4	建 設 改 良 積 立 金	
2.9	113.1	725,705,294	△ 265,066,404	2.1	73.2	当 年 度 未 処 理 利 益 剰 余 金	
6.3	91.8	1,865,902,338	△ 267,575,754	5.5	87.5	利 益 剰 余 金 合 計	
10.6	95.0	3,334,854,213	△ 267,575,754	9.8	92.6	剰 余 金 合 計	
72.3	101.2	25,098,335,797	426,126,846	73.6	101.7	資 本 合 計	
100.0	99.6	34,126,454,783	7,658,018	100.0	100.0	負 債 資 本 合 計	

区分	分析項目	算式
事業実績	給水人口(人)	—
	年間総配水量(m ³)	—
	有収率(%)	有収水量/総配水量×100
経営成績	総資本営業利益率(%)	営業利益/((期首総資本+期末総資本)/2)×100
	固定資産回転率(回)	(営業収益-受託工事収益)/(期首固定資産+期末固定資産)/2
	経営資本営業利益率(%) (注3)	営業利益/((期首経営資本+期末経営資本)/2)×100
	経営資本回転率(回) (注3)	営業収益/((期首経営資本+期末経営資本)/2)
	営業収益営業利益率(%)	営業利益/営業収益×100
	営業収支比率(%)	(営業収益-受託工事収益)/(営業費用-受託工事費)×100
	経常収支比率(%)	(営業収益+営業外収益)/(営業費用+営業外費用)×100
財政状態	流動比率(%)	流動資産/流動負債×100
	自己資本構成比率(%)	(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)/(資本+負債)×100
	固定資産対長期資本比率(%)	固定資産/(資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益)×100
	企業債残高対給水収益比率(%)	企業債残高/給水収益×100
労働生産性	労働生産性(千円) (職員一人当たりの営業収益(千円)) (注4)	(営業収益-受託工事収益)/損益勘定支弁職員数
	労働分配率(%) (注4)	人件費/(営業収益-受託工事収益)×100
	職員一人当たりの給水人口(人) (注4)	給水人口/損益勘定支弁職員数

(注1)年鑑指標は、給水人口15万人以上30万人未満の76事業体の平均値です。

(注2)令和元年度から令和2年度の動きを矢印で示しました。白色矢印は、好ましい数値の動きとは反対の動きを示しています。

(注3)経営資本=資産-(建設仮勘定+投資資産+繰延資産)

(注4)令和2年度より会計年度任用職員を算出対象に追加しています。これに伴い、「R2の動き」については「-」表示としています。

対 比 表

好ましい 数値の 動き	R 2 の動き (注2)	H 3 0	R 1	R 2	年鑑指標(注1)	
					R 1	
—	—	248, 813	249, 952	250, 579	204, 010	
—	—	26, 195, 937	25, 875, 256	26, 219, 677	23, 926, 052	
—	—	93. 0	94. 2	95. 7	90. 0	
↗	↗	0. 4	0. 2	0. 5	0. 4	
↗	→	0. 1	0. 1	0. 1	0. 1	
↗	↗	0. 4	0. 2	0. 5	0. 4	
↗	→	0. 1	0. 1	0. 1	0. 1	
↗	↗	3. 5	1. 6	4. 2	4. 5	
↗	↗	104. 1	102. 2	104. 9	104. 9	
↗	↗	110. 1	107. 6	110. 9	113. 3	
200% 以上	↗	365. 4	357. 7	414. 6	309. 1	
↗	↗	90. 5	91. 9	93. 2	69. 7	
100% 以下	↘	83. 9	86. 6	86. 2	91. 2	
↘	↘	41. 0	35. 7	29. 5	290. 4	
↗	—	98, 581	93, 889	73, 360	69, 619	
↘	—	8. 8	9. 4	10. 0	11. 6	
↗	—	6, 220	5, 951	4, 556	3, 703	

資本的収支計算書

(単位：円)

年度 科目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	合計
工事負担金	237,737,569	292,932,004	300,485,806	831,155,379
補助金	1,375,000	26,125,000	0	27,500,000
資産売却代金	0	0	0	0
資本的収入合計	239,112,569	319,057,004	300,485,806	858,655,379
建設改良費	2,564,475,068	2,331,340,174	1,411,657,576	6,307,472,818
企業債償還金	188,018,659	193,702,600	199,578,448	581,299,707
資本的支出合計	2,752,493,727	2,525,042,774	1,611,236,024	6,888,772,525
差引収支	△ 2,513,381,158	△ 2,205,985,770	△ 1,310,750,218	△ 6,030,117,146

(注) この表の金額は、消費税及び地方消費税込みで表示しています。

近隣市等との比較一覧表（令和元年度）

項目	草加市	越谷・松伏 水道企業団	春日部市	三郷市	八潮市	川口市	さいたま市
供給開始年月日	昭和34年4月1日	昭和33年5月1日	昭和29年4月1日	昭和32年5月1日	昭和34年10月1日	昭和27年4月1日	昭和12年4月1日
管理者設置の有無	無	有	有	無	無	有	有
年度末給水人口（人）	249,952	373,695	233,777	142,591	92,259	608,385	1,317,180
年度末給水戸数（戸）	124,331	165,528	107,325	71,145	44,542 (給水件数)	291,998	616,125 (給水件数)
年間総配水量（千 m^3 ）	25,875	37,555	26,180	15,620	10,474	64,078	132,433
年間有収水量 （千 m^3 ）	24,362	36,900	23,846	14,660	9,830	57,755	126,316
水道料金 （口径20mm、2か月で60 m^3 使用、税込）（円） （注3）	9,130	10,230	8,778	7,810	9,790	10,164	11,836
法定耐用年数超過管路率 （%） （注4）	12.4	9.5	-	-	-	17.8	7.6
配水池の耐震化率 （%） （注5）	15.9	67.9	-	-	-	57.2	70.8
管路の耐震管率（%） （注6）	40.2	48.4	-	-	-	22.7	49.7
直結給水率（%） （注7）	74.3	81.2	-	-	-	63.5	74.5
一日配水能力（ m^3 ）	105,400	154,000	106,900	62,100	37,750	280,100	538,000
一日最大配水量（ m^3 ）	76,207	113,480	79,750	46,790	31,120	187,764	387,390
一日平均配水量（ m^3 ）	70,697	102,609	71,530	42,678	28,618	175,077	361,837
1人1日最大配水量 （ l ）	305	304	341	328	337	309	294
1人1日平均有収水量 （ l ）	266	270	279	281	291	259	262
年間有収率（%）	94.2	98.3	91.1	93.8	93.9	90.1	95.4
負荷率（%）	92.8	90.4	89.7	91.2	92.0	93.2	93.4
最大稼働率（%）	72.3	73.7	74.6	75.3	82.4	67.0	72.0
施設利用率（%）	67.1	66.6	66.9	68.7	75.8	62.5	67.3
固定資産使用効率（ m^3 / 万円）	9.22	6.88	11.90	7.38	6.26	8.76	6.53
配水管使用効率（ m^3 / m ）	46.04	29.38	29.82	25.85	25.42	43.63	36.21
総職員数（損益勘定支弁 職員数）（人）	51(42)	102(91)	34(27)	24(18)	22(13)	103(82)	372(288)
職員の外部・内部研修時間 （時間）	12.3	22.6	-	-	-	26.8	20.1
職員一人当たり営業収益 （千円）	93,889	73,075	141,350	109,071	135,472	131,781	100,806
事業収益（千円）	4,225,906	7,493,869	4,276,678	2,287,655	2,012,520	11,234,945	30,528,475
給水収益（千円）	3,617,130	6,364,521	3,662,691	1,884,864	1,705,687	9,660,322	26,798,809
事業費用（千円）	3,928,837	6,358,567	3,935,111	2,192,090	1,723,373	10,718,426	25,965,949
純利益（千円）	297,069	1,135,302	341,567	95,565	289,147	516,519	4,562,526
資産（千円）	34,118,797	65,848,823	26,569,004	23,554,819	19,011,164	77,810,165	221,015,096
負債（千円）	9,446,588	32,421,732	14,746,219	12,995,744	10,184,209	36,163,819	83,335,084
資本（千円）	24,672,209	33,427,091	11,822,785	10,559,075	8,826,955	41,646,346	137,680,012
給水原価（円/ m^3 ）	149.30	150.86	145.90	127.53	149.49	178.88	194.74
供給単価（円/ m^3 ）	148.48	172.48	153.60	128.58	173.52	167.26	212.16
1 m^3 当たりの給水利益 （円/ m^3 ）	△ 0.82	21.62	7.70	1.05	24.03	△ 11.62	17.42

- (注1) 総務省「令和元年度地方公営企業年鑑」、埼玉県市町村課及び各団体の公開資料等から作成し、数値がない項目は「-」で表示しています。
(注2) 各項目の数値は、原則として表示単位未満は四捨五入しています。そのため、合計額又は差額が一致しない場合があります。
(注3) 各団体の水道料金は、最新の料金表（消費税10%税込額）から算出しています。
(注4) 法定耐用年数超過管路率：耐用年数を超える管路の割合です。使用の可否ではありませんが、数値が高いほど古い管路があることとなります。
(注5) 配水池の耐震化率：耐震対策の施されている配水池容量の割合を示し、数値が高いほど、地震災害に対応していることとなります。
(注6) 管路の耐震管率：導・送・配水管路の耐震化の進捗状況を示し、数値が高いほど、地震災害に対応していることとなります。
(注7) 直結給水率：受水槽を介さない給水方法の割合を示します。数値が高いほど、より良質の水道水を直接給水していることとなります。

2 病院事業

(1) 事業実績について

① 患者数について

患者数等の状況は、次のとおりです。

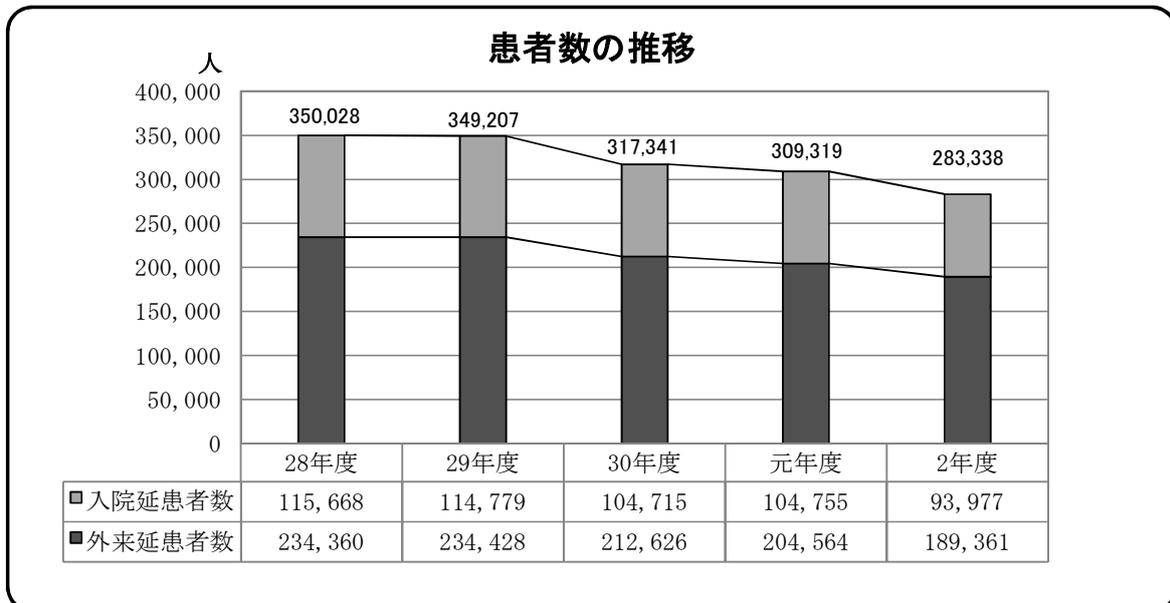
項目 \ 年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	比較増減 (R2-R1)
年度末病床数(床)	380	380	380	0
年間延患者数(人)	317,341	309,319	283,338	△ 25,981
年間一日平均患者数	1,090.2	1,054.3	978.4	△ 75.9
年間入院延患者数(人)	104,715	104,755	93,977	△ 10,778
年間一日平均患者数	286.9	286.3	257.5	△ 28.8
年間外来延患者数(人)	212,626	204,564	189,361	△ 15,203
年間一日平均患者数	803.3	768.0	720.9	△ 47.1

(注) 一日平均患者数は、各診療科の診療日数により算出した一日平均を積み上げた数値です。

年間延患者数は 283,338人で、前年度に比べ 25,981人(8.4%)減少しています。この内訳をみますと、年間入院延患者数は 93,977人、年間外来延患者数は 189,361人で、前年度に比べ、年間入院延患者数は 10,778人(10.3%)、年間外来延患者数は 15,203人(7.4%)減少しています。

地域の医療機関等からの紹介による患者の割合を示す患者紹介率は 50.6%で、前年度の 62.4%に比べ 11.8ポイント低下しています。

過去5年間の患者数の推移は、次のとおりです。



② 入院・外来別の診療科別患者数について

入院・外来別の診療科別患者数の状況は、次のとおりです。

【入院】

(単位：人・日)

診療科	年度	平成30年度		令和元年度		令和2年度		
		延患者数	一日平均	延患者数	一日平均	延患者数	一日平均	診療日数
内科(9)		184	0.5	938	2.6	516	1.4	365
血液内科(1)		2,964	8.1	3,038	8.3	3,104	8.5	365
内分泌内科(3)		4,350	11.9	5,182	14.2	4,224	11.6	365
膠原病内科(2)		2,447	6.7	3,151	8.6	2,465	6.8	365
腎臓内科(4)		5,654	15.5	7,444	20.3	5,678	15.6	365
呼吸器内科(4)		10,766	29.5	10,837	29.6	12,621	34.6	365
循環器内科(8)		10,331	28.3	10,622	29.0	8,417	23.1	365
消化器内科(5)		10,691	29.3	10,205	27.9	7,784	21.3	365
小児科(11)		5,547	15.2	5,102	13.9	2,338	6.4	365
外科(10)		12,826	35.1	12,593	34.4	12,388	33.9	365
心臓血管外科(3)		2,662	7.3	1,531	4.2	1,323	3.6	365
整形外科(5)		9,974	27.3	9,356	25.6	9,441	25.9	365
脳神経外科(4)		12,314	33.7	11,892	32.5	10,457	28.6	365
皮膚科(2)		1,196	3.3	897	2.5	1,266	3.5	365
泌尿器科(2)		7,289	20.0	6,629	18.1	5,658	15.5	365
産婦人科(0)		863	2.4	115	0.3	39	0.1	365
眼科(1)		1,572	4.3	1,625	4.4	1,252	3.4	365
耳鼻咽喉科(3)		2,332	6.4	2,876	7.9	2,572	7.0	365
リハビリテーション科(0)		0	0.0	0	0.0	0	0.0	365
歯科口腔外科(3)		535	1.5	535	1.5	397	1.1	365
救急科(2)		218	0.6	187	0.5	69	0.2	365
緩和ケア科(1)		-	-	0	0.0	1,968	5.4	365
合計(83)		104,715	286.9	104,755	286.3	93,977	257.5	

(注1) 診療科のカッコ内数値は、令和2年度末における正職員の医師数です。

(注2) 一日平均の合計欄は、各診療科の診療日数により算出した一日平均を積み上げた数値です。

(注3) この表に記載された医師の他に麻酔科等の医師、非常勤医師及び研修医が在籍します。

年間入院延患者数は 93,977人で、前年度に比べ 10,778人(10.3%)減少しています。この主な診療科は、小児科、消化器内科、循環器内科です。

地域別患者数の構成割合をみますと、草加市 74.4%、八潮市 9.0%、川口市 4.4%、越谷市 3.8%、三郷市 1.8%、その他県内 2.2%、県外 4.4%となっています。

令和2年度における在院日数の構成割合は、1日以上8日以下が 55.7%、9日以上15日以下が 21.4%、16日以上が 22.9%となり、平均在院日数は 11.2日でした。

【外 来】

(単位：人・日)

診療科	年度	平成30年度		令和元年度		令和2年度		
		延患者数	一日平均	延患者数	一日平均	延患者数	一日平均	診療日数
内 科 (9)		9,519	35.8	7,253	27.1	7,002	26.4	265
血 液 内 科 (1)		2,980	11.2	3,409	12.7	3,708	14.0	265
内 分 泌 内 科 (3)		17,682	66.5	16,565	61.8	15,312	57.8	265
膠 原 病 内 科 (2)		6,854	31.9	6,449	29.4	6,438	30.1	214
腎 臓 内 科 (4)		16,215	61.0	16,452	61.4	16,582	62.6	265
呼 吸 器 内 科 (4)		11,640	43.8	11,306	42.2	13,712	51.7	265
循 環 器 内 科 (8)		16,493	62.0	13,116	48.9	10,734	40.5	265
消 化 器 内 科 (5)		13,437	50.5	13,054	48.7	12,036	45.4	265
小 児 科 (11)		16,946	63.7	15,655	58.4	12,640	47.7	265
外 科 (10)		13,108	49.3	12,246	45.7	12,723	48.0	265
心 臓 血 管 外 科 (3)		927	6.4	885	6.1	973	6.6	147
整 形 外 科 (5)		11,084	41.7	11,154	41.6	10,505	39.6	265
脳 神 経 外 科 (4)		975	6.8	1,065	7.4	1,107	7.5	147
皮 膚 科 (2)		12,985	48.8	13,168	49.1	11,532	43.5	265
泌 尿 器 科 (2)		17,226	64.8	17,606	65.7	15,304	57.8	265
産 婦 人 科 (0)		3,752	14.7	1,795	7.4	1,346	5.5	243
眼 科 (1)		8,806	33.1	8,953	33.4	7,833	29.6	265
耳 鼻 咽 喉 科 (3)		7,774	29.2	9,636	36.0	8,131	30.7	265
リハビリテーション科 (0)		3,162	11.9	3,142	11.7	3,523	13.3	265
放 射 線 科 (3)		3,939	14.8	4,118	15.4	4,224	15.9	265
歯 科 口 腔 外 科 (3)		8,425	31.7	8,609	32.1	6,940	26.2	265
精 神 科 (0)		37	-	22	-	17	-	-
救 急 科 (2)		8,660	23.7	8,729	23.8	6,506	17.8	365
緩 和 ケ ア 科 (1)		-	-	177	2.0	533	2.7	194
合 計 (86)		212,626	803.3	204,564	768.0	189,361	720.9	

(注1) 診療科のカッコ内数値は、令和2年度末における正職員の医師数です。

(注2) 一日平均の合計欄は、各診療科の診療日数により算出した一日平均を積み上げた数値です。

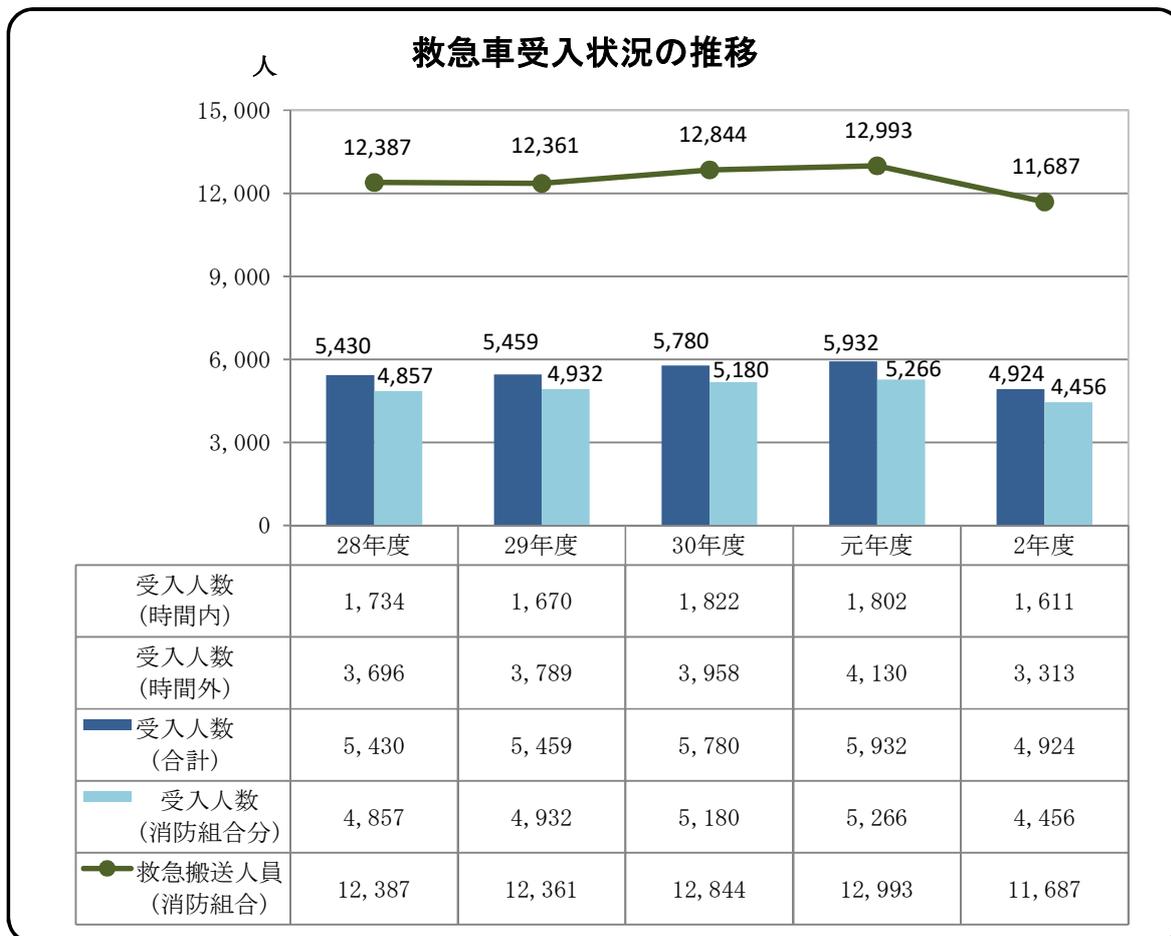
(注3) この表に記載された医師の他に麻酔科等の医師、非常勤医師及び研修医が在籍します。

年間外来延患者数は 189,361人で、前年度に比べ 15,203人(7.4%)減少しています。この主な診療科は、小児科、循環器内科、泌尿器科です。

地域別患者数の構成割合をみますと、草加市 76.8%、八潮市 9.1%、川口市 4.4%、越谷市 4.0%、三郷市 1.1%、その他県内 1.9%、県外 2.7%となっています。

③ 救急医療について

過去5年間の救急車受入状況の推移は、次のとおりです。



(注) 消防組合の救急搬送人員は暦年数値です。

市立病院における救急車による搬送受入人数は 4,924人で、前年度に比べ 1,008人 (17.0%) 減少しています。その内、草加八潮消防組合による搬送は 4,456人です。なお、草加八潮消防組合における年間の救急搬送人員は、暦年数値で 11,687人です。

(2) 予算執行状況について

① 収益的収入及び支出について

年度内の経営活動に関わる収益的収入及び支出の予算執行状況は、次のとおりです。
(単位：円・%)

科 目	予 算 額	構成比率		決算額 (税込)	構成比率		予算額に 対する割合	
		本年度	前年度		本年度	前年度	本年度	前年度
医 業 収 益	10,660,235,000	77.6	90.7	10,513,998,886	74.8	88.8	98.6	92.2
医 業 外 収 益	3,082,667,000	22.4	9.3	3,527,065,254	25.1	11.0	114.4	111.4
特 別 利 益	2,100,000	0.0	0.0	11,945,604	0.1	0.2	568.8	-
計	13,745,002,000	100.0	100.0	14,053,009,744	100.0	100.0	102.2	94.2
医 業 費 用	12,907,559,000	95.4	96.2	12,025,451,747	95.5	96.5	93.2	93.4
医 業 外 費 用	615,774,000	4.6	3.8	562,992,739	4.5	3.5	91.4	87.4
特 別 損 失	3,100,000	0.0	0.0	2,138,088	0.0	0.0	69.0	53.2
予 備 費	2,000,000	0.0	0.0	0	-	-	-	-
計	13,528,433,000	100.0	100.0	12,590,582,574	100.0	100.0	93.1	93.2

収益的収入は、予算額 137億4,500万円に対し、決算額 140億5,300万円で、予算額に比べ 3億800万円 (2.2%) 増加しています。この主なものは、医業外収益における県費補助金、国庫補助金です。

収益的支出は、予算額 135億2,843万円に対し、決算額 125億9,058万円で、不用額は予算額の 6.9%にあたる 9億3,785万円です。この主なものは、医業費用における診療材料費、薬品費、委託料です。

② 資本的収入及び支出について

支出の効果が長期間にわたる資本的収入及び支出の予算執行状況は、次のとおりです。
(単位：円・%)

科 目	予 算 額	構成比率		決 算 額	構成比率		予算額に 対する割合	
		本年度	前年度		本年度	前年度	本年度	前年度
企 業 債	-	-	10.1	-	-	1.5	-	10.5
負 担 金	779,404,000	94.5	89.9	761,088,000	94.8	98.5	97.6	75.3
固定資産売却代金	100,000	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
補 助 金	45,555,000	5.5	-	41,781,000	5.2	-	91.7	-
計	825,059,000	100.0	100.0	802,869,000	100.0	100.0	97.3	68.7
建 設 改 良 費	475,996,000	46.7	52.0	475,994,759	46.8	40.3	100.0	61.9
企業債償還金	537,442,000	52.8	47.5	537,441,997	52.9	59.4	100.0	100.0
修学資金貸付金	5,508,000	0.5	0.5	3,430,000	0.3	0.3	62.3	40.8
計	1,018,946,000	100.0	100.0	1,016,866,756	100.0	100.0	99.8	79.9

資本的収入は、予算額 8億2,505万円に対し、決算額 8億286万円で、予算額に比べ 2,219万円 (2.7%) 減少しています。これは、他会計負担金が予算額を下回ったことによるものです。

資本的支出は、予算額 10億1,894万円に対し、決算額 10億1,686万円で、不用額は予算額の 0.2%にあたる 207万円です。この主なものは、修学資金貸付金です。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 2億1,399万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 314万円及び過年度分損益勘定留保資金 2億1,085万円で補填しています。

(3) 経営成績について

① 損益について

損益の状況は、次のとおりです。

(単位：円・%)

項目	年度	年度		
		平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業収益	(A)	12,127,021,135	12,471,814,118	14,033,678,603
医業収益	(B)	10,801,025,824	11,069,964,143	10,498,684,047
医業外収益		1,317,012,895	1,372,840,163	3,523,140,638
特別利益		8,982,416	29,009,812	11,853,918
事業費用	(C)	12,954,567,462	12,824,243,041	12,579,161,792
医業費用	(D)	12,335,414,007	12,185,976,192	11,796,085,541
医業外費用		614,872,049	636,643,289	780,966,672
特別損失		4,281,406	1,623,560	2,109,579
事業損益	(A)－(C)	△ 827,546,327	△ 352,428,923	1,454,516,811
医業収支	(B)－(D)	△ 1,534,388,183	△ 1,116,012,049	△ 1,297,401,494
医業収支比率	(B)／(D)	87.6	90.8	89.0

損益をみますと、事業収益 140億3,367万円に対し、事業費用 125億7,916万円で 14億5,451万円の純利益となり、前年度に比べ 18億694万円 (512.7%) 事業損益が改善しています。これは、前年度に比べ事業収益のうち医業外収益が 21億5,030万円 (156.6%) 増加したことによるものです。

また、医業収支をみますと、医業収益 104億9,868万円に対し、医業費用 117億9,608万円で、12億9,740万円の医業損失となり、前年度に比べ 1億8,138万円 (16.3%) 損失が増加しています。これは、前年度に比べ医業費用は 3億8,989万円 (3.2%) 減少しましたが、医業収益がそれを上回る 5億7,128万円 (5.2%) 減少したことによるものです。

この結果、医業収支比率〔医業収益／医業費用〕は 89.0%となり、前年度に比べ 1.8ポイント低下しています。

なお、平成30年度から令和2年度までの経営成績は、資料2「比較損益計算書」のとおりです。

② 経営比率について

経営成績を判断するための指標となる経営比率の状況は、次のとおりです。

項目 \ 年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	年鑑指標 (令和元年度)
経営資本医業利益率 (%)	△ 9.7	△ 7.8	△ 8.7	△ 6.0
経営資本回転率 (回)	0.7	0.8	0.7	0.6
医業収益医業利益率 (%)	△ 14.2	△ 10.1	△ 12.4	△ 9.6

(注) 年鑑指標は、市立病院事業 341病院における平均値です。

経営資本は、実際経営活動に利用される資本で〔資産 - (建設仮勘定 + 投資資産 + 繰延資産)〕で表されます。

経営資本医業利益率は、経営活動のための投下資本がどれだけの利益を上げたかを示すもので、 $[\text{医業利益} / ((\text{期首経営資本} + \text{期末経営資本}) / 2)]$ の比率で表され、この数値が高いほど収益性が良好とされています。市立病院では医業損失となっているためマイナス表示となり、令和2年度は △8.7%で、前年度に比べ 0.9ポイント低下しています。

経営資本回転率は、期間中に経営資本の何倍の収益があったかを示すもので、 $[\text{医業収益} / ((\text{期首経営資本} + \text{期末経営資本}) / 2)]$ で表され、この数値が高いほど経営資本の収益性が高いことを表します。令和2年度は 0.7回で、前年度に比べ 0.1回低下しています。

医業収益医業利益率は、 $[\text{医業利益} / \text{医業収益}]$ の比率で表され、この比率が高いほど効率の良い経営がなされていることを表します。市立病院では医業損失となっているためマイナス表示となり、令和2年度は △12.4%で、前年度に比べ 2.3ポイント低下しています。

③ 施設の利用状況について

入院に係る施設の利用状況は、次のとおりです。

項目	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	年鑑指標 (令和元年度)
	入院収益(千円)		6,679,141	6,788,005	6,379,780
一日平均入院患者数(人)		286.9	286.3	257.5	179.0
入院患者一人一日当たり診療収入(円)		63,784	64,799	67,887	47,270
病床利用率(%)		75.5	75.3	67.8	74.6

(注1) 年鑑指標は、市立病院事業 341病院における平均値です。

(注2) 一日平均入院患者数は、各診療科の診療日数により算出した一日平均を積み上げた数値です。

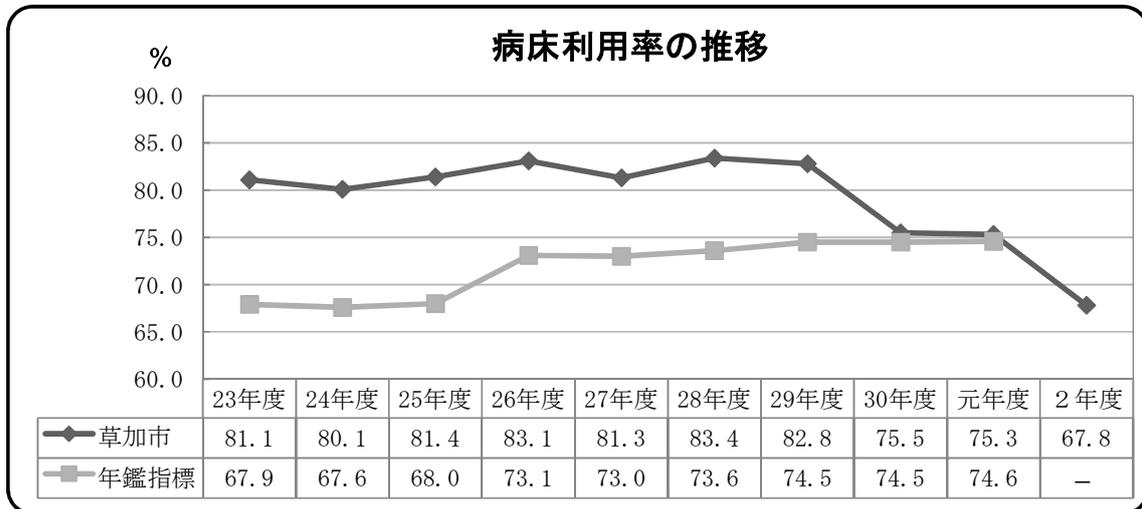
(注3) 病床利用率は、 $\frac{\text{入院延患者数}}{\text{病床数} \times \text{診療日数(暦日数)}} \times 100$ で算定した数値です。

入院収益は 63億7,978万円で、前年度に比べ 4億822万円 (6.0%) 減少しています。これは前年度に比べ、入院患者一人一日当たり診療収入が 3,088円 (4.8%) 増加しているものの、一日平均入院患者数が 28.8人 (10.1%) 減少したことによるものです。

また、施設の利用状況を示す病床利用率は 67.8%で、前年度に比べ 7.5ポイント低下しています。

なお、診療科別患者数の推移等については、「(1)事業実績について ②入院・外来別の診療科別患者数について」のとおりです。

過去10年間の病床利用率の推移は、次のとおりです。



(注) 年鑑指標は、平成25年度までは300床以上400床未満の赤字の自治体病院（一般病院）における平均値で、平成26年度以降は経営主体が市となっている各年度の病院数（平成26年度 352病院、平成27年度 353病院、平成28年度 347病院、平成29年度 344病院、平成30年度 342病院、令和元年度 341病院）における平均値です。

外来に係る施設の利用状況は、次のとおりです。

項目 \ 年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	年鑑指標 (令和元年度)
外 来 収 益 (千円)	3,382,759	3,476,786	3,336,164	1,487,943
一 日 平 均 外 来 患 者 数 (人)	803.3	768.0	720.9	448.0
外 来 患 者 一人一日当たり診療収入 (円)	15,909	16,996	17,618	13,357
診 療 日 数 (日)	266	268	265	-

(注1) 年鑑指標は、市立病院事業 341病院における平均値です。

(注2) 一日平均外来患者数は、各診療科の診療日数により算出した一日平均を積み上げた数値です。

外来収益は 33億3,616万円で、前年度に比べ 1億4,062万円 (4.0%) 減少しています。これは前年度に比べ、外来患者一人一日当たり診療収入が 622円 (3.7%) 増加しているものの、一日平均外来患者数が 47.1人 (6.1%) 減少したことによるものです。

なお、診療科別患者数の推移等については、「(1)事業実績について ②入院・外来別の診療科別患者数について」のとおりです。

④ 人件費と労働生産性について

ア 病床100床当たりの職種別職員数について

病床100床当たりの職種別職員数の状況は、次のとおりです。

(単位：人)

職種 \ 年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
損益勘定支弁職員 (計 558)			
医 師 (92)	23.9	23.9	24.2
看 護 師 等 (329)	88.9	86.1	86.6
薬 剤 師 (23)	5.8	5.5	6.1
事 務 職 員 (41)	9.5	10.8	10.8
管 理 栄 養 士 (4)	0.8	0.8	1.1
診療放射線技師 (18)	4.5	4.2	4.7
臨床検査技師 (16)	3.9	4.2	4.2
そ の 他 職 員 (35)	8.9	9.2	9.2
資本勘定支弁職員 (0)	0.0	0.0	0.0
全 職 員 (558)	146.2	144.7	146.9

(注1) 職種のカッコ内数値は、令和2年度末の職員数(会計年度任用職員を除く)です。

(注2) 職種の看護師等は、助産師、看護師及び准看護師です。

(注3) 算式は、「年度末職員数/年度末病床数(380床)×100」です。

(注4) 全職員欄の数値は、病床100床当たりの職種別職員数の合計です。

病床100床当たりの全職員数は 146.9人で、前年度より 2.2人 (1.5%) 増加しています。

イ 職員一人一日当たりの経営指標について

医師及び看護部門における職員一人一日当たりの経営指標の状況は、次のとおりです。

項目			年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
職員一人一日当たり	患者数	医師 入院	年延入院患者数/ (診療日数×期末医師数) (人)	3.2	3.1	2.8
		外来	年延外来患者数/ (診療日数×期末医師数) (人)	8.8	8.4	7.8
	看護部門	入院	年延入院患者数/ (診療日数×期末看護師等数) (人)	0.8	0.9	0.8
		外来	年延外来患者数/ (診療日数×期末看護師等数) (人)	2.4	2.3	2.2
診療収入	医師	入院・外来収益/ (診療日数×期末医師数) (円)	302,932	308,196	289,337	
	看護部門	入院・外来収益/ (診療日数×期末看護師等数) (円)	81,559	85,767	80,909	

労働生産性を端的に示す医師一人一日当たり患者数においては、入院は2.8人で、前年度に比べ0.3人減少し、外来は7.8人で、前年度に比べ0.6人減少しています。

また、職員一人一日当たり診療収入においては、前年度に比べ、医師は18,859円(6.1%)、看護部門は4,858円(5.7%)それぞれ減少しています。

ウ 人件費等について

平均基本給等の状況は、次のとおりです。

項目	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	年鑑指標 (令和元年度)
平均基本給 (円)		360,561	368,197	369,758	329,706
平均手当 (円)		296,835	304,463	260,161	253,753
平均年齢 (歳)		41	42	43	40
平均勤続年数 (年)		16	17	16	16

(注1) 年鑑指標は、市立病院事業341病院における平均値です。

(注2) 平均基本給は、扶養手当及び地域手当を含みます。

(注3) 平均基本給及び平均手当は、「損益勘定支弁職員分の額/損益勘定支弁職員の年延職員数」で算出し、平均年齢及び平均勤続年数は、全職員のうち病院事業管理者を除く「延年齢・延経験年数/期末職員数」で算出しています。なお、令和2年度分より会計年度任用職員を算出対象に追加しています。

平均給与、労働生産性及び労働分配率の状況は、次のとおりです。

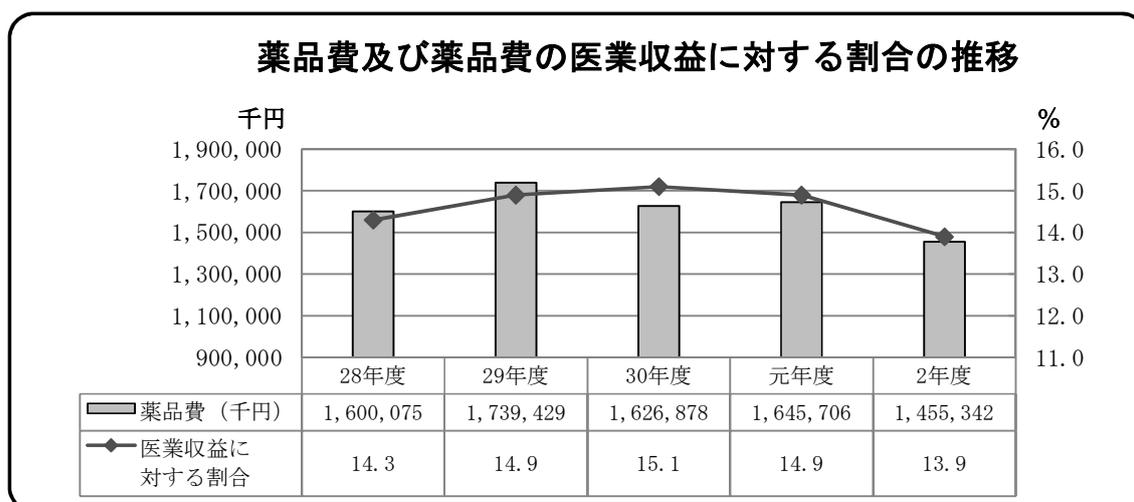
項目	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	算式
平均給与 (千円)		9,869	9,925	8,364	$\frac{\text{人件費}}{\text{期末職員数}}$
労働生産性 (千円)		19,426	20,127	14,073	$\frac{\text{医業収益}}{\text{期末職員数}}$
労働分配率 (%)		50.8	49.3	59.4	$\frac{\text{人件費}}{\text{医業収益}} \times 100$

(注1) 人件費は、「給料+手当+法定福利費+賞与引当金繰入額+法定福利費引当金繰入額」で算出しています。

(注2) 令和2年度分より会計年度任用職員を算出対象に追加しています。

⑤ 薬品費について

過去5年間の薬品費及び薬品費の医業収益に対する割合の推移は、次のとおりです。



薬品費は 14億5,534万円で、前年度に比べ 1億9,036万円 (11.6%) 減少しています。また、薬品費の医業収益に対する割合は 13.9%で、前年度に比べ 1.0ポイント低下しています。

なお、市立病院における令和2年度の採用医薬品数は 1,580種類で、前年度の 1,563種類より 17種類 (1.1%) 増加しています。そのうち後発医薬品 (ジェネリック) は 317種類 (構成比率 20.1%) で、前年度の 285種類より 32種類 (11.2%) 増加しています。

患者一人一日当たりの薬品費の状況は、次のとおりです。

(単位：円)

項目	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	年鑑指標 (令和元年度)
	投薬		760	610	524
注射		3,808	4,126	4,001	2,748
計		4,568	4,736	4,525	3,578

(注) 年鑑指標は、市立病院事業 341病院における平均値です。また、表中の年鑑指標の投薬、注射及び計の数値は、年鑑指標の数値をそのまま転記しています。

⑥ 支払利息及び企業債の年度末残高について

支払利息は、企業債利息等であり、平成30年度 1億4,196万円、令和元年度 1億3,418万円、令和2年度 1億2,614万円と推移しています。

支払利息が事業費用に占める割合は、平成30年度 1.10%、令和元年度 1.05%、令和2年度 1.00%と推移しています。

また、事業収益に対する割合は、平成30年度 1.17%、令和元年度 1.08%、令和2年度 0.90%と推移しています。

なお、令和2年度末の企業債未償還残高は 65億2,909万円 (資料3「比較貸借対照表」中、固定負債中の企業債及び流動負債中の企業債の合計額) です。

(4) 財政状態について

平成30年度から令和2年度までの各期末における財政状態は、資料3「比較貸借対照表」のとおりで、同期間における資本的収支の状況は、資料5「資本的収支計算書」のとおりです。

① キャッシュ・フロー計算書について

令和2年度におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（単位：円）

区 分	令和元年度	令和2年度	比較増減 (R2-R1)
業務活動によるキャッシュ・フロー	187,198,154	1,227,742,217	1,040,544,063
当年度純損益	△ 352,428,923	1,454,516,811	1,806,945,734
減価償却費	1,084,208,062	822,488,737	△ 261,719,325
固定資産除却費	805,286	608,912	△ 196,374
賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 700,000	14,900,000	15,600,000
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	300,000	3,000,000	2,700,000
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 800,000	100,000	900,000
長期前受金戻入額	△ 585,289,148	△ 532,354,079	52,935,069
支払利息	134,181,962	125,637,052	△ 8,544,910
未収金の増減額（△は増加）	△ 33,877,705	△ 436,959,063	△ 403,081,358
貯蔵品の増減額（△は増加）	19,341,746	△ 32,295,901	△ 51,637,647
前払金の増減額（△は増加）	520,470	△ 1,047,470	△ 1,567,940
その他流動資産の増減額（△は増加）	△ 40,000	△ 79,500	△ 39,500
未払金の増減額（△は減少）	57,093,954	△ 67,835,974	△ 124,929,928
その他流動負債の増減額（△は減少）	△ 1,656,144	2,984,342	4,640,486
小計	321,659,560	1,353,663,867	1,032,004,307
利息の支払額	△ 134,461,406	△ 125,921,650	8,539,756
投資活動によるキャッシュ・フロー	55,229,829	485,247,279	430,017,450
固定資産の取得による支出	△ 383,092,171	△ 314,191,721	68,900,450
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	440,772,000	761,088,000	320,316,000
国・県その他補助金による収入	0	41,781,000	41,781,000
貸付による支出	△ 2,450,000	△ 3,430,000	△ 980,000
貸付金の回収による収入	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 525,812,752	△ 537,441,997	△ 11,629,245
企業債による収入	6,900,000	0	△ 6,900,000
企業債の償還による支出	△ 532,712,752	△ 537,441,997	△ 4,729,245
資金増加額（又は減少額）	△ 283,384,769	1,175,547,499	1,458,932,268
資金期首残高	381,953,704	98,568,935	△ 283,384,769
資金期末残高	98,568,935	1,274,116,434	1,175,547,499

（注）支払利息及び利息の支払額は、令和2年度から表示方法の変更を行いました。令和元年度の値は表示方法を変更した値で表示しています。

資金の増減を示すキャッシュ・フローは、財務活動により 5億3,744万円減少しましたが、業務活動により 12億2,774万円、投資活動により 4億8,524万円それぞれ増加し、減少を上回りました。

この結果、資金期末残高は 12億7,411万円で、前年度に比べ 11億7,554万円（1,192.6%）増加しています。

② 財務比率について

次に、財務の短期流動性を示す流動比率、財務の長期健全性を示す自己資本構成比率及び固定資産対長期資本比率を算出しますと、次のとおりです。

(単位：%)

項目 \ 年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	年鑑指標 (令和元年度)
流動比率	105.5	94.4	164.9	175.6
自己資本構成比率	36.2	35.8	41.5	30.9
固定資産対長期資本比率	99.1	101.0	89.8	87.5

(注) 年鑑指標は、市立病院事業 341病院における平均値です。

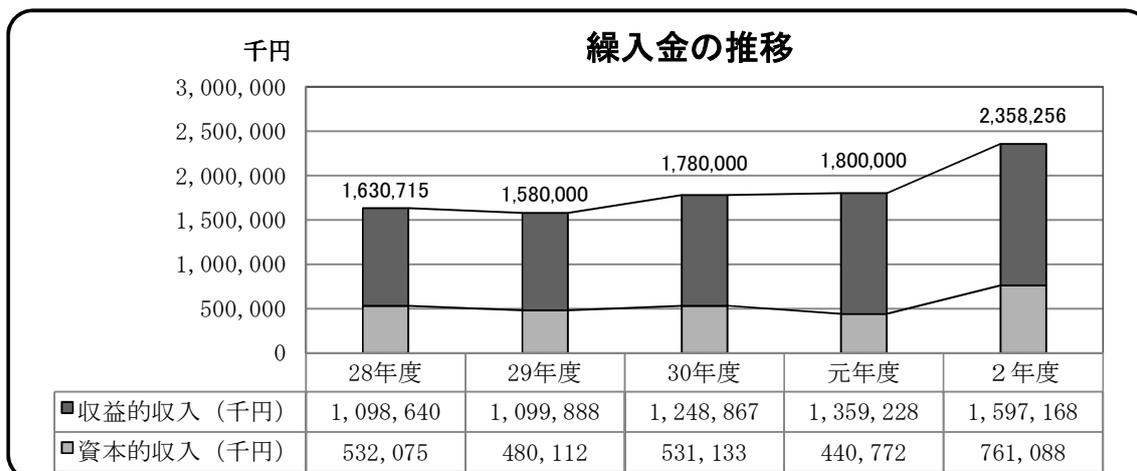
流動比率は、〔流動資産／流動負債〕の比率で表され、数値が高いほど短期債務の支払いに十分な流動資産を有していることになり、一般的に 200%以上であることが理想とされています。令和2年度は 164.9%で、前年度に比べ 70.5ポイント上昇しています。

自己資本構成比率は、〔(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)／総資本(負債+資本)〕の比率で表され、比率が高いほど財務の安全性が好ましいとされています。令和2年度は 41.5%で、前年度に比べ 5.7ポイント上昇しています。

固定資産対長期資本比率は、〔固定資産／長期資本(資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益)〕の比率で表され、企業が保有する固定資産とその長期の調達資本との関係から健全性を示すもので、100%以下であることが望ましいとされています。令和2年度は 89.8%で、前年度に比べ 11.2ポイント低下しています。

③ 繰入金について

過去5年間の繰入金の推移は、次のとおりです。



令和2年度の繰入金は23億5,825万円で、前年度に比べ5億5,825万円(31.0%)増加しています。その内訳は、基準内繰入金が21億4,062万円、基準外繰入金が2億1,763万円となっています。

一般会計からの繰入金については、基準内繰入金・基準外繰入金ともその根拠、必要性について丁寧な説明を徹底することで市との連携を図り、病院経営が滞ることのないよう計画的な運用に努めてください。

※病院事業は、地方公共団体と共に地域医療の中核を担うため、公共性が極めて強く、独立採算になじまない事業内容があります。この経費に対する繰入金には、地方公営企業法第17条の2等に基づく基準内繰入金と、地方公共団体が独自に行う基準外繰入金があります。

(5) むすび

① 事業実績について

令和2年度の年間延患者数は283,338人で、前年度に比べ25,981人(8.4%)減少しています。その内訳をみますと、入院延患者数は93,977人、外来延患者数は189,361人で、前年度に比べ、入院延患者数は10,778人(10.3%)、外来延患者数は15,203人(7.4%)それぞれ減少しています。

② 経営成績について

事業収益140億3,367万円に対し、事業費用125億7,916万円で14億5,451万円の純利益を計上しており、前年度に比べ18億694万円(512.7%)事業損益が改善しています。

この内容を見てみますと、事業収益は、前年度に比べ15億6,186万円(12.5%)増加しています。この主なものは、患者数の減少に伴い、医業収益は前年度に比べ5億7,128万円(5.2%)減少しましたが、新型コロナウイルス感染症医療提供体制支援事業費補助金など、新型コロナウイルス感染症関係の補助金を受け入れたことにより、医業外収益の補助金が19億8,200万円(28,237.7%)増加したことによるものです。

また、事業費用は前年度に比べ2億4,508万円(1.9%)減少しています。この主なものは、患者数の減少に伴い、医業費用の材料費が3億8,157万円(13.2%)減少したことによるものです。

医業収支比率は89.0%で、前年度に比べ1.8ポイント低下しています。これは、医業費用が医業収益を上回っている状態を示します。

なお、医業収支の経年変化をみますと、平成30年度15億3,438万円、令和元年度11億1,601万円、令和2年度12億9,740万円の損失となっています。

③ 財政状態について

資金の状況は、財務活動で5億3,744万円減少したものの、業務活動で12億2,774万円、投資活動で4億8,524万円それぞれ増加したことにより、期末残高は12億7,411万円となり、前年度に比べ11億7,554万円(1,192.6%)増加しています。

この結果、流動比率は前年度に比べ70.5ポイント上昇し164.9%となっています。

また、自己資本構成比率は、前年度に比べ5.7ポイント上昇し41.5%、固定資産対長期資本比率は、前年度に比べ11.2ポイント低下し89.8%となっています。

④ 今後の事業運営について

新型コロナウイルス感染症の流行により、医療をとりまく環境は一変しました。特に令和2年度は通年にわたり多大な影響を受け、医療体制のひっ迫や患者の受診控えによる収入減が発生するなど、病院経営において非常に厳しい局面を迎えています。現在、ワクチンの接種が急ピッチで進められ、社会活動の正常化に向けた一歩を踏み出しているものの、変異ウイルスの感染拡大など懸念事項は多く、先行きは不透明です。

草加市立病院においては、県から重点医療機関の指定を受け、数多くのコロナ患者を受け入れてきました。このような状況下において、徹底した感染対策のもと、クラスターを発生させることなく、地域の基幹病院として救急医療や高度専門医療の機能を維持し続けてきたことは、「市民のいのちと健康を守り、地域医療の中核を担うことを使命とします。」という市立病院の基本理念のもと、職員が一丸となって取り組んだ結果だと理解しています。

経営面においては、新型コロナウイルスの影響を大きく受けた結果、年間延患者数は前年度と比較し2万5,981人の減少、医業収支は12億9,740万円の赤字となり、赤字額が1億8,138万円拡大しています。一方、コロナ対応に係る様々な負担に対しては、国や県からの補助金や、一般会計からの繰入金が増額により、収益的収入として合計約21億2,300万円の補填がなされています。この結果、病院事業全体では14億5,451万円の純利益を計上し、平成16年の新市立病院開院以来、初の黒字決算となりました。前年度1億円を下回っていた現金預金残高は12億円を超えるまでに回復し、運転資金が枯渇する恐れのあった危機的な状況からは脱していますが、コロナ収束後を見通し、安定した運営ができるよう努めてください。

経営改善の取組として、後発医薬品への切替えや共同購入による材料費の削減、緩和ケア病棟の開棟などにより、2億円を超える効果がありました。また、平成30年の子宮がん腹腔鏡下手術及び診療報酬請求に係る問題については、自主的な構造改革を進めるとともに、令和2年5月には、第三者機関である公益財団法人日本医療機能評価機構による病院機能評価の認証を受けるなど、市民からの信頼回復に向け一定の成果が見えています。経済状況の悪化に伴い必要とされる公的支援の縮減も危惧される中、健全な経営を確保するためには、一步一步、着実な経営改善の積み重ねが重要です。

コロナ患者の受入れやワクチン接種におけるバックアップ対応など、新型コロナウイルスへの対応を通し、市立病院への期待は以前にも増して高まっています。これらの期待に応えることが、市民はもとより地域の医療機関から益々の信頼を確保することにつながります。関係機関と密接な連携を図ることでこの難局を乗り切るとともに、地域医療の最後のとりでとして役割を全うされることを強く望みます。

事業規模の推移及び概要

項目		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	比較増減 (R2-R1)
年度末病床数 (床)			380	380	380	0
年間 収 益	入院 (円)		6,679,141,634	6,788,005,974	6,379,780,280	△ 408,225,694
	外来 (円)		3,382,759,548	3,476,786,117	3,336,164,361	△ 140,621,756
	合計 (円)		10,061,901,182	10,264,792,091	9,715,944,641	△ 548,847,450
患者 延 人員 間	入院 (人)		104,715	104,755	93,977	△ 10,778
	外来 (人)		212,626	204,564	189,361	△ 15,203
	合計 (人)		317,341	309,319	283,338	△ 25,981
一患 日者 収一 益人	入院 (円)		63,784	64,799	67,887	3,088
	外来 (円)		15,909	16,996	17,618	622
	合計 (円)		79,693	81,795	85,505	3,710
一患 日者 平 数均	入院 (人)		286.9	286.3	257.5	△ 28.8
	外来 (人)		803.3	768.0	720.9	△ 47.1
	合計 (人)		1,090.2	1,054.3	978.4	△ 75.9
職 員 数	医師 (人)		91	91	92	1
	薬剤師 (人)		22	21	23	2
	看護師等 (人)		338	327	329	2
	管理栄養士 (人)		3	3	4	1
	理学療法士 (人)		7	8	8	0
	作業療法士 (人)		5	5	5	0
	言語聴覚士 (人)		2	2	2	0
	臨床工学技士 (人)		16	16	16	0
	歯科衛生士 (人)		1	1	1	0
	視能訓練士 (人)		3	3	3	0
	診療放射線技師 (人)		17	16	18	2
	臨床検査技師 (人)		15	16	16	0
	事務員 (人)		36	41	41	0
	合計 (人)		556	550	558	8

(注1) 一日平均患者数は、各診療科の診療日数により算出した一日平均を積み上げた数値です。

(注2) 令和2年度の入院の診療日数は365日、外来の診療日数は265日です。

(注3) 職員数は年度末における正規職員の人数で、病院事業管理者は医師に含まれています。

科目	年度 区分	平成30年度				令和元年度	
		金額	対前年増減	対医業収益比	対前年比	金額	対前年増減
入院収益		6,679,141,634	△ 732,196,443	61.8	90.1	6,788,005,974	108,864,340
外来収益		3,382,759,548	△ 173,819,756	31.3	95.1	3,476,786,117	94,026,569
その他医業収益		739,124,642	31,118,056	6.9	104.4	805,172,052	66,047,410
医業収益合計		10,801,025,824	△ 874,898,143	100.0	92.5	11,069,964,143	268,938,319
給与費		6,104,172,056	△ 41,815,397	56.5	99.3	6,015,951,541	△ 88,220,515
材料費		2,901,029,979	△ 202,484,700	26.8	93.5	2,881,021,820	△ 20,008,159
経費		2,162,912,008	△ 76,375,058	20.0	96.6	2,168,167,582	5,255,574
減価償却費		1,119,473,827	24,314,284	10.4	102.2	1,084,208,062	△ 35,265,765
資産減耗費		7,709,546	△ 7,989,795	0.1	49.1	6,045,981	△ 1,663,565
研究研修費		40,116,591	7,088,332	0.4	121.5	30,581,206	△ 9,535,385
医業費用合計		12,335,414,007	△ 297,262,334	114.2	97.6	12,185,976,192	△ 149,437,815
他会計補助金		131,977,000	36,603,000	1.2	138.4	271,512,000	139,535,000
他会計負担金		511,482,000	49,126,000	4.7	110.6	415,561,000	△ 95,921,000
補助金		8,710,000	△ 1,346,000	0.1	86.6	7,019,000	△ 1,691,000
患者外給食収益		6,088,031	△ 684,411	0.1	89.9	5,693,446	△ 394,585
長期前受金戻入		569,878,776	16,598,613	5.3	103.0	585,289,148	15,410,372
その他医業外収益		88,877,088	△ 27,743,362	0.8	76.2	87,765,569	△ 1,111,519
医業外収益合計		1,317,012,895	72,553,840	12.2	105.8	1,372,840,163	55,827,268
支払利息及び 企業債取扱諸費		141,961,917	△ 7,655,326	1.3	94.9	134,181,962	△ 7,779,955
職員宿舍費		1,078,542	△ 1,277,376	0.0	45.8	972,000	△ 106,542
院内保育施設費		28,639,865	△ 1,005,066	0.3	96.6	29,663,638	1,023,773
雑損失		443,191,725	△ 48,524,776	4.1	90.1	471,825,689	28,633,964
医業外費用合計		614,872,049	△ 58,462,544	5.7	91.3	636,643,289	21,771,240
過年度損益修正益		8,982,416	△ 2,859,259	0.1	75.9	29,009,812	20,027,396
固定資産売却益		0	0	0.0	-	0	0
特別利益合計		8,982,416	△ 2,859,259	0.1	75.9	29,009,812	20,027,396
過年度損益修正損		4,281,406	1,941,368	0.0	183.0	1,623,560	△ 2,657,846
固定資産売却損		0	0	0.0	-	0	0
その他特別損失		0	△ 1,680,000	0.0	皆減	0	0
特別損失合計		4,281,406	261,368	0.0	106.5	1,623,560	△ 2,657,846
当年度純利益 (△)純損失		△ 827,546,327	△ 449,740,052	△ 7.7	219.0	△ 352,428,923	475,117,404
前年度繰越利益剰余金、 (△)前年度繰越欠損金		△ 2,954,390,714	△ 377,806,275	-	114.7	△ 3,781,937,041	△ 827,546,327
その他未処分利益剰余金変動額 (△その他未処理欠損金変動額)		0	0	-	-	0	0
当年度未処分利益剰余金、 (△)未処理欠損金		△ 3,781,937,041	△ 827,546,327	-	128.0	△ 4,134,365,964	△ 352,428,923

計 算 書

(単位：円・%)

		令和2年度				年 度	
対医業収益比	対前年比	金 額	対前年増減	対医業収益比	対前年比	区 分	科 目
61.3	101.6	6,379,780,280	△ 408,225,694	60.8	94.0	入 院 収 益	
31.4	102.8	3,336,164,361	△ 140,621,756	31.8	96.0	外 来 収 益	
7.3	108.9	782,739,406	△ 22,432,646	7.4	97.2	そ の 他 医 業 収 益	
100.0	102.5	10,498,684,047	△ 571,280,096	100.0	94.8	医 業 収 益 合 計	
54.3	98.6	6,240,862,511	224,910,970	59.5	103.7	給 与 費	
26.0	99.3	2,499,444,714	△ 381,577,106	23.8	86.8	材 料 費	
19.6	100.2	2,208,694,170	40,526,588	21.0	101.9	経 費	
9.8	96.8	822,488,737	△ 261,719,325	7.8	75.9	減 価 償 却 費	
0.1	78.4	6,645,813	599,832	0.1	109.9	資 産 減 耗 費	
0.3	76.2	17,949,596	△ 12,631,610	0.2	58.7	研 究 研 修 費	
110.1	98.8	11,796,085,541	△ 389,890,651	112.4	96.8	医 業 費 用 合 計	
2.4	205.7	261,476,000	△ 10,036,000	2.5	96.3	他 会 計 補 助 金	
3.8	81.2	677,686,000	262,125,000	6.5	163.1	他 会 計 負 担 金	
0.1	80.6	1,989,023,000	1,982,004,000	18.9	-	補 助 金	
0.0	93.5	5,676,560	△ 16,886	0.1	99.7	患 者 外 給 食 収 益	
5.3	102.7	532,354,079	△ 52,935,069	5.1	91.0	長 期 前 受 金 戻 入	
0.8	98.7	56,924,999	△ 30,840,570	0.5	64.9	そ の 他 医 業 外 収 益	
12.4	104.2	3,523,140,638	2,150,300,475	33.6	256.6	医 業 外 収 益 合 計	
1.2	94.5	126,145,187	△ 8,036,775	1.2	94.0	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	
0.0	90.1	900,000	△ 72,000	0.0	92.6	職 員 宿 舎 費	
0.3	103.6	29,258,403	△ 405,235	0.3	98.6	院 内 保 育 施 設 費	
4.3	106.5	624,663,082	152,837,393	5.9	132.4	雑 損 失	
5.8	103.5	780,966,672	144,323,383	7.4	122.7	医 業 外 費 用 合 計	
0.3	323.0	11,853,918	△ 17,155,894	0.1	40.9	過 年 度 損 益 修 正 益	
0.0	-	0	0	0.0	-	固 定 資 産 売 却 益	
0.3	323.0	11,853,918	△ 17,155,894	0.1	40.9	特 別 利 益 合 計	
0.0	37.9	2,109,579	486,019	0.0	129.9	過 年 度 損 益 修 正 損	
0.0	-	0	0	0.0	-	固 定 資 産 売 却 損	
0.0	-	0	0	0.0	-	そ の 他 特 別 損 失	
0.0	37.9	2,109,579	486,019	0.0	129.9	特 別 損 失 合 計	
△ 3.2	42.6	1,454,516,811	1,806,945,734	13.9	△ 412.7	当 年 度 純 利 益 失 (△) 純 損 失	
-	128.0	△ 4,134,365,964	△ 352,428,923	-	109.3	前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金、 (△) 前 年 度 繰 越 欠 損 金	
-	-	0	0	-	-	そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額 (△) そ の 他 未 処 理 欠 損 金 変 動 額	
-	109.3	△ 2,679,849,153	1,454,516,811	-	64.8	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金、 (△) 未 処 理 欠 損 金	

科目	年度区分	平成30年度				令和元年度	
		金額	対前年増減	構成比率	対前年比	金額	対前年増減
土地建物		3,063,854,619	0	20.5	100.0	3,063,854,619	0
構築物		7,490,554,930	△ 517,992,970	50.0	93.5	6,972,561,960	△ 517,992,970
器具及び備品		52,321,147	△ 11,769,819	0.4	81.6	40,551,328	△ 11,769,819
機械及び装置		1,394,021,804	△ 177,851,205	9.3	88.7	1,132,562,993	△ 261,458,811
車両		20,792,953	△ 2,011,500	0.1	91.2	18,781,453	△ 2,011,500
建設仮勘定		2,816,377	△ 994,562	0.0	73.9	1,821,815	△ 994,562
リース資産		0	0	0.0	-	26,000,000	26,000,000
有形固定資産合計		723,824,967	△ 157,616,766	4.8	82.1	554,299,123	△ 169,525,844
電話加入権		12,748,186,797	△ 868,236,822	85.1	93.6	11,810,433,291	△ 937,753,506
無形固定資産合計		1,059,051	0	0.0	100.0	1,059,051	0
長期貸付金		1,059,051	0	0.0	100.0	1,059,051	0
投資合計		14,280,000	0	0.1	100.0	16,730,000	2,450,000
固定資産合計		14,280,000	0	0.1	100.0	16,730,000	2,450,000
現金預金		12,763,525,848	△ 868,236,822	85.2	93.6	11,828,222,342	△ 935,303,506
未収金		381,953,704	△ 318,628,488	2.5	54.5	98,568,935	△ 283,384,769
貯蔵品		1,675,074,759	△ 339,325,264	11.2	83.2	1,709,752,464	34,677,705
前払金		166,568,009	△ 20,260,606	1.1	89.2	147,226,263	△ 19,341,746
その他流動資産		615,000	540,000	0.0	820.0	94,530	△ 520,470
流動資産合計		72,000	0	0.0	100.0	112,000	40,000
資産合計		2,224,283,472	△ 677,674,358	14.8	76.6	1,955,754,192	△ 268,529,280
企業債		14,987,809,320	△ 1,545,911,180	100.0	90.6	13,783,976,534	△ 1,203,832,786
リース債務		7,059,640,796	△ 486,312,752	47.1	93.6	6,529,098,799	△ 530,541,997
その他固定負債		387,012,298	△ 192,643,278	2.6	66.8	248,112,385	△ 138,899,913
固定負債合計		2,000,000	0	0.0	100.0	2,000,000	0
企業債		7,448,653,094	△ 678,956,030	49.7	91.6	6,779,211,184	△ 669,441,910
リース債務		532,712,752	6,006,783	3.6	101.1	537,441,997	4,729,245
未払金		269,662,884	17,115,468	1.8	106.8	222,464,604	△ 47,198,280
未払費用		895,262,027	△ 35,139,979	6.0	96.2	902,621,845	7,359,818
引当金		4,799,335	△ 274,916	0.0	94.6	4,519,891	△ 279,444
その他流動負債		363,100,000	15,600,000	2.4	104.5	362,700,000	△ 400,000
流動負債合計		42,690,349	△ 3,970,403	0.3	91.5	41,034,205	△ 1,656,144
長期前受金		2,108,227,347	△ 663,047	14.1	100.0	2,070,782,542	△ 37,444,805
繰越利益累計額		13,009,531,207	501,162,499	86.8	104.0	13,439,057,758	429,526,551
繰延収益合計		△ 7,447,537,288	△ 539,908,275	△ 49.7	107.8	△ 8,021,580,987	△ 574,043,699
負債合計		5,561,993,919	△ 38,745,776	37.1	99.3	5,417,476,771	△ 144,517,148
資本剰余金合計		15,118,874,360	△ 718,364,853	100.9	95.5	14,267,470,497	△ 851,403,863
繰越利益剰余金		2,398,948,006	0	16.0	100.0	2,398,948,006	0
(△)前年度繰越欠損金		2,398,948,006	0	16.0	100.0	2,398,948,006	0
その他未処分利益剰余金変動額(△)その他未処理欠損金変動額		0	0	0.0	-	0	0
当年度純利益(△)損失		△ 827,546,327	△ 449,740,052	△ 5.5	219.0	△ 352,428,923	475,117,404
利益剰余金合計(△)当年度未処理欠損金		△ 3,781,937,041	△ 827,546,327	△ 25.2	128.0	△ 4,134,365,964	△ 352,428,923
剰余金合計		△ 2,530,013,046	△ 827,546,327	△ 16.9	148.6	△ 2,882,441,969	△ 352,428,923
資本合計		△ 131,065,040	△ 827,546,327	△ 0.9	△ 18.8	△ 483,493,963	△ 352,428,923
負債資本合計		14,987,809,320	△ 1,545,911,180	100.0	90.6	13,783,976,534	△ 1,203,832,786

対 照 表

(単位:円・%)

		令和2年度				年度区分	
構成比率	対前年比	金額	対前年増減	構成比率	対前年比	科目	
22.2	100.0	3,063,854,619	0	19.1	100.0	土	地
50.6	93.1	6,637,870,281	△ 334,691,679	41.4	95.2	建	物
0.3	77.5	34,155,135	△ 6,396,193	0.2	84.2	構	築
8.2	81.2	1,003,596,405	△ 128,966,588	6.3	88.6	器	具 及 び 備 品
0.2	90.3	16,769,953	△ 2,011,500	0.1	89.3	機	械 及 び 装 置
0.0	64.7	827,253	△ 994,562	0.0	45.4	車	両
0.2	皆増	81,700,000	55,700,000	0.5	314.2	建	設 仮 勘 定
4.0	76.6	1,587,060,000	1,032,760,877	9.9	286.3	リ	ー ス 資 産
85.7	92.6	12,425,833,646	615,400,355	77.5	105.2	有	形 固 定 資 産 合 計
0.0	100.0	1,059,051	0	0.0	100.0	電	話 加 入 権
0.0	100.0	1,059,051	0	0.0	100.0	無	形 固 定 資 産 合 計
0.1	117.2	20,160,000	3,430,000	0.1	120.5	長	期 貸 付 金
0.1	117.2	20,160,000	3,430,000	0.1	120.5	投	資 合 計
85.8	92.7	12,447,052,697	618,830,355	77.6	105.2	固	定 資 産 合 計
0.7	25.8	1,274,116,434	1,175,547,499	7.9	-	現	金 預 金
12.4	102.1	2,146,611,527	436,859,063	13.4	125.6	未	収 金
1.1	88.4	179,522,164	32,295,901	1.1	121.9	貯	蔵 品
0.0	15.4	1,142,000	1,047,470	0.0	-	前	払 金
0.0	155.6	191,500	79,500	0.0	171.0	そ	の 他 流 動 資 産
14.2	87.9	3,601,583,625	1,645,829,433	22.4	184.2	流	動 資 産 合 計
100.0	92.0	16,048,636,322	2,264,659,788	100.0	116.4	資	産 合 計
47.4	92.5	5,982,840,899	△ 546,257,900	37.3	91.6	企	業 債
1.8	64.1	1,220,265,213	972,152,828	7.6	491.8	リ	ー ス 債 務
0.0	100.0	2,000,000	0	0.0	100.0	そ	の 他 固 定 負 債
49.2	91.0	7,205,106,112	425,894,928	44.9	106.3	固	定 負 債 合 計
3.9	100.9	546,257,900	8,815,903	3.4	101.6	企	業 債
1.6	82.5	366,471,402	144,006,798	2.3	164.7	リ	ー ス 債 務
6.6	100.8	842,932,528	△ 59,689,317	5.2	93.4	未	払 金
0.0	94.2	4,235,293	△ 284,598	0.0	93.7	未	払 費 用
2.6	99.9	380,600,000	17,900,000	2.4	104.9	引	当 金
0.3	96.1	44,018,547	2,984,342	0.3	107.3	そ	の 他 流 動 負 債
15.0	98.2	2,184,515,670	113,733,128	13.6	105.5	流	動 負 債 合 計
97.5	103.3	14,232,634,367	793,576,609	88.7	105.9	長	期 前 受 金
△ 58.2	107.7	△ 8,544,642,675	△ 523,061,688	△ 53.3	106.5	収	益 化 累 計 額
39.3	97.4	5,687,991,692	270,514,921	35.4	105.0	繰	延 収 益 合 計
103.5	94.4	15,077,613,474	810,142,977	93.9	105.7	負	債 合 計
17.4	100.0	2,398,948,006	0	15.0	100.0	資	本 金
17.4	100.0	2,398,948,006	0	15.0	100.0	資	本 金 合 計
0.0	100.0	3,404,960	0	0.0	100.0	受	贈 財 産 評 価 額
0.0	100.0	2,000,000	0	0.0	100.0	寄	附 金
0.2	100.0	20,000,000	0	0.1	100.0	国	庫 補 助 金
0.0	100.0	6,667,000	0	0.1	100.0	県	費 補 助 金
0.0	100.0	5,000,000	0	0.0	100.0	交	付 金
5.6	100.0	765,029,660	0	4.8	100.0	他	会 計 負 担 金
3.3	100.0	449,822,375	0	2.8	100.0	建	設 他 会 計 補 助 金
9.1	100.0	1,251,923,995	0	7.8	100.0	資	本 剰 余 金 合 計
△ 27.4	128.0	△ 4,134,365,964	△ 352,428,923	△ 25.8	109.3	繰	越 利 益 剰 余 金 (△) 前 年 度 繰 越 欠 損 金
0.0	-	0	0	0.0	-	そ	の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額 (△) 所 属 未 処 理 欠 損 金 変 動 額
△ 2.6	42.6	1,454,516,811	1,806,945,734	9.1	△ 412.7	当	年 度 純 利 益 (△) 損 失
△ 30.0	109.3	△ 2,679,849,153	1,454,516,811	△ 16.7	64.8	利	益 剰 余 金 合 計 (△) 当 年 度 未 処 理 欠 損 金
△ 20.9	113.9	△ 1,427,925,158	1,454,516,811	△ 8.9	49.5	剰	余 金 合 計
△ 3.5	368.9	971,022,848	1,454,516,811	6.1	△ 200.8	資	本 合 計
100.0	92.0	16,048,636,322	2,264,659,788	100.0	116.4	負	債 資 本 合 計

区分	分析項目	算式
事業実績	一日平均入院患者数(人) (注3)	入院延患者数 / 診療日数(暦日数)
	一日平均外来患者数(人) (注3)	外来延患者数 / 主たる診療科の診療日数
	入院患者一人一日当たり診療収入(円)	入院収益 / 入院延患者数
	病床利用率(%)	入院延患者数 / (病床数×診療日数(暦日数)) × 100
	外来患者一人一日当たり診療収入(円)	外来収益 / 外来延患者数
	外来入院患者比率(%)	外来延患者数 / 入院延患者数 × 100
経営成績	経営資本医業利益率(%) (注4)	医業利益 / ((期首経営資本+期末経営資本) / 2) × 100
	経営資本回転率(回) (注4)	医業収益 / ((期首経営資本+期末経営資本) / 2)
	医業収益医業利益率(%)	医業利益 / 医業収益 × 100
	医業収支比率(%)	医業収益 / 医業費用 × 100
財政状態	流動比率(%)	流動資産 / 流動負債 × 100
	自己資本構成比率(%)	(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益) / (負債+資本) × 100
	固定資産対長期資本比率(%)	固定資産 / (資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益) × 100
	他会計繰入金対総収益比率(%)	繰入金(収益的収入分) / 収益的収入 × 100
労働生産性	医師一人一日当たり入院患者数(人)	入院延患者数 / (医師数×診療日数(暦日数))
	看護部門一人一日当たり入院患者数(人)	入院延患者数 / (看護師等数×診療日数(暦日数))
	医師一人一日当たり診療収入(円)	(入院収益+外来収益) / (医師数×診療日数(暦日数))
	看護部門一人一日当たり診療収入(円)	(入院収益+外来収益) / (看護師等数×診療日数(暦日数))
	人件費比率(%)	給与費 / 医業収益 × 100
	労働生産性(千円) (注5)	医業収益 / 損益勘定支弁職員数

(注1) 企業年鑑の指標については、市立病院事業 341病院の平均値です。

(注2) 令和元年度から令和2年度の動きを矢印で示しました。白色の矢印は、好ましい数値の動きとは反対の動きを示しています。

(注3) 一日平均入院・外来患者数は、年鑑指標と比較するために算式のとおり計算していますので、意見書の中の数値とは異なります。

(注4) 経営資本=資産 - (建設仮勘定+投資資産+繰延資産)

(注5) 令和2年度より会計年度任用職員を算出対象に追加しています。これに伴い、「R2の動き」については「-」表示としています。

対 比 表

好ましい 数値の 動き	R 2 の動き (注2)	H 3 0	R 1	R 2	年鑑指標(注1)
					R 1
↗	↘	286.9	286.2	257.5	179.0
↗	↘	799.3	763.3	714.6	448.0
↗	↗	63,784	64,799	67,887	47,270
↗	↘	75.5	75.3	67.8	74.6
↗	↗	15,909	16,996	17,618	13,357
-	-	203.1	195.3	201.5	171.2
↗	↘	△ 9.7	△ 7.8	△ 8.7	△ 6.0
↗	↘	0.7	0.8	0.7	0.6
↗	↘	△ 14.2	△ 10.1	△ 12.4	△ 9.6
↗	↘	87.6	90.8	89.0	91.2
200% 以上	↗	105.5	94.4	164.9	175.6
↗	↗	36.2	35.8	41.5	30.9
100% 以下	↘	99.1	101.0	89.8	87.5
-	-	10.3	10.9	11.4	9.7
↗	↘	3.2	3.1	2.8	4.4
↗	↘	0.8	0.9	0.8	0.9
↗	↘	302,932	308,196	289,337	311,870
↗	↘	81,559	85,767	80,909	62,540
↘	↘	56.5	54.3	59.4	-
↗	-	19,426	20,127	14,073	-

資本的収支計算書

(単位：円)

科目	年度			
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	合計
企業債	46,400,000	6,900,000	0	53,300,000
負担金	531,133,000	440,772,000	761,088,000	1,732,993,000
固定資産売却代金	0	0	0	0
補助金	0	0	41,781,000	41,781,000
資本的収入合計	577,533,000	447,672,000	802,869,000	1,828,074,000
建設改良費	464,132,530	361,217,141	475,994,759	1,301,344,430
企業債償還金	526,705,969	532,712,752	537,441,997	1,596,860,718
修学資金貸付金	3,360,000	2,450,000	3,430,000	9,240,000
資本的支出合計	994,198,499	896,379,893	1,016,866,756	2,907,445,148
差引収支	△ 416,665,499	△ 448,707,893	△ 213,997,756	△ 1,079,371,148

(注) この表の金額は、消費税及び地方消費税込みで表示しています。

近隣市との比較一覧表（令和元年度地方公営企業年鑑等）

1 施設及び業務概況

項目	病院名	草 加 市立病院	さいたま 市立病院	川口市立 医療センター	越 谷 市立病院	春日部市立 医療センター
I 施設及び業務概況に関する調						
1. 事業開始年月日		S36. 2. 1	S. 28. 11. 14	S26. 4. 1	S48. 1. 1	S33. 2. 1
2. 法適用年月日		S42. 4. 1	S. 39. 4. 1	S39. 4. 1	S48. 1. 1	S36. 4. 1
3. 法適用区分		全部 (H15. 1)	財務 非設置	全部 (H18. 4)	財務 非設置	全部 (H20. 10)
4. 管理者						
5. 施設		設置	非設置	設置	非設置	設置
(1) 診療科数 (科)		26	29	29	19	24
(2) 病床数 (床)						
ア. 一般病床		380	577	539	481	361
イ. 療養病床		-	-	-	-	-
ウ. 結核病床		-	20	-	-	-
エ. 精神病床		-	30	-	-	-
オ. 感染症病床		-	10	-	-	2
カ. 計		380	637	539	481	363
(3) 病院施設延面積 (㎡)						
ア. 鉄骨鉄筋又はコンク リート造		38,431	64,382	36,984	32,126	33,600
イ. 耐火構造		-	-	-	-	-
ウ. 木造		-	-	-	-	-
(4) 救急病院の告示						
ア. 告示の有無		有	有	有	有	有
イ. 告示病床数 (床)		37	20	46	12	9
ウ. 救命救急センター 病床数 (床)		-	-	8	-	-
6. 業務						
(1) 看護の基準		7 : 1	7 : 1	7 : 1	7 : 1	7 : 1
(2) 1日平均患者数 (人)						
ア. 1日平均入院患者数		286	441	468	341	287
イ. 1日平均外来患者数		763	925	1,228	915	763
ウ. 計		1,049	1,366	1,696	1,256	1,050
(3) 平均在院日数 (日) (一般病床のみ)		9.9	11.8	11.7	13.0	11.0
(4) 入院患者年延手術件数 (件)		2,737	4,985	5,688	3,830	3,174
7. 職員数 (人)						
(1) 計		626	912	821	727	578
(2) 損益勘定所属職員		626	912	821	727	578
(3) 資本勘定所属職員		-	-	-	-	-
8. 診断群分類包括評価制度 (D P C) の導入時期		H22. 7	H21. 4	H21. 7	H20. 7	H21. 7

(注) 1日平均患者数は、「延患者数／診療日数」で算定した数値です。

2 損益計算書

(単位：千円・%)

項目	病院名	草加市立病院	さいたま市立病院	川口市立医療センター	越谷市立病院	春日部市立医療センター
II 損益計算書						
1. 総収益		12,471,814	17,837,938	18,253,376	11,252,004	11,302,187
(1) 医業収益		11,069,964	15,387,404	16,735,060	10,375,792	9,842,485
ア. 入院収益		6,788,006	11,373,633	11,171,112	6,790,380	5,902,434
イ. 外来収益		3,476,786	3,370,550	4,658,423	2,870,246	3,428,814
ウ. その他医業収益		805,172	643,221	905,525	715,166	511,237
うち						
(ア) 他会計負担金		672,155	422,698	405,169	538,000	273,766
(イ) 室料差額収益		67,609	109,734	132,890	115,004	142,381
(2) 医業外収益		1,372,840	2,450,534	1,518,260	728,042	1,338,191
ア. 受取利息配当金		-	12	726	9	9
イ. 看護学院収益		-	-	-	-	-
ウ. 国庫補助金		6,407	19,233	23,602	8,006	8,781
エ. 都道府県補助金		612	21,537	25,506	2,496	15,808
オ. 他会計補助金		271,512	457,421	367,018	221,700	306,765
カ. 他会計負担金		415,561	1,376,587	352,076	340,300	364,938
キ. 長期前受金戻入		585,289	114,789	611,668	64,235	576,118
ク. 資本費繰入収益		-	-	-	-	-
ケ. その他医業外収益		93,459	120,436	137,664	91,296	65,772
(3) 特別利益		29,010	340,519	56	148,170	121,511
うち						
他会計繰入金		-	-	-	-	-
固定資産売却益		-	-	-	-	-
2. 総費用		12,824,243	20,726,503	19,068,511	11,338,996	11,269,253
(1) 医業費用		12,185,976	18,195,828	18,145,076	11,224,531	10,710,808
ア. 職員給与と費		5,321,004	8,644,861	8,400,856	5,769,089	4,459,480
イ. 材料費		2,881,022	3,817,911	4,254,329	2,643,006	2,916,125
ウ. 減価償却費		1,084,208	1,494,276	1,516,791	650,348	874,270
エ. 経費		2,863,115	4,194,855	3,917,531	2,120,666	2,435,368
オ. 研究研修費		30,581	38,763	36,982	29,143	23,867
カ. 資産減耗費		6,046	5,162	18,587	12,279	1,698
(2) 医業外費用		636,643	863,244	923,432	108,254	540,650
ア. 支払利息		134,182	43,721	104,980	73,596	50,571
うち企業債利息		133,620	43,608	88,787	71,724	49,838
イ. 企業債取扱諸費		-	-	-	-	-
ウ. 看護学院費		-	-	-	-	-
エ. 繰延勘定償却		-	107,307	80,157	28,425	68,904
オ. その他医業外費用		502,461	712,216	738,295	6,233	421,175
(3) 特別損失		1,624	1,667,431	3	6,211	17,795
3. 経常利益又は経常損失		△ 379,815	△ 1,561,653	△ 815,188	△ 228,951	△ 70,782
4. 純利益又は純損失		△ 352,429	△ 2,888,565	△ 815,135	△ 86,992	32,934
5. 前年度繰越利益剰余金又は前年度繰越欠損金		△ 3,781,937	884,575	△ 2,145,804	△ 1,013,505	511,320
6. 当年度未処分利益剰余金又は当年度未処理欠損金		△ 4,134,366	△ 2,003,990	△ 2,960,939	△ 1,100,497	544,254
7. 他会計繰入金(実繰入額)(特別利益分を除く)		1,359,228	2,256,706	1,124,263	1,100,000	945,469
8. 経常収支比率		97.0	91.8	95.7	98.0	99.4
9. 医業収支比率		90.8	84.6	92.2	92.4	91.9
10. 他会計繰入金対経常収益比率		10.9	12.9	6.2	9.9	8.5
11. 他会計繰入金対医業収益比率		12.3	14.7	6.7	10.6	9.6
12. 他会計繰入金対総収益比率		10.9	12.7	6.2	9.8	8.4
13. 実質収益対経常費用比率		86.4	80.0	89.8	88.3	91.0

3 資本的収支

(単位：千円・%)

項目	病院名	草加市立病院	さいたま市立病院	川口市立医療センター	越谷市立病院	春日部市立医療センター
Ⅲ 資本的収支に関する調						
1. 資本的収入						
(1) 企業債		6,900	25,964,100	-	-	-
ア. 建設改良のための企業債		6,900	19,101,600	-	-	-
イ. その他		-	6,862,500	-	-	-
(2) 他会計出資金		-	154,522	-	-	-
(3) 他会計負担金		440,772	-	375,737	200,000	376,062
(4) 他会計借入金		-	-	-	-	-
(5) 他会計補助金		-	-	-	-	-
(6) 固定資産売却代金		-	-	-	-	-
(7) 国庫補助金		-	21,489	2,750	-	-
(8) 都道府県補助金		-	30,273	-	-	-
(9) 工事負担金		-	-	-	-	-
(10) その他		-	-	-	-	11,479
(11) 計 (1)~(10) (a)		447,672	26,170,384	378,487	200,000	387,541
(12) うち翌年度へ繰越される支出の財源充当額 (b)		-	-	-	-	-
(13) 前年度許可債で今年度収入分 (c)		-	-	-	-	-
(14) 純計 (a) - {(b) + (c)} (d)		447,672	26,170,384	378,487	200,000	387,541
2. 資本的支出						
(1) 建設改良費		361,217	28,167,193	837,775	456,554	246,165
うち						
職員給与費		-	-	-	-	-
建設利息		-	-	-	-	-
(2) 企業債償還金		532,713	192,493	563,606	304,757	503,902
うち建設改良のための企業債		532,713	192,493	563,606	304,757	503,902
(3) 他会計からの長期借入金返還金		-	-	-	-	-
(4) 他会計への支出金		-	-	-	-	-
(5) その他		2,450	-	-	-	43,450
(6) 計 (1)~(5) (e)		896,380	28,359,686	1,401,381	761,311	793,517
3. 差引 (d) - (e)						
(1) 差額		-	-	-	-	-
(2) 不足額 (△) (f)		448,708	2,189,302	1,022,894	561,311	405,976
4. 補填財源						
(1) 過年度分損益勘定留保資金		448,003	2,163,833	1,021,303	559,347	405,815
(2) 当年度分損益勘定留保資金		-	-	-	-	-
(3) 繰越利益剰余金処分額		-	-	-	-	-
(4) 当年度利益剰余金処分額		-	-	-	-	-
(5) 積立金取りくずし額		-	-	-	-	-
(6) 繰越工事資金		-	-	-	-	-
(7) その他		705	25,469	1,591	1,964	161
(8) 計 (1)~(7) (g)		448,708	2,189,302	1,022,894	561,311	405,976
5. 補填財源不足額 (△) (f) - (g) (h)		-	-	-	-	-
6. 財源不足率 (h) / (e) × 100 (%)		-	-	-	-	-
7. 当年度許可債で未借入又は未発行の額		-	-	-	-	-
8. 他会計繰入金対資本的収入比率		98.5	0.6	99.3	100.0	97.0

4 費用構成表（比率）及び医業収益に対する費用比率

（単位：千円・％）

項目	病院名	草加市立病院	さいたま市立病院	川口市立医療センター	越谷市立病院	春日部市立医療センター
IV 費用構成表（比率）及び医業収益に対する費用比率						
1. 金額						
(1) 職員給与費						
ア. 基本給		2,356,091	3,756,067	3,674,654	2,521,008	2,193,669
イ. 手当		1,948,259	3,326,553	2,742,830	1,812,398	1,554,651
ウ. 賃金		214,002	-	436,922	540,385	34,235
エ. 退職給付費		-	306,419	379,202	-	-
オ. 法定福利費		802,652	1,255,822	1,167,248	895,298	676,925
カ. 計		5,321,004	8,644,861	8,400,856	5,769,089	4,459,480
(2) 支払利息		134,182	43,721	104,980	73,596	50,571
うち企業債利息		133,620	43,608	88,787	71,724	49,838
(3) 減価償却費		1,084,208	1,494,276	1,516,791	650,348	874,270
(4) 光熱水費		223,700	377,937	346,492	216,459	162,774
(5) 通信運搬費		9,355	19,355	14,173	9,983	8,069
(6) 修繕費		28,643	67,626	188,315	54,651	37,542
(7) 委託料		1,677,599	1,691,186	1,894,006	933,633	1,193,520
(8) 医療材料費						
ア. 薬品費						
(ア) 投薬		188,750	220,022	277,126	131,990	156,095
(イ) 注射		1,276,399	1,512,748	1,783,557	1,187,274	1,817,967
(ウ) 計		1,465,149	1,732,770	2,060,683	1,319,264	1,974,062
イ. その他医療材料費		1,415,873	2,085,141	2,193,646	1,231,117	942,063
ウ. 計		2,881,022	3,817,911	4,254,329	2,550,381	2,916,125
(9) 給食材料費（患者用）		-	-	-	92,625	-
(10) その他		1,462,906	2,902,199	2,348,566	982,020	1,549,107
(11) 費用合計		12,822,619	19,059,072	19,068,508	11,332,785	11,251,458
（参考）医業収益		11,069,964	15,387,404	16,735,060	10,375,792	9,842,485
2. 費用構成比率						
(1) 職員給与費		41.5	45.4	44.1	50.9	39.6
(2) 支払利息		1.0	0.2	0.6	0.6	0.4
(3) 減価償却費		8.5	7.8	8.0	5.7	7.8
(4) 光熱水費		1.7	2.0	1.8	1.9	1.4
(5) 通信運搬費		0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
(6) 修繕費		0.2	0.4	1.0	0.5	0.3
(7) 委託料		13.1	8.9	9.9	8.2	10.6
(8) 医療材料費		22.5	20.0	22.3	22.5	25.9
(9) 給食材料費		-	-	-	0.8	-
(10) その他		11.4	15.2	12.3	8.7	13.8
(11) 費用合計		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
3. 医業収益に対する費用比率						
(1) 職員給与費		48.1	56.2	50.2	55.6	45.3
うち						
ア. 基本給		21.3	24.4	22.0	24.3	22.3
イ. 手当		17.6	21.6	16.4	17.5	15.8
(2) 支払利息		1.2	0.3	0.6	0.7	0.5
うち企業債利息		1.2	0.3	0.5	0.7	0.5
(3) 減価償却費		9.8	9.7	9.1	6.3	8.9
(4) 光熱水費		2.0	2.5	2.1	2.1	1.7
(5) 通信運搬費		0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
(6) 修繕費		0.3	0.4	1.1	0.5	0.4
(7) 委託料		15.2	11.0	11.3	9.0	12.1
(8) 医療材料費		26.0	24.8	25.4	24.6	29.6
うち薬品費		13.2	11.3	12.3	12.7	20.1
(9) 給食材料費		-	-	-	0.9	-
(10) その他		13.2	18.9	14.0	9.5	15.7
(11) 費用合計		115.8	123.9	113.9	109.2	114.3

3 公共下水道事業

公共下水道事業は、令和2年4月1日をもって官公庁会計（現金主義・単式簿記）から公営企業会計（発生主義・複式簿記）に移行しました。このため、損益計算等、地方公営企業法の財務規程を適用したことで新たに算出した数値については、前年度との比較ができないことから当年度の数値のみ記載しました。

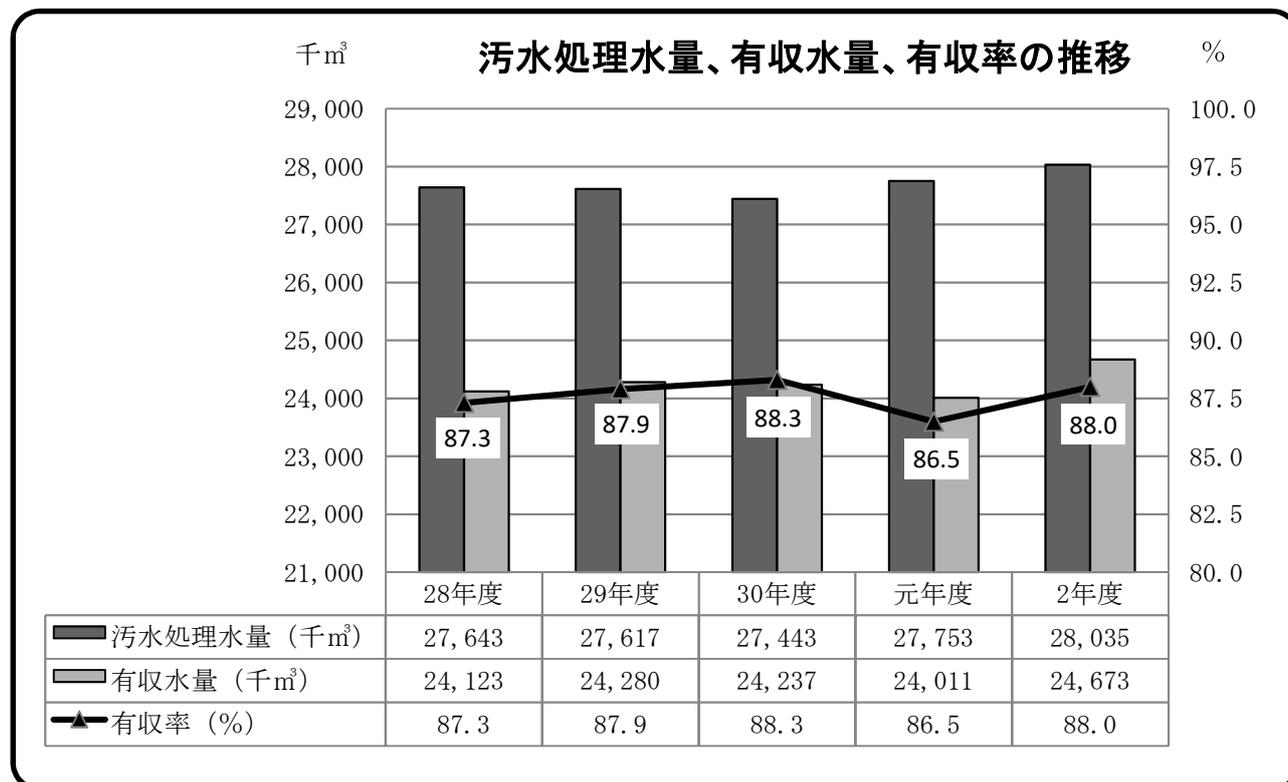
(1) 事業実績について

公共下水道事業の事業実績は、次のとおりです。

項目 \ 年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	比較増減 (R2-R1)
年度末行政区域内人口（人）	248,813	249,952	250,579	627
年度末処理区域内人口（人）	230,514	244,682	245,559	877
年度末普及率（%）	92.6	97.9	98.0	0.1
年度末水洗化人口（人）	225,952	230,329	231,580	1,251
年度末水洗化率（%）	98.0	94.1	94.3	0.2
年間汚水処理水量（㎥）	27,443,124	27,753,342	28,035,902	282,560
年間有収水量（㎥）	24,237,580	24,011,587	24,673,617	662,030
年間有収率（%）	88.3	86.5	88.0	1.5

年度末行政区域内人口は、前年度に比べ627人（0.3%）増加し、年度末普及率は0.1ポイント上昇しています。年間汚水処理水量は282,560㎥（1.0%）、年間有収水量は662,030㎥（2.8%）それぞれ増加し、年間有収率は1.5ポイント上昇しています。

過去5年間の汚水処理水量、有収水量、有収率の推移は、次のとおりです。



(2) 予算執行状況について

① 収益的収入及び支出について

年度内の経営活動に関わる収益的収入及び支出の予算執行状況は、次のとおりです。

(単位：円・%)

科 目	予 算 額	構成比率		決算額 (税込)	構成比率		予算額に対する割合	
		本年度	前年度		本年度	前年度	本年度	前年度
営業収益	3,148,725,000	52.3	—	3,111,198,193	53.3	—	98.8	—
営業外収益	2,875,987,000	47.7	—	2,722,347,329	46.7	—	94.7	—
特別利益	3,000	0.0	—	97,027	0.0	—	—	—
計	6,024,715,000	100.0	—	5,833,642,549	100.0	—	96.8	—
営業費用	5,205,384,000	85.8	—	5,042,565,930	85.9	—	96.9	—
営業外費用	732,562,000	12.1	—	719,331,446	12.3	—	98.2	—
特別損失	130,701,000	2.1	—	106,478,316	1.8	—	81.5	—
予備費	500,000	0.0	—	0	—	—	—	—
計	6,069,147,000	100.0	—	5,868,375,692	100.0	—	96.7	—

(注) 令和2年度から公営企業会計を適用しているため、前年度の数値はありません。

収益的収入は、予算額に対し1億9,107万円減少しています。この主なものは、長期前受金戻入が2,840万円、下水道使用料が1,014万円、予算額を上回りましたが、他会計補助金が1億8,247万円、他会計負担金が4,843万円、予算額を下回ったことによるものです。

収益的支出は、予算額に対し2億77万円が不用額となっています。この主なものは、汚水管渠費の委託料及び修繕費、その他特別損失、総係費の委託料、雨水管渠費の委託料です。

② 資本的収入及び支出について

支出の効果が長期間にわたる資本的収入及び支出の予算執行状況は、次のとおりです。

(単位：円・%)

科 目	予 算 額	構成比率		決 算 額	構成比率		予算額に対する割合	
		本年度	前年度		本年度	前年度	本年度	前年度
受益者負担金	11,841,000	0.4	—	14,096,810	0.5	—	119.1	—
工事負担金	67,338,000	2.1	—	34,530,155	1.4	—	51.3	—
他会計負担金	172,618,000	5.4	—	221,053,851	8.7	—	128.1	—
補助金	726,224,000	22.7	—	651,619,878	25.7	—	89.7	—
企業債	1,185,100,000	37.0	—	382,800,000	15.1	—	32.3	—
長期貸付金返還金	5,000	0.0	—	0	0.0	—	0.0	—
出資金	1,034,997,000	32.4	—	1,232,065,475	48.6	—	119.0	—
計	3,198,123,000	100.0	—	2,536,166,169	100.0	—	79.3	—
建設改良費	1,774,631,000	36.1	—	950,657,380	23.2	—	53.6	—
企業債償還金	3,141,225,000	63.9	—	3,141,223,039	76.8	—	100.0	—
長期貸付金	400,000	0.0	—	0	0.0	—	0.0	—
計	4,916,256,000	100.0	—	4,091,880,419	100.0	—	83.2	—

(注) 令和2年度から公営企業会計を適用しているため、前年度の数値はありません。

資本的収入は、予算額に対し 6億6,195万円減少しています。この主なものは、企業債が予算額に対し、8億230万円、補助金が 7,460万円下回ったことによるものです。

資本的支出は、予算額に対し 8億2,437万円減少しています。この主なものは、雨水管渠整備費の工事請負費が 4億4,816万円、汚水管渠整備費の工事請負費が 2億445万円、予算額を下回ったことによるものです。

また、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 15億5,571万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 4,538万円、引継金 2億4,070万円、当年度分損益勘定留保資金 12億4,723万円で補填しています。なお、不足する額 2,238万円（未払相当分）については令和2年度同意（許可）済企業債の未発行分 2,238万円をもって翌年度に措置するものとしています。

③ 特例的収入及び支出について

地方公営企業法の一部適用に伴い、法の適用の日の前日の属する会計年度以前の会計年度に発生した債権又は債務に係る未収金又は未払金は、法の適用の日の属する事業年度の債権又は債務として整理され、それぞれ特例的収入又は特例的支出として計上され執行されています。

特例的収入は 予算現額 3億4,158万円に対し、収入済額 2億8,298万円、不納欠損額 952万円となっており、4,907万円が令和3年度における未収金として引き継がれています。

特例的支出は 予算現額 4億96万円に対し、支出済額 4億96万円となっています。

(3) 経営成績について

① 損益について

損益の状況は、次のとおりです。

(単位：円・%)

項目	年度	令和2年度
	事業収益 (A)	5,627,519,501
営業収益 (B)	2,864,627,615	
営業外収益	2,762,794,859	
特別利益	97,027	
事業費用 (C)	5,707,641,667	
営業費用 (D)	4,899,694,596	
営業外費用	701,901,296	
特別損失	106,045,775	
事業損益 (A)-(C)	△ 80,122,166	
営業収支 (B)-(D)	△ 2,035,066,981	
営業収支比率 $\frac{(B)}{(D)}$	58.5	

(注) 経営成績の詳細については、資料2「比較損益計算書」を参照してください。

損益をみますと、事業収益は 56億2,751万円、事業費用は 57億764万円で、純損失は 8,012万円を計上しています。

また、営業収支をみますと、営業収益は 28億6,462万円で、この主なものは、下水道使用料が 24億6,654万円、他会計負担金の雨水処理負担金が 3億9,676万円などとなっています。

一方、営業費用は 48億9,969万円で、この主なものは、減価償却費が 33億913万円、流域下水道維持管理負担金が 10億1,948万円などとなっており、営業損失は 20億3,506万円を計上しています。これらのことから、営業収支比率は 58.5%となっています。

② 経営比率について

経営成績を判断するための指標となる経営比率は、次のとおりです。

項目	年度	令和2年度	年鑑指標 (令和元年度)
経営資本営業利益率 (%)		△ 2.2	△ 1.1
経営資本回転率 (回)		0.03	0.05
営業収益営業利益率 (%)		△ 71.0	△ 24.8

(注) 年鑑指標は、公共下水道事業（法適用企業）の全国平均値です。（以下同じ。）

経営資本は、実際の経営活動に利用される資本で〔資産－（建設仮勘定＋投資資産＋繰延資産）〕で表されます。

経営資本営業利益率は、経営活動のための投下資本がどれだけの利益をあげたかを示すもので、〔営業利益／（期首経営資本＋期末経営資本）／2〕の比率で表され、この数値が高いほど収益性が良好とされており、令和2年度は△2.2%となっています。

経営資本回転率は、期間中に経営資本の何倍の収益があったかを示すもので、〔営業収益／（期首経営資本＋期末経営資本）／2〕で表され、この数値が高いほど経営資本の収益性が高いことを示しますが、下水道事業のように設備が莫大な業種は数値が低く安定しているのが特徴です。

営業収益営業利益率は、〔営業利益／営業収益〕の比率で表され、この比率が高いほど効率的な営業がされていることを示し、令和2年度は△71.0%となっています。

③ 人件費と労働生産性について

人件費は、資料3「要素別費用分析表」のとおり、9,291万円となり、事業費用に占める割合は1.6%です。また、下水道使用料に対する割合は3.8%です。

この人件費を分析するため、損益勘定支弁職員一人当たりの経営指標などを算出すると、次のとおりとなります。

ア 損益勘定支弁職員一人当たりの有収水量等について

損益勘定支弁職員一人当たりの有収水量等は、次のとおりです。

項目	年度	令和2年度	年鑑指標 (令和元年度)
損益勘定支弁職員一人当たり 有収水量 (m ³)		1,897,971	706,284
損益勘定支弁職員一人当たり 営業収益 (千円)		220,356	139,237
損益勘定支弁職員一人当たり 処理区域内人口 (人)		18,889	6,505
損益勘定支弁職員数 (人)		13	22

(注1) 営業収益は、年鑑指標と同様に受託工事収益を除いて算出しています。

(注2) 損益勘定支弁職員数は、年度末時点での人数です。

イ 人件費等について

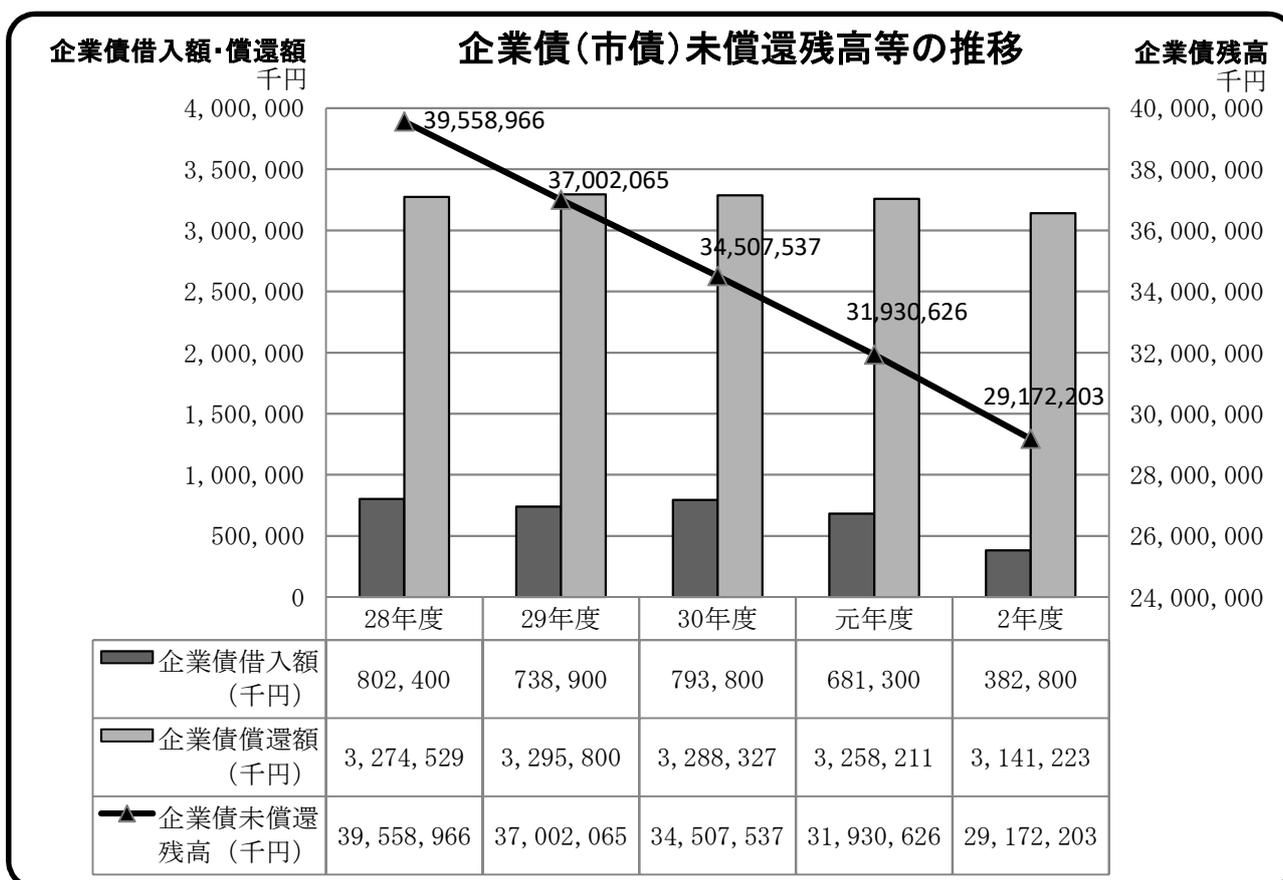
損益勘定支弁職員一人当たりの平均給与、労働生産性及び労働分配率は、次のとおりです。

項目 \ 年度	令和2年度	算 式
平均給与 (千円)	7,147	$\frac{\text{人件費}}{\text{損益勘定支弁職員数}}$
労働生産性 (千円)	220,356	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{損益勘定支弁職員数}}$
労働分配率 (%)	3.2	$\frac{\text{人件費}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}} \times 100$

(注) 平均給与の内容は、給料、手当、報酬及び法定福利費（賞与引当金繰入額を含みます。）です。

④ 企業債（市債）の年度末未償還残高等について

企業債（市債）の年度末未償還残高等の推移は次のとおりです。



令和2年度末の企業債未償還残高は前年度に比べ 27億5,842万円減少し、291億7,220万円となっています。これは、企業債償還額が企業債借入額を上回ったことによるものです。また、企業債未償還残高は年々低下しています。令和2年度の支払利息は6億161万円で、事業費用に占める割合は10.5%となっています。

なお、令和2年度末の一般会計からの一時借入金残高は4億6,900万円となっています。

⑤ 使用料単価と汚水処理原価について

使用料単価は、有収水量 1 m³当たりの収入（下水道使用料）を表し、汚水処理原価は、有収水量 1 m³の汚水処理に必要とした費用（経常費用）を表します。また、経費回収率は、汚水処理原価に対する使用料単価の割合を表します。

使用料単価と汚水処理原価は、次のとおりです。

項目	年度
使用料単価	令和2年度 99円97銭
汚水処理原価	124円25銭
差額	△24円28銭
経費回収率	80.5%

有収水量 1 m³当たりの収益性をみますと、使用料単価は 99円97銭で、汚水処理原価は 124円25銭となっており、使用料単価が汚水処理原価を 24円28銭下回っています。

この結果、汚水処理原価に対する使用料単価の割合を示す経費回収率は 80.5%となっており、100%を下回っていることから、汚水処理費用を下水道使用料で賄えていないことを表しています。

(4) 財政状態について

令和2年度の期末における財政状態は、資料4「比較貸借対照表」のとおりです。また、資本的収支状況は資料6「資本的収支計算書」のとおりです。

① キャッシュ・フロー計算書について

令和2年度におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

キャッシュ・フロー計算書（間接法）

(単位：円)

区 分	令和元年度	令和2年度	比較増減 (R2-R1)
業務活動によるキャッシュ・フロー	-	1,601,634,592	-
当年度純損失	-	△ 80,122,166	-
減価償却費	-	3,309,133,370	-
資産減耗費	-	38,830,864	-
賞与引当金の増減額（△は減少）	-	7,126,000	-
貸倒引当金の増減額（△は減少）	-	12,439,000	-
長期前受金戻入額	-	△ 1,809,446,555	-
支払利息	-	653,942,175	-
未収金の増減額（△は増加）	-	△ 5,695,295	-
未払金の増減額（△は減少）	-	76,145,787	-
特別損失	-	3,829,160	-
その他流動負債の増減額（△は減少）	-	3,602,053	-
小計	-	2,209,784,393	-
利息の支払額	-	△ 608,149,801	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	-	85,050,428	-
有形固定資産の取得による支出	-	△ 554,109,480	-
無形固定資産の取得による支出	-	△ 276,748,576	-
国庫補助金等による収入	-	104,565,155	-
受益者負担金等による収入	-	12,554,600	-
一般会計からの繰入金による収入	-	798,788,729	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	△ 1,057,357,564	-
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	-	382,800,000	-
一時借入れによる収入	-	938,000,000	-
一時借入金の返済による支出	-	△ 469,000,000	-
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	-	△ 3,141,223,039	-
一般会計からの出資による収入	-	1,232,065,475	-
資金増加額（又は減少額）	-	629,327,456	-
資金期首残高	-	240,704,653	-
資金期末残高	240,704,653	870,032,109	629,327,456

(注) 令和2年度から公営企業会計を適用しているため、前年度のキャッシュ・フローはありません。

資金の増減を示すキャッシュ・フローは、財務活動により 10億5,735万円減少しましたが、業務活動により 16億163万円、投資活動により 8,505万円それぞれ増加し、減少を上回りました。

この結果、資金期末残高は 8億7,003万円、前年度に比べ 6億2,932万円（261.5%）増加しています。

② 財務比率について

財務の短期流動性を示す流動比率、財務の長期健全性を示す自己資本構成比率及び固定資産対長期資本比率を算出すると、次のとおりとなります。

(単位：%)

項目 \ 年度	令和2年度	年鑑指標 (令和元年度)
流動比率	32.0	69.5
自己資本構成比率	67.0	60.9
固定資産対長期資本比率	103.3	101.4

流動比率は、〔流動資産／流動負債〕の比率で表され、数値が高いほど短期債務の支払いに十分な流動資産を有していることになり、一般的に 200%以上であることが理想とされています。令和2年度は 32.0%となっています。

自己資本構成比率は、〔(資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益)／総資本(負債＋資本)〕の比率で表され、比率が高いほど財務の安全性が好ましいとされています。令和2年度は 67.0%となっています。

固定資産対長期資本比率は、〔固定資産／長期資本(資本金＋剰余金＋評価差額等＋固定負債＋繰延収益)〕の比率で表され、企業が保有する固定資産とその長期の調達資本との関係から健全性を示すもので、100%以下であることが望ましいとされています。令和2年度は 103.3%となっています。

③ 繰入金(補助金)について

過去5年間の繰入金の推移は、次のとおりです。

(単位：円)

区 分		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計繰入金(補助金)		3,418,071,000	3,353,895,000	3,372,861,000	3,161,516,000	3,340,000,000
雨水事業	雨水処理負担金 (収益的収入)	-	-	-	-	396,763,149
	他会計負担金 (資本的収入)	-	-	-	-	221,053,851
汚水事業	他会計補助金 (収益的収入)	-	-	-	-	912,382,647
	他会計補助金 (資本的収入)	-	-	-	-	577,734,878
	出資金 (資本的収入)	-	-	-	-	1,232,065,475

(注) 令和2年度から公営企業会計を適用しているため、令和元年度以前の収益的収入等の数値はありません。

令和2年度の繰入金は33億4,000万円で、前年度に比べ1億7,848万円(5.6%)増加しています。その内訳は、雨水事業が6億1,781万円、汚水事業が27億2,218万円となっています。また、基準内繰入金が10億4,248万円、基準外繰入金が22億9,751万円となっています。

一般会計からの繰入金については、基準内繰入金・基準外繰入金ともその根拠、必要性について丁寧な説明を徹底することで市との連携を図り、事業経営が滞ることのないよう計画的な運用に努めてください。

④ セグメント情報について

公共下水道事業は、私費負担を原則とする公共汚水事業及び公費負担を原則とする公共雨水事業を運営していることから、この2つの事業を報告セグメントとして費用負担等を明らかにしています。報告セグメントごとの営業収益等は、次のとおりです。

報告セグメントごとの営業収益等

(単位：円)

	公共汚水事業	公共雨水事業	合計
営業収益	2,467,864,466	396,763,149	2,864,627,615
営業費用	4,269,055,564	630,639,032	4,899,694,596
営業損益	△ 1,801,191,098	△ 233,875,883	△ 2,035,066,981
経常損益	△ 29,309,561	55,136,143	25,826,582
セグメント資産	76,971,323,950	15,036,920,122	92,008,244,072
セグメント負債	63,344,850,369	14,819,038,139	78,163,888,508
その他の項目			
他会計繰入金	2,722,183,000	617,817,000	3,340,000,000
減価償却費	2,759,013,151	550,120,219	3,309,133,370
特別利益	97,027	0	97,027
特別損失	100,481,591	5,564,184	106,045,775
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	815,851,973	463,675,781	1,279,527,754

公共汚水事業の区分をみますと、営業収益 24億6,786万円に対し、営業費用 42億6,905万円で18億119万円の営業損失となりました。また、営業外収益である他会計繰入金の計上等により、経常損失は 2,930万円を計上しています。なお、有形固定資産及び無形固定資産の増加額は 8億1,585万円です。

次に、公共雨水事業の区分をみますと、営業収益 3億9,676万円に対し、営業費用 6億3,063万円で 2億3,387万円の営業損失となりましたが、営業外収益である他会計繰入金の計上等により、5,513万円の経常利益を計上しています。また、有形固定資産及び無形固定資産の増加額は 4億6,367万円です。

(5) むすび

① 事業実績について

令和2年度の年度末行政区域内人口は250,579人で、前年度に比べ627人(0.3%)増加し、年度末処理区域内人口は245,559人で、前年度に比べ877人(0.4%)増加しています。また、年間汚水処理量は28,035,902m³で、前年度に比べ282,560m³(1.0%)増加し、年間有収水量は24,673,617m³で、前年度に比べ662,030m³(2.8%)増加しています。なお、年間有収率については88.0%で、前年度に比べ1.5ポイント上昇しています。

② 経営成績について

営業収益は28億6,462万円で、主なものは下水道使用料24億6,654万円、他会計負担金3億9,676万円となっています。

営業費用は48億9,969万円で、主なものは減価償却費33億913万円、流域下水道維持管理負担金10億1,948万円となっています。

この結果、営業損失は20億3,506万円となり、営業収支比率は58.5%となりました。最終損益は、純損失8,012万円となっています。

なお、公共下水道事業の収益性を示す指標として、有収水量1m³当たりの収入を表す使用料単価と、有収水量1m³の汚水処理に必要とした費用を表す汚水処理原価をみますと、使用料単価は99円97銭となっており、汚水処理原価は124円25銭となっています。差額は24円28銭で、汚水処理原価に対する使用料単価の割合を示す経費回収率は80.5%となっており、100%を下回っていることから、汚水処理費用を下水道使用料で賄っていない状況です。

③ 財政状態について

資金の状況は、財務活動で10億5,735万円減少したものの、業務活動で16億163万円、投資活動で8,505万円増加したことにより、期末残高は8億7,003万円となり、期首に比べ6億2,932万円(261.5%)増加しています。

この結果、短期債務に対応すべき流動資産が十分であるかの支払能力を表す流動比率は32.0%となっています。

また、自己資本構成比率は67.0%、固定資産対長期資本比率は103.3%となっています。

④ 今後の事業運営について

国は、下水道事業について、施設・設備の老朽化に伴う更新投資の増大など厳しさを増す経営環境を踏まえ、地方公共団体が経営基盤の強化や財政マネジメントの向上等にさらに的確に取り組むために、人口3万人以上の団体は、令和2年度までに地方公営企業法の適用を推進するよう要請しています。この要請に基づき、本市の公共下水道事業会計は令和2年4月1日をもって官公庁会計（現金主義・単式簿記）から公営企業会計（発生主義・複式簿記）に移行しました。公営企業会計を導入することで、経営状況や財政状態が明確となり、中長期的な経営見通しの把握が可能になるとともに、限られた財源を最大限に活用し、効率的な事業運営につながることを期待されます。

本市においては、高度経済成長期以降、都市化の進展に伴う河川等の水質汚濁や自然環境の悪化、また、治水・遊水機能が著しく損なわれたことによる浸水被害の多発など、下水道施設の整備が急務となったため、公共下水道整備をはじめ、河川改修、親水公園整備などの事業を積極的に進めてきました。

財務の状況をみますと、短期流動性を示す流動比率が、令和2年度は32.0%となっており、流動負債の額が、流動資産の額を大きく上回っています。一般会計から毎年30億円以上の繰入金を継続的に収入として計上していますが、地方債の元利償還額が今後毎年度減少していく見込みであることから、繰入金も減少していく傾向にあると想定されます。新型コロナウイルスの影響によって、一般会計の収入の増加が期待できず、財政状況が厳しい中、今後も同規模の繰入金を継続的に維持できるか不透明な状況にあります。また、有収水量1㎡当たりの収益性に着目すると、汚水処理原価が使用料単価を上回っており、汚水処理費用を下水道使用料収入で賄っていない状況にあります。

一方、下水道施設については、平成元年頃から整備されたものが多いため、その固定資産の耐用年数を考慮すると、大規模な更新の時期は喫緊に差し迫っているという状況にはありません。しかし、毎年多額の支出を行っている流域下水道維持管理負担金の処理単価増加の懸念や、必ず訪れる大規模更新に対する資金の確保、また、大規模災害が生じた際の不測の支出への備え等、安定した事業運営のために資金繰りは常に注力する必要があります。これらを踏まえ、適正な料金設定を視野に入れた事業運営が望まれます。

下水道は市民生活や経済活動に欠かすことのできない都市基盤であり、豪雨による浸水被害の防止や、快適な生活環境の維持、加えて、コロナ禍における感染症の予防や対策として、極めて重要な役割を有しています。その役割を果たすことができるよう、将来にわたり持続可能な経営基盤の確保のために必要な情報の把握や人材の育成に努め、安定的な事業運営が実現されることを期待しています。

資料 1

事業規模の推移及び概要

項目	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	比較増減 (R2-R1)
年度末行政区域内人口 (人)	A	248,813	249,952	250,579	627
年度末処理区域内人口 (人)	B	230,514	244,682	245,559	877
年度末水洗化人口 (人)	C	225,952	230,329	231,580	1,251
年度末普及率 (B/A) (%)	(注1)	92.6	97.9	98.0	0.1
年度末水洗化率 (C/B) (%)	(注2)	98.0	94.1	94.3	0.2
年間汚水処理水量 (m ³)	D	27,443,124	27,753,342	28,035,902	282,560
年間有収水量 (m ³)	E (注3)	24,237,580	24,011,587	24,673,617	662,030
年間有収率 (E/D) (%)		88.3	86.5	88.0	1.5
職員数 (人)	(注4)	-	-	20	-
損益勘定支弁職員数 (人)	(注5)	-	-	13	-

(注1) 年度末普及率：行政区域内人口のうち、下水道を利用できる区域の人口の割合のこと。

(注2) 年度末水洗化率：処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合のこと。

(注3) 年間有収水量：処理した汚水のうち収益につながった水量のこと。

(注4) 職員数及び損益勘定支弁職員数：公営企業会計への移行に伴い、令和2年度から記載しています。

(注5) 損益勘定支弁職員：主に排水施設等の整備を行う建設改良事業以外に従事する職員で、給与は事業費用等から構成される収益的予算から支出されます。
なお、主に建設改良事業に従事する職員を資本勘定支弁職員といたします。

年度 区分 科目	平成30年度				令和元年度	
	金額	対前年増減	対営業 収益比	対前年比	金額	対前年増減
下水道使用料	-	-	-	-	-	-
他会計負担金	-	-	-	-	-	-
その他営業収益	-	-	-	-	-	-
営業収益合計	-	-	-	-	-	-
汚水管渠費	-	-	-	-	-	-
雨水管渠費	-	-	-	-	-	-
雨水ポンプ場費	-	-	-	-	-	-
水質規制費	-	-	-	-	-	-
業務費	-	-	-	-	-	-
総係費	-	-	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-	-	-
資産減耗費	-	-	-	-	-	-
流域下水道維持管理負担金	-	-	-	-	-	-
営業費用合計	-	-	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-	-	-
他会計補助金	-	-	-	-	-	-
長期前受金戻入	-	-	-	-	-	-
雑収益	-	-	-	-	-	-
営業外収益合計	-	-	-	-	-	-
支払利息及び 企業債取扱諸費	-	-	-	-	-	-
雑支出	-	-	-	-	-	-
営業外費用合計	-	-	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-	-	-
過年度損益修正益	-	-	-	-	-	-
その他特別利益	-	-	-	-	-	-
特別利益合計	-	-	-	-	-	-
固定資産売却損	-	-	-	-	-	-
災害による損失	-	-	-	-	-	-
過年度損益修正損	-	-	-	-	-	-
その他特別損失	-	-	-	-	-	-
特別損失合計	-	-	-	-	-	-
当年度純損失	-	-	-	-	-	-
前年度繰越利益剰余金	-	-	-	-	-	-
その他未処分利益剰余金変動額	-	-	-	-	-	-
当年度未処理欠損金	-	-	-	-	-	-

計 算 書

(単位：円・%)

		令和2年度				年度	
対営業 収益比	対前年比	金 額	対 前 年 増 減	対営業 収益比	対前年比	区 分	科 目
-	-	2,466,540,405	-	86.1	-	-	下水道使用料
-	-	396,763,149	-	13.9	-	-	他会計負担金
-	-	1,324,061	-	0.0	-	-	その他営業収益
-	-	2,864,627,615	-	100.0	-	-	営業収益合計
-	-	138,353,779	-	4.8	-	-	汚水管渠費
-	-	14,198,930	-	0.5	-	-	雨水管渠費
-	-	66,240,752	-	2.3	-	-	雨水ポンプ場費
-	-	3,530,405	-	0.1	-	-	水質規制費
-	-	177,697,365	-	6.2	-	-	業務費
-	-	132,221,783	-	4.6	-	-	総係費
-	-	3,309,133,370	-	115.5	-	-	減価償却費
-	-	38,830,864	-	1.4	-	-	資産減耗費
-	-	1,019,487,348	-	35.6	-	-	流域下水道維持管理負担金
-	-	4,899,694,596	-	171.0	-	-	営業費用合計
-	-	0	-	0.0	-	-	受取利息及び配当金
-	-	912,382,647	-	31.8	-	-	他会計補助金
-	-	1,809,446,555	-	63.2	-	-	長期前受金戻入
-	-	40,965,657	-	1.4	-	-	雑収益
-	-	2,762,794,859	-	96.4	-	-	営業外収益合計
-	-	601,614,417	-	21.0	-	-	支払利息及び 企業債取扱諸費
-	-	100,286,879	-	3.5	-	-	雑支出
-	-	701,901,296	-	24.5	-	-	営業外費用合計
-	-	0	-	0.0	-	-	固定資産売却益
-	-	97,027	-	0.0	-	-	過年度損益修正益
-	-	0	-	0.0	-	-	その他特別利益
-	-	97,027	-	0.0	-	-	特別利益合計
-	-	0	-	0.0	-	-	固定資産売却損
-	-	0	-	0.0	-	-	災害による損失
-	-	132,100	-	0.0	-	-	過年度損益修正損
-	-	105,913,675	-	3.7	-	-	その他特別損失
-	-	106,045,775	-	3.7	-	-	特別損失合計
-	-	80,122,166	-	2.8	-	-	当年度純損失
-	-	0	-		-	-	前年度繰越利益剰余金
-	-	0	-		-	-	その他未処分利益剰余金変動額
-	-	80,122,166	-		-	-	当年度未処理欠損金

資料 3

要素別費用

科目	年度 区分	平成30年度				令和元年度	
		金額	対前年増減	構成比率	対前年比	金額	対前年増減
(営業費用)							
人件費		-	-	-	-	-	-
光熱水費		-	-	-	-	-	-
委託料		-	-	-	-	-	-
修繕費		-	-	-	-	-	-
負担金、補助金 及び交付金		-	-	-	-	-	-
減価償却費		-	-	-	-	-	-
資産減耗費		-	-	-	-	-	-
流域下水道維持 管理負担金		-	-	-	-	-	-
上記を除く営業費用		-	-	-	-	-	-
(営業費用小計)		-	-	-	-	-	-
(営業外費用)							
支払利息		-	-	-	-	-	-
雑支出		-	-	-	-	-	-
(営業外費用小計)		-	-	-	-	-	-
(特別損失)							
過年度損益修正損		-	-	-	-	-	-
その他特別損失		-	-	-	-	-	-
(特別損失小計)		-	-	-	-	-	-
合計		-	-	-	-	-	-

分 析 表

(単位：円・%)

		令和2年度				年 度
構成比率	対前年比	金 額	対 前 年 増 減	構成比率	対前年比	区 分 科 目
						(営業費用)
-	-	92,912,533	-	1.6	-	人 件 費
-	-	23,272,738	-	0.4	-	光 熱 水 費
-	-	353,988,364	-	6.2	-	委 託 料
-	-	18,264,750	-	0.3	-	修 繕 費
-	-	21,753,881	-	0.4	-	負 担 金、補 助 金 及 び 交 付 金
-	-	3,309,133,370	-	58.0	-	減 価 償 却 費
-	-	38,830,864	-	0.7	-	資 産 減 耗 費
-	-	1,019,487,348	-	17.8	-	流 域 下 水 道 維 持 管 理 負 担 金
-	-	22,050,748	-	0.4	-	上 記 を 除 く 営 業 費 用
-	-	4,899,694,596	-	85.8	-	(営業費用小計)
						(営業外費用)
-	-	601,614,417	-	10.5	-	支 払 利 息
-	-	100,286,879	-	1.8	-	雑 支 出
-	-	701,901,296	-	12.3	-	(営業外費用小計)
						(特別損失)
-	-	132,100	-	0.0	-	過 年 度 損 益 修 正 損
-	-	105,913,675	-	1.9	-	そ の 他 特 別 損 失
-	-	106,045,775	-	1.9	-	(特別損失小計)
-	-	5,707,641,667	-	100.0	-	合 計

科 目	年 度 区 分	平成30年度				令和元年度 (令和2年度期首)	
		金 額	対前年増減	構成比率	対前年比	金 額	対前年増減
土 地		-	-	-	-	70,562,675	-
建 物		-	-	-	-	26,947,630	-
構 築 物		-	-	-	-	85,109,058,108	-
機 械 及 び 装 置		-	-	-	-	1,362,555,962	-
車 両 運 搬 具		-	-	-	-	185,852	-
工 具 、 器 具 及 び 備 品		-	-	-	-	0	-
建 設 仮 勘 定		-	-	-	-	198,626,534	-
有 形 固 定 資 産 合 計		-	-	-	-	86,767,936,761	-
施 設 利 用 権		-	-	-	-	6,016,766,802	-
無 形 固 定 資 産 合 計		-	-	-	-	6,016,766,802	-
固 定 資 産 合 計		-	-	-	-	92,784,703,563	-
現 金 預 金		-	-	-	-	240,704,653	-
未 収 金		-	-	-	-	341,579,884	-
前 払 金		-	-	-	-	0	-
流 動 資 産 合 計		-	-	-	-	582,284,537	-
資 産 合 計		-	-	-	-	93,366,988,100	-
企 業 債		-	-	-	-	28,789,403,780	-
固 定 負 債 合 計		-	-	-	-	28,789,403,780	-
一 時 借 入 金		-	-	-	-	0	-
企 業 債		-	-	-	-	3,141,223,039	-
未 払 金		-	-	-	-	400,968,472	-
未 払 費 用		-	-	-	-	0	-
引 当 金		-	-	-	-	0	-
そ の 他 流 動 負 債		-	-	-	-	0	-
流 動 負 債 合 計		-	-	-	-	3,542,191,511	-
長 期 前 受 金		-	-	-	-	48,342,980,554	-
繰 延 収 益 合 計		-	-	-	-	48,342,980,554	-
負 債 合 計		-	-	-	-	80,674,575,845	-
資 本 金		-	-	-	-	12,621,849,580	-
資 本 金 合 計		-	-	-	-	12,621,849,580	-
受 贈 財 産 評 価 額		-	-	-	-	53,045,800	-
分 担 金 及 び 負 担 金		-	-	-	-	374,425	-
補 助 金		-	-	-	-	17,142,450	-
資 本 剰 余 金 合 計		-	-	-	-	70,562,675	-
当 年 度 未 処 理 欠 損 金		-	-	-	-	0	-
欠 損 金 合 計		-	-	-	-	0	-
剰 余 金 合 計		-	-	-	-	70,562,675	-
資 本 合 計		-	-	-	-	12,692,412,255	-
負 債 資 本 合 計		-	-	-	-	93,366,988,100	-

対 照 表

(単位：円・%)

		令和2年度				年度	
構成比率	対前年比	金額	対前年増減	構成比率	対前年比	区 分	科 目
-	-	70,562,675	0	0.1	100.0	土	地
-	-	24,281,517	△ 2,666,113	0.0	90.1	建	物
-	-	83,064,943,791	△ 2,044,114,317	90.3	97.6	構	築 物
-	-	1,248,565,979	△ 113,989,983	1.4	91.6	機 械 及 び 装 置	
-	-	102,218	△ 83,634	0.0	55.0	車 両 運 搬 具	
-	-	467,800	467,800	0.0	皆増	工 具 、 器 具 及 び 備 品	
-	-	208,474,235	9,847,701	0.2	105.0	建 設 仮 勘 定	
-	-	84,617,398,215	△ 2,150,538,546	92.0	97.5	有 形 固 定 資 産 合 計	
-	-	6,009,000,979	△ 7,765,823	6.5	99.9	施 設 利 用 権	
-	-	6,009,000,979	△ 7,765,823	6.5	99.9	無 形 固 定 資 産 合 計	
-	-	90,626,399,194	△ 2,158,304,369	98.5	97.7	固 定 資 産 合 計	
-	-	870,032,109	629,327,456	0.9	361.5	現 金 預 金	
-	-	336,399,229	△ 5,180,655	0.4	98.5	未 収 金	
-	-	175,413,540	175,413,540	0.2	皆増	前 払 金	
-	-	1,381,844,878	799,560,341	1.5	237.3	流 動 資 産 合 計	
-	-	92,008,244,072	△ 1,358,744,028	100.0	98.5	資 産 合 計	
-	-	26,070,085,323	△ 2,719,318,457	28.4	90.6	企 業 債	
-	-	26,070,085,323	△ 2,719,318,457	28.4	90.6	固 定 負 債 合 計	
-	-	469,000,000	469,000,000	0.5	皆増	一 時 借 入 金	
-	-	3,102,118,457	△ 39,104,582	3.4	98.8	企 業 債	
-	-	683,575,822	282,607,350	0.7	170.5	未 払 金	
-	-	45,792,374	45,792,374	0.1	皆増	未 払 費 用	
-	-	11,761,000	11,761,000	0.0	皆増	引 当 金	
-	-	3,613,302	3,613,302	0.0	皆増	そ の 他 流 動 負 債	
-	-	4,315,860,955	773,669,444	4.7	121.8	流 動 負 債 合 計	
-	-	47,777,942,230	△ 565,038,324	51.9	98.8	長 期 前 受 金	
-	-	47,777,942,230	△ 565,038,324	51.9	98.8	繰 延 収 益 合 計	
-	-	78,163,888,508	△ 2,510,687,337	85.0	96.9	負 債 合 計	
-	-	13,853,915,055	1,232,065,475	15.0	109.8	資 本 金	
-	-	13,853,915,055	1,232,065,475	15.0	109.8	資 本 金 合 計	
-	-	53,045,800	0	0.1	100.0	受 贈 財 産 評 価 額	
-	-	374,425	0	0.0	100.0	分 担 金 及 び 負 担 金	
-	-	17,142,450	0	0.0	100.0	補 助 金	
-	-	70,562,675	0	0.1	100.0	資 本 剰 余 金 合 計	
-	-	80,122,166	80,122,166	0.1	皆増	当 年 度 未 処 理 欠 損 金	
-	-	80,122,166	80,122,166	0.1	皆増	欠 損 金 合 計	
-	-	△ 9,559,491	△ 80,122,166	0.0	△ 13.5	剰 余 金 合 計	
-	-	13,844,355,564	1,151,943,309	15.0	109.1	資 本 合 計	
-	-	92,008,244,072	△ 1,358,744,028	100.0	98.5	負 債 資 本 合 計	

区分	分析項目	算式
事業実績	行政区域内人口(人)	—
	現在処理区域内人口(人)	—
	普及率(%)	現在処理区域内人口/行政区域内人口×100
	年間汚水処理水量(m ³)	—
	年間有収水量(m ³)	—
	有収率(%)	年間有収水量/年間汚水処理水量×100
経営成績	総資本営業利益率(%)	営業利益/((期首総資本+期末総資本)/2)×100
	経営資本営業利益率(%) (注2)	営業利益/((期首経営資本+期末経営資本)/2)×100
	経営資本回転率(回)	営業収益/((期首経営資本+期末経営資本)/2)
	営業収益営業利益率(%)	営業利益/営業収益×100
	営業収支比率(%)	(営業収益-受託工事収益)/(営業費用-受託工事費)×100
	経常収支比率(%)	(営業収益+営業外収益)/(営業費用+営業外費用)×100
財政状態	流動比率(%)	流動資産/流動負債×100
	自己資本構成比率(%)	(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)/(資本+負債)×100
	固定資産対長期資本比率(%)	固定資産/(資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益)×100
	企業債償還元金対営業収益比率(%)	企業債償還元金/営業収益×100
労働生産性	労働生産性(千円) (職員一人当たりの営業収益(千円))	(営業収益-受託工事収益)/損益勘定支弁職員数
	労働分配率(%)	人件費/(営業収益-受託工事収益)×100
	職員一人当たりの処理区域内人口(人)	処理区域内人口/損益勘定支弁職員数

(注1)年鑑指標のうち、事業実績の区分は現在処理区域内人口10万人以上30万人未満の99事業体の平均値であり、その他の区分は法適用の公共下水道事業567事業体の平均値です。

(注2)経営資本=資産-(建設仮勘定+投資資産+繰延資産)

対 比 表

好ましい 数値の 動き	H 3 0	R 1	R 2	年鑑指標(注1)
				R 1
-	248,813	249,952	250,579	204,803
-	230,514	244,682	245,559	166,279
-	92.6	97.9	98.0	81.2
-	27,443,124	27,753,342	28,035,902	22,046,067
-	24,237,580	24,011,587	24,673,617	17,189,169
-	88.3	86.5	88.0	78.0
↗	-	-	△ 2.2	△ 1.1
↗	-	-	△ 2.2	△ 1.1
↗	-	-	0.03	0.05
↗	-	-	△ 71.0	△ 24.8
↗	-	-	58.5	80.1
↗	-	-	100.5	108.1
200% 以上	-	-	32.0	69.5
↗	-	-	67.0	60.9
100% 以下	-	-	103.3	101.4
↘	-	-	109.7	63.0
↗	-	-	220,356	139,237
↘	-	-	3.2	6.0
↗	-	-	18,889	6,505

資本的収支計算書

(単位：円)

年度 科目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	合計
受益者負担金	-	-	14,096,810	14,096,810
工事負担金	-	-	34,530,155	34,530,155
他会計負担金	-	-	221,053,851	221,053,851
補助金	-	-	651,619,878	651,619,878
企業債	-	-	382,800,000	382,800,000
長期貸付金返還金	-	-	0	0
出資金	-	-	1,232,065,475	1,232,065,475
資本的収入合計	-	-	2,536,166,169	2,536,166,169
建設改良費	-	-	950,657,380	950,657,380
企業債償還金	-	-	3,141,223,039	3,141,223,039
長期貸付金	-	-	0	0
資本的支出合計	-	-	4,091,880,419	4,091,880,419
差引収支	-	-	△ 1,555,714,250	△ 1,555,714,250

(注) この表の金額は、消費税及び地方消費税込みで表示しています。